

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会計年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 メキシコ合衆国
(United Mexican States)

【代表者の役職氏名】 フアン・パブロ・ニューマン・アギラ
(Juan Pablo Newman Aguilar)
財務省公債局次官補
(Deputy Undersecretary for Public Credit of the Ministry
of Finance and Public Credit)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書中、「発行者」または「メキシコ」とあるのは、メキシコ合衆国を指すものとする。

(2) 本書中、「ペソ」とは、メキシコ合衆国の法定通貨を、また「米ドル」もしくは「ドル」とは、アメリカ合衆国法定通貨を指し、「名目」データとは、インフレ調整を行っていないペソ表示のデータを、「実質」データとは、インフレ調整後のペソで表示されたデータを指す。別段の記載がない限り、特定の日現在のペソ金額の米ドル相当額は、ペソ以外の通貨で表示され、メキシコ国内で支払われる債務の支払についてメキシコ中央銀行が公表した当該日付現在の為替レートに基づいており、特定の期間についてのペソ金額の米ドル相当額は、当該期間中にメキシコ中央銀行が日々公表した為替レートの平均値に基づいている。メキシコ中央銀行は、大口取引の市場状況を反映した代表的な金融機関による建値から得られた平均値を基準に日々公表する為替レートを計算している。メキシコ中央銀行は、メキシコの公式経済統計の計算に際してこのレートを用いている。2018年6月8日にメキシコ中央銀行が公表した為替レート(2営業日後決済)は、1米ドル=20.4600ペソであった。「第3-1-(3) 貿易及び国際収支 - 為替管理および為替レート」を参照のこと。ペソと米ドルとの間の為替相場の変動により、本書日付以降のいかなる日においても為替相場は上記の相場とは大きく異なる可能性がある。参考までに、2018年6月8日現在株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ペソ=5.39円および1米ドル=109.87円であった。上記の為替レートは参考のためにのみ本書に記載されるものであり、本書中のペソ建または米ドル建の金額がいずれかの特定のレートで米ドル、ペソもしくは日本円に交換しえた、または交換しようと意味するものではないことに留意されたい。

メキシコの通貨法の下では、契約によるものであるか、メキシコの裁判所の判決によるものであるかを問わず、メキシコにおいて外国通貨でなされるべき支払は、支払時におけるペソの実勢為替レートによりペソでこれを行うことができる。

(3) メキシコ連邦政府(以下「政府」という。)の会計年度は、12月31日に終了する。本書において、2017年12月31日に終了した会計年度は「2017年」とし、その他の年度も同様とする。

(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第14回メキシコ合衆国 円貨債券（2012） ⁽¹⁾	2012年 6 月	300億円	300億円	-	なし
第16回メキシコ合衆国 円貨債券（2013）	2013年 8 月	150億円	-	150億円	なし
第17回メキシコ合衆国 円貨債券（2013）	2013年 8 月	170億円	-	170億円	なし
第18回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	338億円	-	338億円	なし
第19回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	139億円	-	139億円	なし
第20回メキシコ合衆国 円貨債券（2014）	2014年 7 月	123億円	-	123億円	なし
第21回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	459億円	-	459億円	なし
第22回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	509億円	-	509億円	なし
第23回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	163億円	-	163億円	なし
第24回メキシコ合衆国 円貨債券（2016）	2016年 6 月	219億円	-	219億円	なし

(1) 当該債券は2017年 6 月 8 日の満期に全額償還された。

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

当該会計年度末以降、日本において債券の売出は行われていないが、以下の債券の募集が行われた。

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取 引所名または登 録認可金融商品 取引業協会名
第25回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	572億円	-	-	なし
第26回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	241億円	-	-	なし
第27回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	387億円	-	-	なし
第28回メキシコ合衆国 円貨債券 (2018)	2018年 4 月	150億円	-	-	なし

第 2 【外国為替相場の推移】

該当事項なし

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

(1)【概要】



地域、人口および社会

メキシコは、メキシコ市を含む32の州により構成されている。メキシコは、面積が1,964,375平方キロメートルで、アメリカ大陸中第5位、世界第14位を占めている。北はアメリカ合衆国（以下「米国」という。）と3,141キロメートルに及ぶ国境を接している。南東は、グアテマラと641キロメートル、ベリーズと249キロメートルに及ぶ国境を接し、東側の海岸線は、メキシコ湾に沿って2,429キロメートル、カリブ海に沿って865キロメートルおよび太平洋に沿って7,828キロメートルに及ぶ。

メキシコは、地理的に非常に多様な国である。山岳地帯や広大な海岸平野のほか、谷間、峡谷、高原および窪地などの特徴がある。メキシコで最も顕著な地理的特徴があるのは、東西シエラマドレ山脈、バハ・カリフォルニア半島、メサ・デル・セントロおよびユカタン半島である。メキシコの国土の約11%は耕作地であり、約14%は放牧に適しており、約11%は森林である。

メキシコはその地理的位置から、ハリケーン、地震、豪雨および洪水といった自然災害、ならびにメキシコ湾における石油流出や鉱山事故など環境に影響を及ぼす事故に弱い。例えば、2017年9月7日の地震はメキシコ南西部に被害を及ぼし、同年9月19日には別の地震が発生し、メキシコ市を含むメキシコ中部に被害をもたらした。自然災害または事故が経済活動またはメキシコの公的支出に及ぼす影響について予見することはできない。

メキシコ国立統計地理情報院（*Instituto Nacional de Estadística y Geografía*、以下「INEGI」という。）による2010年の住宅および人口に関する国勢調査によると、メキシコの人口は112.3百万人で、アメリカ大陸では人口が3番目に多い。かかる国勢調査によると、メキシコの人口の77.8%（推定）は都市部に居住し、22.2%は農村部に居住している。メキシコの三大都市は、メキシコ市、グアダラハラおよびモンテレイで、その人口はそれぞれ20.1百万人、4.4百万人および4.1百万人である。国家人口審議会（*Consejo Nacional de Población*）によると、2017年の推定人口増加率は1.0%である。

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、国際復興開発銀行（以下「世界銀行」という。）が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計

	メキシコ	ブラジル	チリ	ベネズエラ	米国
国民1人当たりGDP ⁽¹⁾	8,201.3	8,649.9	13,792.9	n.a.	57,466.8
平均寿命（2015年）	77	75	82	74	79
青年識字率 ⁽²⁾					
男性	99%	99%	99%	97%	100%
女性	99%	99%	99%	98%	100%
乳児死亡件数 ⁽³⁾	11	15	7	13	6

(1) 数値は、購買力平価について調整済みの米ドルで表示。

(2) 15歳から24歳まで。

(3) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典： 2016年および2015年世界開発指標

政府の形態

メキシコの現在の政府形態は、1917年5月1日に発効したメキシコ政治憲法（*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*、以下「憲法」という。）により確立された。憲法はメキシコ政府を、政府および州政府からなる連邦共和国として設立されるものと定めた。

政府

憲法はまた、政府を行政府、司法府および立法府の3つに分けることにより、権限の分立を定めている。

2017年12月31日現在、行政府および立法府ならびに各州政府には9の政党が代表者を送っていた。1929年から1994年までは、制度的革命党（*Partido Revolucionario Institucional*、以下「PRI党」という。）が各大統領選に勝利し、1929年から1997年7月まで、PRI党が連邦議会（*Congreso de la Unión*、以下「議会」という。）の両院において過半数を占めてきた。1929年から1989年まで、PRI党は各州知事選においても勝利を収めた。2000年7月、メキシコで最も古くからある野党の国民行動党（*Partido Acción Nacional*、以下「PAN党」という。）と環境主義緑の党（*Partido Verde Ecologista de México*）が組んだ改革連合（*Alianza por el Cambio*）の候補者が、大統領選で勝利した。

メキシコでは、政府の3つのレベル（連邦、州および地方）について、2018年7月1日に総選挙が予定されている。連邦レベルでは、有権者は6年を任期とする新しい大統領、500名の下院議員および128名の上院議員を選出する。州レベルでは、8州の州知事、メキシコ市政府の市長および27州から州選出国會議員が選出される。一方地方レベルでは、24州のいくつかの地方議会も改選される予定である。

(i) 行政府

メキシコの大統領（以下「大統領」という。）は、行政府の長である。大統領は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により選出される。憲法は、大統領の任期を1期6年に制限しており、大統領は再選を認められていない。

2012年7月にPRI党のエンリケ・ペニャ・ニエト氏が大統領に選出され、PAN党のフェリペ・カルデロン・イノホサ前大統領に代り2012年12月1日に大統領に就任した。ペニャ・ニエト大統領の任期は2018年11月30日に満了となる予定であるが、憲法により大統領として2期務める資格はない。

行政府は、18の省、大統領府法制局（*Consejería Jurídica del Ejecutivo Federal*）および連邦検察庁（*Procuraduría General de la República*、2018年からは憲法上の組織として連邦検察総局（*Fiscalía General de la República*）となる予定）、ならびにエネルギー部門の2つの規制上の組織である国家炭化水素委員会（*Comisión Nacional de Hidrocarburos*）およびエネルギー規制委員会（*Comisión Reguladora de Energía*）からなる。大統領は、各省の長を任命する。大統領は、上院（*Senado de la República*）による承認を条件として、連邦司法長官（*Procurador General*）も任命する。同様に、大統領による財務省最高幹部（*empleados superiores*）の任命も、上院による承認を要する。

2017年11月27日、ホゼ・アントニオ・ミード・クリブレーニャが2018年7月1日に予定されているメキシコ大統領選に出馬するため財務大臣を辞任したのを受けて、ホゼ・アントニオ・ゴンザレス・アナヤ氏がエンリケ・ペニャ・ニエト大統領により財務大臣に任命された。

2013年5月20日、政府は6年の任期中におけるペニャ・ニエト大統領の主な目標および目的を設定した国家開発計画を連邦官報（*Diario Oficial de la Federación*）に掲載した。同計画には、メキシコにおける平和の実現、社会参加の促進および市民の社会的権利の保護、メキシコの教育制度の改善および利用促進、機会均等に重きを置いた持続可能な経済成長の促進、対外政策の目標への注力ならびに自由な国際貿易の推進が盛り込まれている。

また、国家開発計画では、すべての政府政策に盛り込まれる予定の3つの一般的な戦略が提案されている。まず、この計画は、メキシコ経済の成長と競争力を促進し、メキシコの個人および企業の生産性を

制限する障害を排除し、かつメキシコ経済への参加者に対して資源の有効利用を奨励することにより、生産性を民主化することを目的としている。次に、この計画は情報へのアクセスおよび個人情報の保護を保証し、情報通信技術および自動管理システムを拡張し、資源を効率的に配分し、かつ能力主義を促進することにより、効率的で近代的な政府の育成を目指している。最後に、この計画では、すべての政府政策および措置に男女共同参画の原則が採り入れられている。

(ii) 司法府

メキシコの司法府（連邦司法府）は、最高裁判所（*Suprema Corte de Justicia*）、巡回裁判所（*Tribunales Colegiados de Circuito*）、地方裁判所（*Juzgados de Distrito*）および連邦司法委員会（*Consejo de la Judicatura Federal*）で構成されている。最高裁判所は11名の裁判官からなり、その任期は15年で期差任期制により交替する。最高裁判所の各裁判官は、大統領が指名した3名の候補者の中から、上院の3分の2の多数票で選任される。最高裁判所長官の職位は裁判官が交替で務め、各長官の任期は1期4年に限られる。最高裁判所長官1名を含む7名により構成される連邦司法委員会は、連邦司法制度を管理し、巡回司法裁判官および地方司法裁判官（*magistrados*）を任命する。

(iii) 立法府

立法権は、上院および下院（*Cámara de Diputados*）からなる議会に付与されている。議会の議員は、18歳以上のメキシコ国民の一般投票により、直接または比例代表制を通じて選出される。上院は128名の上院議員で構成され、そのうち96名は直接投票により選任され、その他32名は比例代表制により選出される。下院は500名の下院議員で構成され、そのうち300名は選挙区の直接投票により選出されるが、その他200名は比例代表制により選出される。この比例代表制のもとで、とりわけ、国民投票の少なくとも3.0%を獲得した政党間で、その候補者に対して比例して議席が分配される。

憲法は、大統領が法案に対して拒否権を発動することができ、議会が各議院の3分の2の票決によりかかる拒否権を無効にすることができることを規定している。

上院議員は6年、下院議員は3年の任期である。連邦下院議員は4期まで連続して再選資格があり、上院議員は2期まで連続して再選資格がある。最近では、下院の500議席すべての議会選挙が2015年6月7日に行われた。選挙後の両院の一部議員の所属党派の変更を反映した2017年12月31日現在の各政党の議席配分は、以下の表のとおりである。

メキシコ議会の政党別議員数

	上院		下院	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
制度的革命党(PRI党)	56	44	209	41
国民行動党(PAN党)	37	29	109	22
民主革命党(PRD党)	9	7	53	11
メキシコ環境主義緑の党	6	5	38	8
社会遭遇党	0	0	10	2
労働党	16	13	0	0
市民運動党	0	0	20	4
新同盟党	0	0	12	2
無所属	4	3	4	1
独立	0	0	1	0
国家再生運動(新政党)	0	0	48	41
合計	128	100	500	100

出典： 上院および下院

州政府

2016年1月29日、メキシコ市はメキシコの32番目の州となったが、政府部局の中核およびメキシコの首都は依然としてメキシコ市に置かれている。

2017年6月4日、コアウイラ州、ナヤリット州およびメキシコ州の州知事選挙ならびにベラクルス州における複数の市長選挙が実施された。メキシコ州は、その規模、経済的影響力およびメキシコ市との至近性から政治的に重要である。メキシコ州における知事選挙はきわめて激戦であった。2017年8月9日、PRI党の候補者であるアルフレッド・デル・マソ・マサ氏が当選した。

メキシコ市を除くメキシコの各州は、それぞれ州知事を長とし、またメキシコ市は市長を長とする。

法改正および政治改革

2012年以降、メキシコは、司法制度および公教育制度の改革、政府の透明性の向上ならびにより効率の良い公行政の構築を目的として、政府に影響を及ぼす様々な法改正および政治改革を行ってきた。

汚職対策

2016年7月18日、国家汚職対策システム（*Sistema Nacional Anticorrupción*、以下「NAS」という。）が発効した。NASは、公行政および政府会計における汚職および贈収賄と闘うことを目指した制度的枠組みである。

2016年12月21日、米国司法省は、ブラジルを拠点とする世界的な建設コングロマリットであるOdebrecht S.A.社がとりわけ12カ国で100件を超えるプロジェクトについて支払った賄賂に関連して贈収賄の罪を認めたことを公にした。2016年12月22日、ペメックス当局は、かかる申立てに関連した贈収賄事件について行政上および刑事上の調査を開始した。2017年1月25日、ペメックスは、ペメックスに対してなされた可能性のある行為にかかる当事者に対しても連邦検察庁に刑事告発を行った。

2017年12月11日、公行政省（*Secretaría de la Función Pública*）は、Constructora Norberto Odebrecht S.A.社に対して4年間の資格停止の制裁を科した。これにより同社は調達手続きに参加し、または連邦公共管理庁の代理機関および組織、連邦検察庁、ならびに連邦の資源を利用する州との間で契約を締結することができない。

選挙制度改革

2014年2月10日、選挙制度改革にかかる憲法改正が連邦官報に掲載された。かかる憲法改正および2014年5月23日に連邦官報に掲載された補足政令に基づき、大統領は、任期中いつでも議会に議席を持つ—または複数の政党と共に連立を組むことができ、一定の議会の承認を条件として、特定の政府プログラムを承認し、かかる政府プログラムを支持する立法議案を策定し、かかる政府プログラムを監視する連立内閣を組織することができる。さらに、かかる憲法改正に従って、大統領の任期は12月1日開始から10月1日開始へと変更された。また、連邦下院議員は現在では4期まで連続して再選資格があり、上院議員は2期まで連続して再選資格がある。これまでは、連邦下院議員および上院議員は、同じ議会において連続して議席を有することを認められていなかった。地方議会は、市長、市議会議員または評議員についてさらに1期の連続再選任期を設定することを認められることになるが、かかる任期は3年を超えないものとする。最後に、全国政党が連邦選挙における登録資格を維持するために要する連邦選挙の投票総数は、2%から3%に引き上げられた。

2014年2月の憲法改正により、いくつかの政治機関も設立、再編された。全国社会開発政策評価会議（*Consejo Nacional de Evaluación de la Política Social*、以下「CONEVAL」という。）、連邦検察総局および国家選挙機関（*Instituto Nacional Electoral*、以下「INE」という。）が技術および運営面での自治権と予算上の自立性をもった別個の法的主体として設立された。CONEVALは、貧困水準の測定ならびにメキシコにおける社会開発政策に関連したプログラム、目的および行動の評価を行う。連邦検察総局は、連邦検察庁に代わるものである。最後に、INEは、旧連邦選挙機関（*Instituto Federal Electoral*）の機能を引継ぎ、連邦および地方の選挙を組織し、自治的な連邦組織の選挙機関との調整を行うことについて責任を負う。この憲法改正および補足政令により、政党が選挙資金の配分および支出、個人献金ならびにその他の資金調達に関する情報を秘匿することを禁じることによって、連邦および地方の選挙にかかる透明性の問題に対処するシステムも構築され、選挙機関向けに追加的な監督および啓蒙のメカニズムも立ち上げられた。

2016年1月、INEの評議会は、特別会議において、2015-2016年の全国規模の選挙プロセスにかかる選挙人名簿の使用および交付にかかる期限および諸条件を定めた選挙人候補者リストのガイドラインを正式に承認した。

情報へのアクセスおよび政府の透明性

政府は、情報へのアクセスおよび政府の透明性を改善するため、いくつかの法改正および政治改革を実施した。例えば、技術および経営上の自治権ならびに予算上の自立採算を認められた独立した組織として連邦情報公開庁 (*Instituto Federal de Acceso a la Información y Protección de Datos*、以下「IFAI」という。) を設立するため、2014年2月7日に憲法が改正された。また、IFAIの構成、機能および運営を定めることを目的とした連邦情報公開庁内部規則 (*Reglamento Interior del Instituto Federal de Acceso a la Información y Protección de Datos*) が2014年2月20日に公表された。

2016年5月9日、透明性および公開政府情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública Gubernamental*) に代わる透明性および公開情報へのアクセスに関する連邦法 (*Ley Federal de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) が連邦官報に掲載された。この法律は、引続き政府機関が保有する情報へのアクセス権を確保するほか、軍隊、国家炭化水素部門産業安全性・環境保護庁 (*Agencia Nacional de Seguridad Industrial y de Protección al Medio Ambiente del Sector Hidrocarburos*)、国家炭化水素委員会、エネルギー規制委員会、安定化と開発のためのメキシコ石油基金 (*Fondo Mexicano del Petróleo para la Estabilización y el Desarrollo*) ならびに生産的国有企業および生産的子会社にかかる透明性の義務を盛り込むよう拡大された。新法は、制裁を課す国家情報公開庁 (*Instituto Nacional de Transparencia, Acceso a la Información y Protección de Datos Personales*、以下「INAI」という。) の権限について規定している。

2016年11月14日、国家選挙機関規則を発行する運びとなった、透明性および公開情報へのアクセスに関する国家選挙機関の評議会の同意 (*Acuerdo del Consejo General del Instituto Nacional Electoral por el que se Expide el Reglamento del Instituto Nacional Electoral en Materia de Transparencia y Acceso a la Información Pública*) が連邦官報に掲載された。この合意により、連邦、州または地方自治体の範囲内で公的資金または行為を受取り、これを使用する者が所有する情報へのアクセス権を保証する機関、基準および手続きが設定された。

2018年5月7日、公行政省は、2018年6月30日付で宣言制度に含まれる公務員の世襲に関する宣言のオープン・データにおける一切の公開情報に国民がアクセス可能になることを発表した。

公行政省は、国家腐敗防止システム (*Sistema Nacional Anticorrupción*) および国家デジタル・プラットフォームの実施における組織改革と組織強化の手続きに入っている。この手続きは、これら世襲に関する宣言および利害関係の宣言の間にある問題に関して改革によって生み出される新しい規制の枠組みを遵守するため、手続きと手段の更新を要するものである。

刑事司法

2008年6月、刑事司法制度改革のための憲法改正が行われた。この改革は8年間かけて実施され、2016年6月18日に施行された。この改革の下で、メキシコは、有罪が立証されるまでは被告人を無罪と推定する弾劾的刑事司法制度に移行した。ほぼ書面だけを通じて手続きが進められていた従来の閉鎖的な訴訟に代わって、一般に公開された口頭審理が導入される。各刑事訴訟を判決の言渡しまで通して担当する特定の裁判官が任命され、各回の審問に出席することが義務づけられる。犯罪行為の被害者が一層直接的に訴訟に関与できるほか、個人データの保護強化、ならびに法律、医学および精神面の支援の恩恵を受けられる。

2014年3月5日、国家刑事訴訟法 (*Código Nacional de Procedimientos Penales*) が連邦官報に掲載された。国家刑事訴訟法は、憲法およびメキシコが当事者となっている国際条約に定められた原則に従って刑事訴訟について全国の一規則を設けることを目的としている。この改革は、より迅速な法律手続きの促進、被害者およびその権利の保護の確立、無罪推定の実施ならびに適正な手続きの尊重の強化などを目的としている。

2017年10月12日、ペニャ・ニエト大統領は、強制失踪および個人が関与する失踪ならびに国家人物検索システムに関する一般法 (*Ley General en Materia de Desaparición Forzada de Personas, Desaparición Cometida por Particulares y del Sistema Nacional de Búsqueda de Personas*) を公表した。同法の施行は、人物の検索についての決定、実行およびフォローアップについて責任を負う国家人物検索システムの創設を通じて、加害者の免責を招かないよう対応し、被害者およびその家族の権利を保護するための手段を定めるものである。

同システムはまた、被害者家族および民間機関、ならびに連邦および地方の機関の専門検察庁からなる協議・参加機関となる国家搜索委員会を設立する。

租税

2015年11月18日、2014年12月までに海外において投資を行い、かつかかる投資についてメキシコの税務当局への報告を行っていない個人および会社は、その投資および2016年上半期中の利益を、罰則、調整もしくは遅延手数料なしに本国送金するオプションを有することを定めた法律が公布された。また、この本国送金プログラムを利用できる個人および会社は、当期の所得に基づく所得税を支払うことのみを義務づけられる。ただし、かかる支払は本国送金から15日以内になされるものとし、かかる資金は特定の活動への再投資または債務の支払に充当されること等を条件とする。こうした奨励策は、メキシコまたは米国のいずれかの居住者が海外で保有する口座に関する情報の交換について定めた、アメリカ合衆国の内国歳入庁 (IRS) とメキシコの税務当局 (*Servicio de Administración Tributaria (SAT)*) との間の二者間協定から生じたものである。

公会計

連邦予算・財政責任法 (*Ley Federal de Presupuesto y Responsabilidad Hacendaria*) および政府会計に関する一般法 (*Ley General de Contabilidad Gubernamental*) の改正が、それぞれ2015年12月30日および2016年7月18日に連邦官報に掲載された。これらの改正により、各州は政府の各レベルを通じて公会計を標準化するために会計審議会を創設することを義務づけられている。

地方政府の財政

2016年4月27日、州および地方自治体の財政規律に関する法律 (*Ley de Disciplina Financiera de las Entidades Federativas y los Municipios*) が連邦官報に掲載された。この法律に従って、州および地方自治体は、債務残高が該当する会計年度について立法府が承認した歳入の6%を上回る場合には、追加の債務負担について地方議会の承認を要する。この法律はまた、政府が州および地方自治体の発行する債務に保証を付す前に満たされるべき一定の新しい要件を課している。この法律は、憲法の各種規定を改正し、州および地方自治体の借入慣行を管理する新しい法律の枠組みを設定した2015年5月の命令に続くものである。

2016年10月25日、州および地方政府の資金調達および債務の登録、修正または取消しを規制する、州および地方自治体の財政および債務の単一公登記に関する規則 (*Reglamento del Registro Público Único de Financiamiento y Obligaciones de Entidades Federativas y Municipios*) が連邦官報に掲載された。

2017年3月31日、警告システム規則 (*Reglamento de Sistema de Alertas*) が連邦官報に掲載された。警告システム規則の目的は、州および地方自治体の財政規律に関する法律に関し、連邦組織 (州) の債務水準を評価することにより、連邦政府が債務を抑制し、リスクの高い債務の増加を防ぐための措置を行うことができるようにすることを目的としている。

2017年4月25日、財務省 (*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*) は、州および地方自治体の金融および債務にかかる単一公共登録のガイドライン (*Lineamientos del Sistema del Registro Público Único de Financiamientos y Obligaciones de Entidades Federativas y Municipios*) を発表した。この

ガイドラインの目的は、州および地方自治体の金融および債務にかかる単一公共登録システム（以下「登録システム」という。）の運用基盤を確立することであり、これにおいて公的機関は登録について手続きを踏み、資金調達および債務に関する情報を更新し、警告システムの測定について情報を送付し、保証付州債務が認められる契約のフォローアップを行わなければならない。このシステムは、電子ボードを通じた通知を可能にするとともに、通知が受信され、発行された日時を自動的に表示するメカニズムを有している。このシステムはまた、とりわけ、登録システムにおいて実施された業務を記録し、蓄積し、協議し、その報告を作成することも可能にする。

2017年6月30日、財務省は、警告システムが各州において適用可能となることを発表した。これは、州の債務を3つのレベル（持続可能な債務、監視対象債務および多額負債）に分類することを意図したものである。この分類は、各州が利用可能となる正味資金調達上限を決定する際に各州に対して拘束力があるため、適切である。

経済発展

2016年6月6日、連邦経済特区法（*Ley Federal de Zonas Económicas Especiales*）が連邦官報に掲載された。この法律は、「(1) 概要 - 政府の形態 - 政府」に記載の2013-2018年国家開発計画（*Plan Nacional de Desarrollo 2013-2018*）の一部であり、その目的は経済特区（*Zonas Económicas Especiales*）の設置および運営を規制し、国の開発中の地域、とりわけメキシコ南部における持続可能な経済成長を促進することである。経済特区は、ビジネスを推進し、新しい投資を誘致し、インフラ開発プロジェクトを通じて雇用機会を生み出すための特別奨励策の対象地域に指定される。

2017年5月17日、財務省は、連邦経済特区開発庁（以下「FADSEZ」という。）を通じて経済特区の開発および創設のプロセスについて世界銀行との間で技術協力契約を締結した。この契約では、財務省が、FADSEZを通じ、かつ国家インフラ基金からの財政支援を受けて、4,177百万ドルを拠出することが予定されている。

2017年9月1日、FADSEZおよびプロメキシコ（プロメキシコは、国際経済へのメキシコの参加を強化する戦略の調整ならびに輸出プロセスおよびメキシコにおいて設立された企業の国際化の支援を担当し、外国からの投資を誘致する活動の調整を行う。）は、外国からの直接投資を誘致し、外国貿易を促進するための業務提携契約を締結した。

2017年9月29日、大統領は、連邦経済特区開発庁の内部規則を公布し、この規則に従って同庁は経済特区の企画、推進、規制および監督をするという特性を活かすため、技術面、運営面および経営門の権限を有している。

2017年10月9日、連邦経済特区開発庁およびプロメキシコは、経済特区への投資機会を促進するためのインドネシア、シンガポールおよびベトナム訪問を完了した。

2018年5月21日、INEGIおよびFADSEZは、経済特区の実施、運営および開発ならびにその影響を受ける地域を強化するため、業務提携にかかる一般協定に署名した。この協定は、研修、調査、普及、技術的および科学的な支援の分野において助けとなるであろう。

国家開発計画に従い、2017年1月9日、政府は、経済の強化およびメキシコ一般家庭の家計を守るための連邦政府と地方政府間合意（*Acuerdo para el Fortalecimiento Económico y la Protección de la Economía Familiar*）に署名したことを発表した。この合意は、メキシコの一般家庭の家計を守り、投資を増やし、雇用創出、経済成長および競争力を維持することに重きを置き、メキシコの国内市場を強化することを目的としている。

2018年3月9日、メキシコ大統領は、金融および投資の代替的な利用手段、電子決済資金の発行および管理ならびに仮想資産または暗号通貨の交換を提供する会社の組織、運営、役割および権限を規制する金融テクノロジー機関規制法（*Ley para Regular las Instituciones de Tecnología Financiera*、フィンテック法）を制定した。

この法律により、インターフェース、インターネットまたはその他の電子的もしくはデジタルによる通信手段を通じて金融、投資、貯蓄、支払または移転の活動を行うクラウドファンディング機関および電子決済資金機関が設立される。

行政の調達手続き

2017年11月8日、財務省、公行政省および国家デジタル戦略調整局 (*Coordinación de Estrategia Digital Nacional*) は、INAI、メキシコ透明性庁 (*Transparencia Mexicana*)、世界銀行、オープン・コントラクティング・パートナーシップおよび国際財政透明性イニシアティブと共同で、政府のオープン・コントラクティング・プラットフォーム (*Contrataciones Abiertas*) を立ち上げた。このプラットフォームには、集中化された公共行政 (*Administración Pública Centralizada*) の調達手続きのあらゆる段階からのデータが含まれている。このプラットフォームの目標は、不正行為の可能性を排除し、民間部門のプロバイダーにより大きな自信を持たせ、機関への信頼を高めることにより、すべての部門にかかる共有利益を生じさせることである。

外交、国際機関および国際経済協力

メキシコは、193カ国と外交関係を結んでいる。メキシコは、国際連合の創設国のひとつである。メキシコは、カナダおよび米国と共に北米自由貿易協定（以下「NAFTA」という。）の加盟国であり、また欧州復興開発銀行（EBRD）、米州開発銀行（IADB）、国際金融公社、国際通貨基金（IMF）、米州機構（OAS）および世界銀行の創設国である。メキシコはカリブ開発銀行の非借入域内加盟国でもある。

メキシコはまた、経済協力を促進するいくつかの国際協定にも参加している。こうした国際経済協力の事例については、「(3) 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易協定」を参照。

国内の治安

特に麻薬の製造、加工および取引といった活動に関係していることを理由に、ここ数年、政府は組織犯罪対策を徐々に強化している。具体的には、政府は、様々な治安対策を実施すると同時に、軍隊および警察を増員している。メキシコの選挙政治またはメキシコ財政への影響を含め、麻薬取引や麻薬絡みの暴力事件がメキシコ経済に及ぼしている影響に関する政府の調査は終了していない。しかし政府は、麻薬取引や麻薬絡みの暴力事件がメキシコ経済や外国からのメキシコに対する投資に重大な影響を及ぼしているとは考えていない。

2017年5月12日にヨーロッパ、アジアおよび中南米の複数の国に影響を及ぼしたサイバー攻撃を受けて、国家安全保障委員会（*Comisión Nacional de Seguridad*、以下「CNS」という。）は、連邦警察（*Policía Federal*）が連邦機関のコンピュータ機器のセキュリティを高めるための技術的提言を備えたガイダンスを発行したことを報告した。ランサムウェア・ソフトウェアにリンクしたサイバー事案を管理するため、CNSと他の諸国の同等機関との間のコラボレーション・プロトコルも作動した。

2018年4月、メキシコ中央銀行が開発し、運営する、銀行預金口座間の資金の電子的移転を可能にする銀行間電子決済システム（*Sistema de Pagos Electrónicos Interbancarios*、SPEI）の5つの登録参加機関は、サイバーセキュリティ違反を経験した。観測されたすべての攻撃は、銀行、ブローカー企業および決済システムのその他の参加者に向けられたものであった。これらの事案は、銀行、ブローカー企業またはその他攻撃の標的となった者の個人顧客に金銭的な損失をもたらすものではなかった。

こうした事案に対応して、2018年5月15日、メキシコ中央銀行は、その取扱うデータの保護を強化するため内部規則の改訂を実施し、技術セキュリティ管理部（*Gerencia de Seguridad de Tecnologías*）に次の権限を付与した：すなわち(1)技術的インフラを保護する行為を定義し、メキシコ中央銀行のシステムの安全な発展を強化すること、(2)組織の技術を保護するために必要な措置をとること、(3)メキシコ中央銀行の運営プロセスの技術的セキュリティを管理すること、(4)メキシコ中央銀行が情報セキュリティのために利用する技術およびメカニズムを選定する手助けをすること、ならびに(5)情報セキュリティに関するその他の規制上の要件を監督すること。メキシコ中央銀行は、資金移転サービスを提供する与信機関およびその他の組織に対して、システムによる変則的な資金移転の発見、ならびに参加者およびシステム全体に対して可能性のあるダメージを回避するためのその運用の整合性を検証する能力を強化するため、追加的な管理措置を適用するオプションを与える規定を発行した。これらの規定は、与信機関による現金引出しの検証に対する規則の変更も規定している。

2018年5月24日、財務省は、金融部門の6つの当局、連邦検察庁（PGR）、メキシコの金融部門の様々な同業組合および民間金融機関の代表者の間で情報セキュリティに係る調整基準（*Bases de coordinación en materia de seguridad de la información*）が調印されたことを発表した。

これらの調整基準は、メキシコの金融制度において情報のセキュリティが侵されるような事由が発生した場合に、金融部門の団体および当局がこれに対応し、調整する方法を強化するものである。

この文書の署名者はすべて、情報セキュリティが影響を受けるような事態の追跡と即時対応ならびに彼らを補佐する即時対応グループの設立について担当部署を指定する。

2017年5月、メキシコにおいて人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力が多発したのを受けて、政府は対策の実施を発表したが、これには、人権擁護者およびジャーナリストに対する暴力事件の調査を実施し、解決する能力を強化するため、(1)人権擁護者およびジャーナリストを保護するためのインフラおよび予算措置を拡大すること、(2)民間団体、国家人権委員会（*Comisión Nacional de los Derechos Humanos*）および政府の代表者の主導で、暴力のリスクを特定し軽減する国家的な連携システムを立ち上げること、ならびに(3)表現の自由に対する犯罪に対応する特別検察（*Fiscalía Especial para la Atención de Delitos Cometidos Contra la Libertad de Expresión*）が利用可能な財源を増やすことが含まれる。

2017年6月22日、ペニャ・ニエト大統領は、表現の自由を保護する政府の取組みを繰返し強調した。この取組みに合わせてペニャ・ニエト大統領は、連邦検察庁に対して「ペガサス」として知られる先進的な

スパイウェアがメキシコにおいてジャーナリスト、人権擁護者および汚職問題活動家のプライバシーを侵害するために使用されたとの申立てについて捜査するよう命じた。

2017年9月26日、INEGIは、迫害と治安の認識に関する世論調査2017(*Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2017*)を公表した。この調査の結果、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象外の連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2015年に236.8十億ペソの費用がかかったのに対して、2016年にはGDPの1.1%にあたる約229.1十億ペソの費用がかかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき5,647ペソに相当する。

2017年12月21日、連邦政府は、国内治安法(*Ley de Seguridad Interior*)を官報に掲載した。この法律は、メキシコ軍が行為すべき状況を定義することにより、国内治安に対する脅威と闘うための軍の介入を規制することを目的としている。特に、同法は州および地方自治体の軍の介入を一時的なものに限定することを定めている。

環境

メキシコは、環境保護に取り組む法律および規則の枠組みを制定した。

憲法は、すべての国民にその発展と福祉のための健全な環境に対する権利を付与している。この権利は、環境保護に取り組む法律、規則、命令および条例のしっかりした枠組みを通じて保証される。さらに、メキシコの法律では、経済の成長は環境保護を条件とすることが命じられている。

1988年、メキシコは、国内の環境政策の基盤となる生態系均衡および環境保護一般法(*Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente*)を制定した。生態系均衡および環境保護一般法は、とりわけ(1)各人の発展と福祉のために健全な環境で生活する権利を保証すること、(2)環境政策の原則およびその実行のための仕組みを明確にすること、ならびに(3)生物多様性を保全、保護し、自然保護区を管理することを目指している。

2000年に環境天然資源省(*Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales*、以下「SEMARNAT」という。)が設立された。SEMARNATは、天然資源の保護に対する国民の期待の高まりに対応して環境に絡んだ政府政策を策定し、これについて助言するほか、汚染の原因ならびに生態系および生物多様性の喪失への取り組みを担当している。

2003年10月8日、有害廃棄物および一般廃棄物の処理を規制し、発生を防止することを目的とした廃棄物の発生防止および処理に関する一般法(*Ley General para la Prevención y Gestión Integral de los Residuos*)が連邦官報に掲載された。この法律は、有害廃棄物を発生させる小規模業者に対してSEMARNATへの登録と有害廃棄物の年間生産量ならびにその管理の記録を保持することを義務づけるため、定期的に見直し、更新および拡大がなされており、最後に改正されたのは2015年5月22日であった。

メキシコは、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)の京都議定書の締約国である。

SEMARNATのほか、技術および運営面での自治権をもった分散型の行政組織として環境保護連邦検察庁(*Procuraduría Federal de Protección al Ambiente*、以下「PROFEPA」という。)が1992年に設立された。PROFEPAは、とりわけ、環境規制の遵守状況を監視し、環境問題における国民の利益を保護し、法規範に違反した個人および法人に対して制裁を加えることについて責任を負っている。2000年、SEMARNATの分散型組織として国家自然保護地区委員会(*Comisión Nacional de Áreas Naturales Protegidas*、以下「CONANP」という。)が設立された。CONANPは、自然保護区およびその他の保護形態を通じてメキシコの最も代表的な生態系およびその生物多様性を保全し、保護の文化を育成し、持続可能な発展を進めることをその使命としている。森林における保全と復元という生産的な活動を開発し、奨励し、促進するとともに、持続可能な森林開発政策の立案、計画および実施に参加するため、国家森林委員会(*Comisión Nacional Forestal*)が公的機関として2001年に設立された。さらに2012年には、気候変動一般法(*Ley General de Cambio Climático*)により法律、経営および経済上の自治権をもった分権的公企業である国立

環境・気候変動研究所 (*Instituto Nacional de Ecología y Cambio Climático*) が設立された。この研究所は、環境保護、生態系の保全および復元、グリーン成長ならびに国内における気候変動に対する懸念の軽減を目的とした公共政策の策定、実施および評価にかかる科学的および技術的な知識を生成し、統合することを目的としている。

メキシコの主な環境面の関心事項には、革新的な経済、財政および公共政策手段による自然遺産の保全、復元および開発を通じた資源および便益の推進および創造、ならびに環境財・サービスの消費の促進などがある。メキシコは、とりわけ、環境品質を改善するために環境の生態系および被害地域を回復すること、インフラおよび環境関連プログラムの対象を拡大して、公衆衛生を保護し、生態系および天然資源の保全を保証するようにすること、気候変動問題、生物多様性および環境における地域協力および国際協力を推進し、強化すること、ならびに環境および天然資源の保護に利用可能な資源を増やす金融および投資の取決めに推進することを目指している。

輸送関連の汚染は、メキシコ市の大気汚染の大きな原因となっており、また間接的に大気中のオゾン排出の大きな原因となっている。その結果、輸送関連汚染の抑制が政府の公害防止プログラムの主たる目的となっている。モデル年である1993年以降、メキシコ市内を走行するすべての新車両は、(触媒式排ガス浄化装置の段階的導入に続いて)米国の性能基準に適合した排出制御装置を備えることを義務づけられている。数年にわたって、メキシコ市では各平日に市内の自家用車の5分の1が締め出されることを義務づけるプログラムであるノーカーデー (*Hoy No Circula*) が設けられている。このプログラムは定期的に拡大され、政府が市内の汚染水準が高いと判断した場合に車両通行の排除を毎週2回とし、週末の走行が規制されている。このプログラムは、一部の車両については現在もメキシコ市内において有効であり、他のいくつかの都市においても導入されている。現行のプログラムの下では、排出基準を満たした車両が一定の排出基準テストを満たした場合には毎日利用することができる。また、メキシコ市政府は、市内の大気汚染を抑える取組みの一環として、大気中の二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素およびオゾンの濃度を監視することにより、メキシコ市内の4カ所の大気の質を測定する移動分析施設を利用し始めた。

輸送関連の汚染のほかに、主にメキシコ盆地内に所在の工業が原因となっている工業関連の汚染もメキシコの大気汚染発生の大きな要因となっている。製造業部門の大部分はメキシコ盆地外の地域に移転しているが、メキシコの製造業の生産高の大部分は依然としてこの地域内の工場から生産されている。メキシコ盆地への工業の集中は、メキシコ市の変動しやすい気候および周辺の山々と相まって、ハイレベルの(1)大気中の浮遊粒子、(2)二酸化硫黄(ディーゼル燃料と燃料油の燃焼による気体副産物)、(3)空中鉛(有鉛ガソリンが燃焼したときにガスとして放出されるものおよび工業により微粒子の形で放出されるもの)、(4)一酸化炭素(ガソリンの不完全燃焼により生成されるもの)、ならびに(5)オゾン(窒素酸化物、炭化水素および太陽放射の組合せによって発生するもの)の原因となっている。

当局は、いくつかの方法でこうした工業関連の汚染水準に取り組もうとしてきた。例えば、政府はメキシコ盆地またはモンテレイやグアダハラといったその他の主要工業都市における新工場建設を思いとどまらせる総合政策を講じている。当局はまた、大気中の汚染物質の濃度が一定水準まで上昇した場合に、特定の種類の工場に対して操業の縮小や一時的な閉鎖を義務づける規制を実施している。こうした政治的主導の下で、当局は、随時メキシコ盆地内の工場に対して高度の汚染水準を理由に操業の縮小を命じてきた。

農業・牧畜・農村開発・漁業・食糧省 (*Secretaría de Agricultura, Ganadería, Desarrollo Rural, Pesca y Alimentación*、以下「農業省」という。)も、農村における環境イニシアティブを推進してきた。乾燥地域国家委員会 (*Comisión Nacional de las Zonas Áridas*、以下「乾燥地域委員会」という。)は、メキシコの乾燥地域および未耕作地域の開発に責任を負う。乾燥地域委員会のプログラムは、現在生産性の回復と土壌保全および雨水活用の実践の推進に力を入れている。こうしたプログラムのひとつは、一次生産に利用される土壌、水および植物の保全、持続可能な利用および管理の推進に重きを置いた天然資源の持続可能性のためのプログラム (*Programa de Sustentabilidad de Recursos Naturales*) である。これらの目標は、農村地域に対して(1)保全プロジェクトへの投資、(2)雨水の取り込み、貯蔵および処理のための手続きの策定および開発、ならびに(3)植被の利用を奨励することにより、実現される。

2015年12月24日、新たなエネルギー移行法が連邦官報に掲載された。この法律は、よりクリーンなエネルギー源を推進することにより、気候変動に対応しようとするものである。この法律により、クリーン・エネルギー証明書プログラムが設けられ、2024年までにメキシコの電力供給の少なくとも35%がクリーン・エネルギー源から生み出されなければならないという目標が設定されている。

2016年9月、上院はパリ協定を批准する命令を発した。パリ協定は、温室効果ガスによる地球温暖化を食い止めるための長期的な目標を設定しようとするものである。

2016年11月4日、パリ協定が施行された。パリ協定の規定を遵守するためのメキシコの取組みの一環として、SEMARNATは2016年11月17日のパリ協定参加国の会議において2050年までに温室効果ガスの排出を削減するメキシコの戦略を提示した。

エネルギー移行法に従って、2017年5月31日、エネルギー省は、エネルギー市場におけるクリーン・エネルギーの比率を2018年までに25%、2021年までに30%、2024年までに35%に引き上げるためのクリーン・エネルギー戦略を評価し、実施するための特別エネルギー移行プログラム (*Programa Especial de la Transición Energética*) の創設を連邦官報において公表した。

2017年12月12日、SEMARNATは、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカおよびメキシコ政府の代表、カリフォルニア州およびワシントン州の州知事、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州、ノバスコシア州、オンタリオ州およびケベック州の首相との間で、パリ協定への取組みを確認し、気候変動に対する行動に向けた政策の中心的な手段として炭素排出量の価格設定を約束し、これらの地域における炭素価格の設定手段の統合が半球全体で実施され、競争を支援し、改革を進め、雇用を創出し、市民に健全な環境を提供し、大量の排出削減を生み出す炭素政策を展開することに取組んでいる。

2018年4月27日、SEMARNATは、持続可能な森林開発に関する法律 (*Ley de Desarrollo Forestal Sustentable*) の公布を発表した。これは、政府支援を受ける農業活動が森林伐採に寄与することがないようにするパラメーターを設定するものであった。

(2)【経済】

概要

世界銀行のデータによると、2016年のGDP（米ドル現行価格による）で測定したメキシコ経済は、世界で15番目の規模である。メキシコ経済は、2016年の実質GDPが14,462.2十億ペソで、2012年から2016年の間にGDPは1,174.7十億ペソ増加した。

経済における政府の役割 - 民営化

概要

過去20年間にわたって、政府は規制緩和、民営化および民間部門からの投資の増加を通じて経済の生産性および競争力を向上させるための措置を講じてきた。これらの施策には、(1)政府による鉄道および衛星通信の民営化を認めるための憲法改正および関連する法律の制定、(2)メキシコ民間部門の企業による天然ガスの貯蔵、配送および輸送への参入を認める法律の制定、(3)空港、港湾および高速道路の民営化、ならびに(4)民間企業にメキシコ国内での商業空輸サービス事業の30年間有効な営業免許（*concesiones*）を認める民間航空に関する法律の制定が含まれていた。

2016年12月31日現在、政府が所有または支配する事業体の数は205社であり、このうち4社については解体の手続きが進められている。これらの事業体には、(1)政府が過半を所有する企業（*empresas de participación estatal mayoritaria*）（その一部は、与信の利用を制限されてきた個人および企業に貯蓄、金融教育および金融・ジェンダー包摂を奨励する機関である全国貯蓄金融サービス銀行（*Banco del Ahorro Nacional y Servicios Financieros, S.N.C.*）などの銀行開発機関とみなされる。）、(2)主として中小規模の預金者向けに銀行預金を保証し、銀行向けにソルベンシー問題の解決策を与えることを目的とする銀行預金保険機構（*Instituto para la Protección al Ahorro Bancario*、以下「IPAB」という。）など、銀行制度の安定性に貢献し、全国決済システムを保護する分権的機関（*organismos descentralizados*）、(3)地域開発、雇用創設、経済発展、社会福祉および生活の質の向上を目指した観光部門への持続可能な投資プロジェクトを特定しようとする観光推進国家基金（*Fondo Nacional de Fomento al Turismo*）などの公的信託基金（*fideicomisos públicos*）、(4)公開市場に参入し、経済価値を生み出すことを目的としたペメックス（下記「経済の主要部門 - (b)石油および石油化学 - ()メキシコ石油公社」において定義する。）および連邦電力公社（*Comisión Federal de Electricidad*、以下「CFE」という。）ならびにそれらの子会社またはペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex Exploración y Producción*）およびペメックス・コジェネレーション・アンド・サービス社（*Pemex Cogeneración y Servicios*）といった生産的国有子会社（*empresas productivas subsidiarias*）が含まれる。

2013年、ペメックスおよびCFEは、分権的公企業から生産的国有企業に転換され、技術、経営および予算上の自治を追加的に認められた。生産的国有企業として、ペメックスおよびCFEは、業界の最良慣行および健全な企業統治の双方を活用して、経済的価値を作り出すことを目指している。

2014年8月11日、旧エネルギー規制委員会法（*Ley de la Comisión Reguladora de Energía*）および天然ガス規制法（*Reglamento de Gas Natural*）に代わって、メキシコにおける炭化水素の探査、採掘および精製から配送、貯蔵、販売およびマーケティングに至る活動を規制することを目的とした炭化水素法（*Ley de Hidrocarburos*）が制定された。2014年8月28日、国家天然ガス管理センター（*Centro Nacional de Control de Gas Natural*）が設立され、現在では、メキシコにおける天然ガスのパイプライン・ネットワークおよび貯蔵の管理、調整および効率的な監督について責任を負っている。

また2014年8月11日には、第二次立法により、石油およびガスの探査、生産および輸送への参入にかかるメキシコ人および非メキシコ人の投資家向けの入札手続きが開始された。政府はまた、2014年10月31日に、電力部門への参入にかかる入札手続きを詳しく定めた電気産業法規則（*Reglamento de la Ley de la Industria Eléctrica*）を制定した。政府は、民営化への取組みをメキシコの構造的経済改革の重要な要素

と考えている。また、議会は、メキシコ経済の主要部門への民間および外国人の参入範囲を拡大する一連の法律を施行した。

例えば、2014年4月29日、2014年 - 2018年国家インフラ整備プログラムを承認する命令 (*Decreto por el que se aprueba el Programa Nacional de Infraestructura 2014 - 2018*) により、メキシコ経済の様々な部門にかかるインフラ支出が承認された。インフラ投資基金は、とりわけ(1)通信、(2)道路ならびに(3)エネルギーおよび観光へのメキシコのインフラ投資に関連する活動を伴う国家インフラ・プログラムを支援している。

2016年1月1日以降、民間企業はペメックスのフランチャイズであることを要しないガソリンおよびディーゼルのサービス・ステーションを所有することができる。また、2016年2月22日、ペニャ・ニエト大統領は、2016年4月1日以降民間企業はガソリンおよびディーゼルを輸入できるようになることを発表した。

国内総生産

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産（GDP）および支出を2013年恒常ペソおよび比率で示したものである。かかる数字は、これまでは2008年恒常ペソで算出されていたが、その後2013年恒常ペソに更新されており、そのため過年度の数字も修正されている。

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：十億恒常ペソ) ⁽²⁾				
GDP	16,277.2	16,740.3	17,287.8	17,791.5	18,153.80
加算：財貨およびサービスの輸入	5,283.4	5,596.2	5,927.4	6,099.5	6,492.52
財貨およびサービスの供給合計	21,560.6	22,336.5	23,215.2	23,890.9	24,646.32
控除：財貨およびサービスの輸出	5,095.7	5,451.5	5,910.2	6,114.8	6,349.33
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	16,465.0	16,885.0	17,305.0	17,776.1	18,296.98
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	10,819.3	11,046.5	11,418.0	11,835.8	12,190.46
公的部門消費	1,984.4	2,041.8	2,081.5	2,131.3	2,133.97
消費合計	12,803.7	13,088.3	13,499.5	13,967.1	14,324.43
総固定投資	3,459.3	3,565.4	3,743.1	3,784.1	3,726.75
在庫の増減	202	159.8	140.8	159.1	153.14
国内支出合計	16,465	16,813.5	17,383.4	17,910.2	18,204.32
誤差脱漏	0.0	(71.5)	78.4	134.1	(92.67)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

実質国内総生産および支出

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：GDPに対する百分比%) ⁽²⁾				
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	32.5	33.4	34.3	34.3	35.8
財貨およびサービスの供給合計	132.5	133.4	134.3	134.3	135.8
控除：財貨およびサービスの輸出	31.3	32.6	34.2	34.4	35.0
国内支出に供され得る 財貨およびサービス合計	101.2	100.9	100.1	99.9	100.8
財貨およびサービス合計の配分					
民間部門消費	66.5	66.0	66.0	66.5	67.2
公的部門消費	12.2	12.2	12.0	12.0	11.8
消費合計	78.7	78.2	78.1	78.5	78.9
総固定投資	21.3	21.3	21.7	21.3	20.5
在庫の増減	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8
国内支出合計	101.2	100.4	100.6	100.7	100.3
誤差脱漏	0.0	(0.4)	0.5	0.8	(0.5)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産の経済部門別構成を2013年恒常ペソおよび比率で示したものである。かかる数字は、これまでは2008年恒常ペソで算出されていたが、その後2013年恒常ペソに更新されており、そのため過年度の数字も修正されている。

部門別実質国内総生産

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
(単位：十億恒常ペソ) ⁽²⁾					
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業 および畜産業 ⁽³⁾	510.9	530.2	541.2	561.6	580.3
第二次産業：					
鉱業	1,153.6	1,131.8	1,082.2	1,037.6	936.0
電力、ガスおよび水道事業	244.0	263.9	268.3	268.7	268.1
建設業	1,210.7	1,242.9	1,273.0	1,298.6	1,285.1
製造業	2,577.0	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,875.8
第三次産業：					
卸売・小売業	2,742.2	2,846.6	2,970.4	3,053.2	3,152.8
運輸・倉庫業	1,011.5	1,046.5	1,091.9	1,125.9	1,162.2
情報業	324.7	339.2	396.6	472.4	501.1
金融および保険業	567.2	616.0	707.3	793.9	855.9
不動産、賃貸および リース業	1,853.5	1,887.1	1,933.9	1,972.3	2,011.7
専門業、科学および 技術サービス業	311.7	316.9	330.2	355.0	353.5
会社・企業経営	90.5	96.9	101.1	100.9	102.0
管理、支援、廃棄物処理お よび修復サービス	577.1	575.6	583.1	608.1	642.3
教育サービス	664.0	667.2	666.6	673.5	674.8
ヘルスケアおよび 社会支援サービス	374.1	373.0	366.4	376.5	385.7
芸術、娯楽および レクリエーション	73.4	70.3	73.1	76.4	78.8
宿泊および飲食サービス	344.8	354.2	380.8	392.9	409.8
その他のサービス (行政サービスを除く。)	340.1	344.7	353.0	362.3	366.2
行政サービス	671.7	685.2	701.9	703.9	704.7
基本的価値による総付加価値	15,642.6	16,067.8	16,573.1	17,028.2	17,346.9
製品にかかる税金 (補助金控除後)	634.6	672.5	714.7	763.3	806.9
GDP	16,277.2	16,740.3	17,287.8	17,791.5	18,153.8

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

部門別実質国内総生産の成長率

	2013年	2014年	2015年	2016年 ⁽¹⁾	2017年 ⁽¹⁾
	(対前年変動率(％)) ⁽²⁾				
GDP (2008年の恒常ペソ)	1.4	2.8	3.3	2.9	2.0
第一次産業：					
農業、林業、漁業、狩猟業および畜産業	2.3	3.8	2.1	3.8	3.3
第二次産業：					
鉱業	(0.6)	(1.9)	(4.4)	(4.1)	(9.8)
電力、ガスおよび水道事業	0.6	8.1	1.7	0.1	(0.2)
建設業	(1.6)	2.7	2.4	2.0	(1.0)
製造業	0.5	4.0	2.7	1.5	2.9
第三次産業：					
卸売・小売業	1.7	3.8	4.4	2.8	3.3
運輸・倉庫業	2.5	3.5	4.3	3.1	3.2
情報業	4.3	4.5	16.9	19.1	6.1
金融および保険業	16.0	8.6	14.8	12.2	7.8
不動産、賃貸およびリース業	0.9	1.8	2.5	2.0	2.0
専門業、科学および技術サービス業	(1.2)	1.7	4.2	7.5	(0.4)
会社・企業経営	(1.7)	7.2	4.3	(0.2)	1.1
管理、支援、廃棄物処理および修復サービス	4.4	(0.3)	1.3	4.3	5.6
教育サービス	0.5	0.5	(0.1)	1.0	0.2
ヘルスケアおよび社会支援サービス	1.1	(0.3)	(1.8)	2.7	2.4
芸術、娯楽およびレクリエーション	7.0	(4.2)	4.1	4.5	3.1
宿泊および飲食サービス	1.1	2.7	7.5	3.2	4.3
その他のサービス（行政サービスを除く。）	1.8	1.4	2.4	2.6	1.1
行政サービス	(1.4)	2.0	2.4	0.3	0.1

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソで計算したGDPに基づいている。

(2) 暫定値。

(3) 上記表および本書のその他における農業生産に関するGDPの数値は、穀物の成長時期に基づいて穀物ごとにその定義が異なる「農業年」についての数値に基づいている。GDPのその他の項目については暦年についての数値が用いられている。

出典： INEGI

2009年の世界の金融・経済危機の後、経済活動は2009年下半期の初めから回復を始め、2010年にも回復を続けた。経済活動は回復し続けたが、アジアにおける自然災害、2011年上半期中の第一次産品のコスト上昇およびユーロ圏におけるソブリン債務危機によって、2011年には回復の勢いがいく分失われ始めた。2012年には、世界経済の回復が2011年より鈍化し、2014年まで国際的な経済環境は著しく悪化した。回復がさらに鈍化したのは、とりわけ主要先進諸国におけるレバレッジ解消の手続き、ユーロ圏における経済的困難、国際的な石油価格の下落および2014年における米ドル高などによるものである。2015年から2016年初めには、世界経済は小幅な拡大を続け、成長見通しを継続的に下方修正することとなったが、これは金融市場においてボラティリティが繰返し発生したこと、石油価格の下落傾向が持続したこと、ならびに米国の金融政策の正常化の時期およびペースについての不透明性が高まったことによる。

国際的に経済環境が悪化する状況にあって、メキシコ経済は2012年から2014年にかけて上向き傾向を示し、旺盛な外需、いくつかの国内需要項目（特に民間消費および公的支出）の早期回復、ならびに民間投資の段階的回復により、年間のGDP成長率は1.4%から4.0%の範囲で安定的に成長した。2015年から2016年初めには、国内経済は順調に成長を続けた。

主に米国における金融政策の正常化のプロセスにかかる継続的な不透明性および2016年11月の米国大統領選挙の結果、2016年を通じて、メキシコ経済が直面した外部環境は高いボラティリティをもたらした。その結果行われた国際金融市場におけるポートフォリオの調整は、各国市場に大きな影響を及ぼし、資産価値の低下につながった。2016年第4四半期には、第3四半期を下回る伸び率ではあったが、生産活動は拡大を続けた。特に、外需および民間消費はいずれも好調を維持した。

総じて、メキシコのGDPは、2016年には2015年と比較して実質ベースで2.3%の成長であった。この成長は、第一次産業部門の3.6%成長ならびに情報産業で10.1%、金融・保険業7.7%、専門業、科学および技術サービス業で7.0%およびその他のサービス業（行政サービスを除く。）で5.8%など、一部の第三次産業での大幅な成長によるものである。こうした成長は、2016年に唯一縮小した鉱業部門での6.4%減少を埋め合わせた。メキシコにおけるインフレに関する情報については、「(4) 通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利」を参照のこと。

暫定値によると、メキシコのGDPは、2017年に実質ベースで2016年と比較して2.0%成長した。この成長は、第一次産業および第三次産業の成長が第二次産業の落込みを補ったことを反映している。

メキシコの国民1人当たり国民総所得

（単位：米ドル、現行価格および購買力平価）

2012年	16,420
2013年	16,440
2014年	17,130
2015年	16,860
2016年	17,160

出典： 世界銀行のデータ

物価および賃金

インフレ

2013年の消費者物価の上昇は4.0%で、同年の予算見積りを1.0パーセント・ポイント上回り、2012年のインフレ水準を0.4パーセント・ポイント上回った。2013年第4四半期の年間インフレ率は引続きインフレ目標3.0%から ± 1 パーセント・ポイントの範囲にとどまった。これにもかかわらず、11月および12月に年間インフレ率が反発したのは、主に以下を要因とした価格上昇によるものである。すなわち、(1)メキシコの一部の都市の公共交通機関の料金が予想外に上昇したこと、および(2)気象条件により過去数カ月間農産物生産に遅れが生じたため、農産物の減少によって価格が上昇したことである。

2014年の消費者物価の上昇は4.1%で、2013年の消費者物価上昇率を0.1パーセント・ポイント上回った。年間インフレ率は3.0%のインフレ目標から想定偏差の範囲($\pm 1.0\%$)を超えて上昇した。これは主として高カロリー製品および炭酸飲料に対する生産・サービス特別税(*Impuesto Especial sobre Producción y Servicios*、以下「IEPS税」という。)、国境地域における付加価値税の平準化を含む新しい税制の導入、ならびにエネルギー価格の値上がりによるものである。

2015年の消費者物価の上昇は2.1%で、同年のインフレ目標である3.0% - 4.0%を下回り、2014年の消費者物価上昇率を2.0%下回った。年間インフレ率は3.0%のインフレ目標から想定偏差の範囲($\pm 1.0\%$)を下回る範囲であった。これは主として、(1)2014年に実施された財政の立て直しにより価格への影響が弱まることと予想された金融政策、(2)電気通信およびエネルギーなどのサービス産業における価格の低下、(3)直接的または間接的な貢献があったと思われる構造的改革、ならびに(4)総需要側からの圧力の欠如によるものである。

2016年の消費者物価の上昇は3.4%で、同年のインフレ目標である3.0%を上回り、2015年の消費者物価上昇率2.1%を1.3パーセント・ポイント上回った。メキシコ中央銀行(*Banco de México*)によると、インフレ率は、3.0%の目標値から想定偏差の範囲($\pm 1.0\%$)を上回る範囲であった。これは主として、2016年11月の米国の大統領選挙後の外部環境によりメキシコ・ペソが下落し、また一部の農産物および北部国境付近におけるガソリンを含むエネルギー商品の価格値上がりに関連したインフレによるものである。

2017年の消費者物価の上昇は6.0%で、同年のインフレ目標である3.0%($\pm 1.0\%$)を上回り、2016年の消費者物価上昇率2.8%を3.2パーセント・ポイント上回った。これは、主として、エネルギー価格の調整(とりわけガソリン価格の自由化)、為替相場の変動、農産品価格の上昇および最低賃金の引上げが相俟った結果である。

政府は、メキシコにおける燃料価格の自由化の一環として、2017年および2018年にガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を次第に撤廃する予定であることを発表した。2016年12月27日、財務省は、2017年1月1日付でメキシコの一部地域に適用されるガソリンおよびディーゼルの最高価格の引上げを発表した。これによりこの地域においてガソリン価格が最大20%の値上げとなった。価格統制の撤廃およびそれに伴う値上がりにより、メキシコ全体に抗議活動が広がった。メキシコは、ガソリンおよびディーゼル価格の変化ならびに関連する政治的・社会的不安のメキシコ経済に対する影響について、またメキシコ政府が将来において価格自由化戦略を変更しうるかどうかにについて、予測することはできない。2016年12月27日、財務省はさらに、メキシコの各地域に適用される燃料の最高価格は2017年2月18日付で日々決定されることとなる旨を発表した。

以下の表は、表示期間についての物価指数および最低賃金の年間上昇率の変動を百分比で示したものである。

物価指数の変動率

	全国生産者価格指数 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾ (4)	全国消費者物価指数 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	最低賃金上昇率
2013年	1.6	4.0	3.9
2014年	3.3	4.1	3.9
2015年	2.8	2.1	6.9
2016年	8.5	3.4	4.2
2017年 1 月	9.8	4.7	9.6
2017年 2 月	9.5	4.9	-
2017年 3 月	9.4	5.4	-
2017年 4 月	8.7	5.8	-
2017年 5 月	8.1	6.2	-
2017年 6 月	6.7	6.3	-
2017年 7 月	5.9	6.4	-
2017年 8 月	5.6	6.7	-
2017年 9 月	4.5	6.3	-
2017年10月	5.3	6.4	-
2017年11月	5.2	6.6	-
2017年12月	4.7	6.8	10.4

- (1) 年次の数値については、物価指数の変動は毎年12月に計算されている。
 (2) 全国生産者物価指数の数値は、基本的な商品およびサービスの価格（石油価格を除く。）の変動を示している。当該指数は2012年6月に導入された新手法に基づいている。
 (3) 2016年および2017年については暫定値。
 (4) 全国生産者価格指数は、2012年6月を基準日としている。
 (5) 全国消費者物価指数は、2010年12月下半期を基準日としている。
 出典： INEGI、労働省

賃金

メキシコの最低賃金は、企業および労働部門ならびに政府の代表者で構成される国家最低賃金委員会（*Comisión Nacional de los Salarios Mínimos*）によって設定される。2016年12月19日、国家最低賃金委員会は、メキシコ全土における最低賃金を、2016年1月1日現在の1日当たり73.04ペソから9.6%引上げて1日当たり80.04ペソとする決定を発表した。

2017年11月21日に国家最低賃金委員会によって設定された1日当たり88.36ペソの新しい最低賃金は、2017年12月1日に効力を生じ、メキシコ全土において一律に適用された。

メキシコの法律では、税引前利益の10%を労働者に分配することによる強制利益分配制度を含め、十分な労働者福利厚生を提供することがメキシコにおいて業務を行う事業者に義務づけられている。その他の給付としては、年金基金および労働者住宅基金制度への強制加入が挙げられる。

雇用および労働情勢

雇用

1990年代初頭以降、メキシコの貿易自由化政策およびNAFTA加盟が経済の構造的変化を生み、不完全雇用を発生させた。メキシコには包括的な失業給付制度または十分に発達した社会福祉制度は存在しない。政府は中期的に労働力になることが見込まれる多数の者のために雇用機会を創出する経済環境作りに専心している。しかし、政府はメキシコの重大な不完全雇用問題への対策が引き続き重要な課題となる可能性が強いことも認識している。

2016年12月31日現在、メキシコ社会保険庁（*Instituto Mexicano del Seguro Social*、以下「IMSS」という。）の保険に加入している労働者数は、経済の「公式」部門における雇用を示す指標であるが、その数は2015年末に比べ3.8%増の18,401,344人であった。IMSSは、退職した労働者に対して医療給付および年金を提供している。

顕在失業率（*Tasa de Desocupación Abierta*）に関する暫定値によると、メキシコの失業率は、2016年12月31日現在3.5%で、2015年12月31日現在より0.7パーセント・ポイント低下した。2016年12月31日現在、メキシコにおける15歳超の経済活動人口は54.0百万人であった。

顕在失業率に関する暫定値によると、2017年12月31日現在のメキシコの失業率は3.3%であり、2016年12月31日現在より0.2パーセント・ポイント低下した。2017年12月31日現在、メキシコにおける15歳以上の経済活動人口は54.7百万人であった。

以下の表は、2017年12月31日現在の年齢別および性別のメキシコにおける失業者数およびその比率を示したものである。

年齢別および性別の失業者数

	合計 ⁽¹⁾	%	男性 ⁽¹⁾	%	女性 ⁽¹⁾	%
合計	1,830.8	100.0	1,088.9	59.5	741.9	40.5
15 - 24歳	640.9	35.0	382.4	35.1	258.4	34.8
25 - 44歳	838.4	45.8	446.2	41.0	392.2	52.9
45 - 64歳	323.1	17.6	238.4	21.9	84.7	11.4
65歳以上	27.2	1.5	21.1	1.9	6.1	0.8
不明	1.1	0.1	0.7	0.1	.05	0.1

(1) 千人。

出典： INEGI

失業は特に農村部で広がっており、その状態が継続している。INEGIの2010年の国勢調査によると人口の約22.2%が農村部に居住している。以下の表は、暫定値による2017年12月31日現在のメキシコにおける失業率および総人口を州別に示したものである。

	失業率 (%)	総人口
アグアスカリエンテス州	3.7	1,184,996
バハ・カリフォルニア州	2.7	3,155,070
バハ・カリフォルニア・スル州	4.1	637,026
カンペチェ州	3.4	822,441
コアウイラ州	3.7	2,748,391
コリマ州	3.5	650,555
チアパス州	2.5	4,796,580
チワワ州	2.6	3,406,465
ドゥランゴ州	3.3	1,632,934
グアナフアト州	3.8	5,486,372
ゲレロ州	1.6	3,388,768
イダルゴ州	2.6	2,665,018
ハリスコ州	2.9	7,350,682
メヒコ州	4.0	15,175,862
メキシコ市	4.6	8,851,080
ミチョアカン州	2.1	4,351,037
モレロス州	2.4	1,777,227
ナヤリット州	3.6	1,084,979
ヌエボ・レオン州	3.4	4,653,458
オアハカ州	1.7	3,801,962
プエブラ州	2.5	5,779,829
ケレタロ州	4.6	1,827,937
キンタナロー州	3.1	1,325,578
サン・ルイス・ポトシ州	2.3	2,585,518
シナロア州	3.5	2,767,761
ソノラ州	3.6	2,662,480
タバスコ州	6.9	2,238,603
タマウリパス州	4.0	3,268,554
トラスカラ州	3.7	1,169,936
ベラクルス州	3.9	7,643,194
ユカタン州	1.7	1,955,577
サカテカス州	2.6	1,490,668

出典： INEGIおよび国家人口審議会 (*Consejo Nacional de Población*)

サービス部門は、メキシコの経済活動人口の最大部分を雇用している。以下の表は、暫定値による2017年12月31日現在のメキシコの経済活動人口に占める割合を経済部門別に示したものである。

部門別経済活動人口

	比率（％）
サービス業	42.2
商業	18.6
製造業	16.6
農業	13.0
建設業	8.1
その他	0.9
不明	0.7

出典： INEGIおよび国家人口審議会

雇用人口に占める不完全雇用の比率
(2013年 - 2017年)

	比率（％）
2013年	8.4
2014年	8.1
2015年	8.3
2016年	7.6
2017年	7.0

出典： INEGIおよび国家人口審議会

労働力

特に産業の成長が急速なメキシコの一部の地域では、産業界は熟練労働者と管理職の不足ならびに高い転職率に悩まされている。政府は社内教育訓練プログラムを義務づけ、その費用の税務上の損金算入を認める法令を通じて、これらの問題に取り組む努力をしてきた。

2017年12月31日現在、メキシコの労働力の約8.2%が組合化されている。メキシコの労働法令では、労働協約の最低2年ごとの更新（賃金は毎年再交渉の対象）を義務づけ、ストライキに対しては法的制約が加えられている。2017年に、連邦の管轄下で規制されている部門に影響を及ぼすストライキが1件発生した。

社会保障制度

連邦社会保障諸法

連邦社会保障法 (*Ley del Seguro Social*) および公務員社会保険庁法 (*Ley del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、以下「ISSSTE法」という。)を総称して社会保障諸法と呼ぶが、これらの法律は雇用主(政府事業体雇用主も含む。)に対し、各勤労者の退職または終身障害に際して引出すために開設されている口座への拠出向けに、雇用主が選定する金融機関に当該勤労者の基本給の2%に相当する金額を積み立てることを義務づけている。

1980年代初めにISSSTE法が施行されてから、連邦公務員は同法により新たに創設された完全積立方式年金制度に加入することを義務づけられている。連邦公務員はISSSTE年金制度とISSSTE法の施行前に存在していた賦課方式年金制度からの選択を認められている。ISSSTE年金制度は、連邦公務員向けの医療および年金制度ならびに公務員社会保険庁 (*Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado*、以下「ISSSTE」という。)の財政難に対する政府の対応を支援する上で重要な役割を果たしてきている。ISSSTE法によりISSSTEのコストが徐々に削減され、それによってISSSTEには国内貯蓄、特に長期の貯蓄を増加させることにより経済成長および社会福祉に貢献するための追加的な手段が提供されている。

ISSSTE法はまた、勤労者に退職貯蓄拠出金と年功特典を民間部門と公的部門の医療・年金制度の間で移転させる権利を与え、民間部門と公的部門の間の移動を奨励している。

年金および住宅基金

(i) AFORES

メキシコの退職貯蓄制度は、メキシコ人労働者の経済状態を改善し、経済における長期貯蓄を推進するように意図されており、公的部門および民間部門の双方における投資プロジェクトに資金を提供している。1997年から、各勤労者の独立退職貯蓄口座は退職基金事務管理者 (*Administradoras de Fondos para el Retiro*、以下「AFORES」という。)により運用されている。これらの民間部門の事業体は、個人年金口座および特定退職貯蓄投資信託 (*Sociedades de Inversión Especializadas de Fondos para el Retiro*、「SIEFORES」として知られる投資信託の運用を行うために、政府の承認を条件として設立されている。外国の金融機関によるAFORESへの投資は認められているものの、各AFORES事業体の発行済株式の過半数は、メキシコ人により所有されていなければならない。また、単独の株主がいかなる種類の株式においても10%超の支配権を取得することは認められない。

AFORESは、運用資金の最大100%を政府債または発行体の信用格付に応じて民間企業発行の負債性証券に、また負債性証券の信用格付に基づく特定の制限を付して、最大20%を外国有価証券に投資することができる。AFORESは、メキシコの事業体が発行するエクイティ証券に投資することも認められている。

2017年9月20日、国家年金制度委員会 (*CONSAR*) は、退職基金に特化した投資会社のための投資制度 (*Disposiciones de carácter general que establecen el Régimen de Inversión al que deberán sujetarse las sociedades de inversión especializadas de fondos para el retiro*) を設立する一般規定を公表した。これらの規定には、各市場の安全性と発展を考慮した投資適格国のリスト(マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、タイおよび台湾)が含まれている。一方、個別の発行でのAFORESによる仕組み商品への投資の限度は、共同投資家がいることを条件として、35%から100%に引き上げられる。

(ii) INFONAVIT

勤労者住宅基金公社 (*Instituto del Fondo Nacional de la Vivienda para los Trabajadores*、以下「INFONAVIT」という。)は、1972年に勤労者向けの住宅プログラムの運営および住宅不足への対処のために創設された。INFONAVITは金融仲介機関としての役割を果たし、住宅の建設または購入に関して勤労

者への信用供与を行う。現在、雇用主は各勤労者について基本給の5%に相当する金額を銀行に開設されている住宅サブ口座に拠出することを義務づけられている。退職貯蓄サブ口座と同様に、住宅サブ口座への拠出金は、雇用主の税務上の当該年度の損金として認められる。これらの資金はさらにメキシコ中央銀行におけるINFONAVITの口座に預け入れられることが義務づけられている。勤労者が住宅の購入または建設に関してINFONAVITからの融資を受けた場合、当該勤労者の住宅サブ口座における残高は住宅の頭金資金として使用することができる。未使用残高は、当該勤労者が退職または就業不能となった時点で引出すことができる。

2017年12月31日現在、INFONAVITの資本合計は、2016年と比較して13.2%増の198.7十億ペソであった。また、2017年12月31日現在、INFONAVITの貸付ポートフォリオ合計は、2016年12月31日現在と比較して9.3%増の1,277.2十億ペソであった。

(iii) 年金基金および住宅基金の合計

暫定値によると、2017年12月31日現在、60百万口の個人退職貯蓄口座がAFORESに開設され、運用されていた。2017年12月31日現在のAFORESの資産運用残高は3,169.2十億ペソで、その49.2%は政府証券に投資され、50.8%は民間部門、銀行、地方政府および外国の有価証券に投資されていた。

2017年12月31日現在のINFONAVITが運用する運用する住宅サブ口座およびAFORESにおける勤労者の個人口座に累積された資金総額は4,439.7十億ペソであった。この数字には、(1)旧社会保険法に基づいて銀行に開設された年金サブ口座よりの移転額、ならびに(2)新年金制度下での直接拠出額および確定拠出制度を選択したISSSTE受給者への謝礼ボーナスが含まれる。

2017年に年金基金および住宅基金に預け入れられた総額は4,192.7十億ペソに上り、このうち3,086.9十億ペソは勤労者の退職貯蓄サブ口座への預金に対応し、1,105.8十億ペソは住宅サブ口座への預金に対応している。

経済の主要部門

メキシコ経済の主要部門は、製造業、石油および石油化学、観光業、農業、運輸および通信、建設業、鉱業ならびに電力産業である。

(a) 製造業

メキシコは、(1)製造業の間接費が低いこと、および(2)メキシコが主要貿易相手国である米国と国境を接していることを活用するという二つの目的をもって、製造業部門を発展させてきた。メキシコの現在の政策は、融資の利便性を高めることにより社会経済を育てる一方で、国内市場を強化し、起業家を奨励し、零細・中小企業を強化することを目指している。

2012年以降、メキシコの鉱工業生産高は大幅に増加してきた。こうした拡大は、主として、第一次金属、金属加工製品および輸送機器部門における製造の増加ならびに製造品の米国向け輸出の増加によるものである。自動車の輸出は上向き傾向を維持したが、その他の製造品の輸出は低成長を続けた。

2016年、製造業の生産高は、外需の改善ならびに輸送機器項目およびその他の製造業全体から生じた国内市場のダイナミズムを反映して、上向き傾向を示した。

以下の表は、2016年および2017年の2013年恒常ペソによる鉱工業生産高ならびにこれに従って修正された過年度の数値を示したものである。また、2016年および2017年における生産高合計に占める各製造業部門の割合を百分比で示したものである。

部門別鉱工業生産高⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
	(単位：十億ペソ)					全体に占める割合(%)	
食料品	602.9	604.0	617.1	633.9	644.0	22.7	22.4
飲料および タバコ製品	135.8	140.3	147.7	158.9	162.6	5.7	5.7
繊維機械	25.4	24.9	26.2	26.0	26.0	0.9	0.9
繊維製品機械	12.5	13.2	14.1	14.7	13.0	0.5	0.5
衣料品	57.6	57.5	59.9	58.8	59.0	2.1	2.1
革工業製品	23.3	23.1	23.6	23.4	22.7	0.8	0.8
木製品	24.3	24.7	25.6	24.4	25.6	0.9	0.9
紙	45.2	46.5	48.1	49.8	50.9	1.8	1.8
印刷および 関連支援活動	18.0	17.9	18.3	18.4	18.0	0.7	0.6
石油・石炭製品	78.0	74.2	69.0	59.9	49.0	2.1	1.7
化学	269.6	266.1	256.6	249.3	246.6	8.9	8.6
プラスチック およびゴム製品	70.5	72.3	76.5	75.9	78.9	2.7	2.7
非金属鉱産物製 品	66.2	68.0	72.5	74.2	73.6	2.7	2.6
第一次金属	176.5	190.8	180.1	183.5	187.3	6.6	6.5
金属加工製品	88.6	93.4	96.6	97.3	97.7	3.5	3.4
機械	106.6	116.1	117.2	119.1	130.1	4.3	4.5
コンピュータお よび電子製品	176.4	198.8	213.7	226.6	241.9	8.1	8.4
電気設備、機器 および部品	75.1	80.3	84.9	88.7	89.7	3.2	3.1
輸送機器	440.2	482.6	515.6	521.7	566.9	18.7	19.7
家具および 関連製品	31.9	30.8	33.0	31.9	30.6	1.1	1.1
その他	52.4	54.1	55.9	58.1	61.4	2.1	2.1
合計	2,577.0	2,679.7	2,752.1	2,794.5	2,875.8	100.0	100.0

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる十億ペソ単位での表示および前年同期に対する変動率。変動率は2013年恒常ペソによる異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

以下の表は、表示期間について、部門別鉱工業生産高の変動を示したものである。

部門別鉱工業生産高
(対前年変動率(％))⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年 ⁽²⁾	2016年 ⁽²⁾	2017年 ⁽²⁾
食料品	0.9	0.2	2.2	2.7	1.6
飲料およびタバコ製品	0.7	3.3	5.3	7.6	2.3
繊維機械	(2.4)	(1.9)	5.0	(0.7)	0.2
繊維製品機械	0.4	5.9	6.9	3.9	(11.7)
衣料品	3.5	(0.2)	4.1	(1.7)	0.4
革工業製品	(0.8)	(0.7)	1.9	(0.7)	(3.1)
木製品	(2.5)	1.4	3.8	(4.7)	5.0
紙	2.3	2.7	3.5	3.5	2.1
印刷および関連支援活動	(7.8)	(0.2)	2.0	0.4	(1.8)
石油・石炭製品	4.1	(4.8)	(7.1)	(13.1)	(18.2)
化学	1.2	(1.3)	(3.6)	(2.8)	(1.1)
プラスチックおよびゴム製品	(5.4)	2.5	5.8	(0.9)	4.1
非金属鉱産物製品	(2.5)	2.8	6.6	2.3	(0.7)
第一次金属	(0.1)	8.1	(5.6)	1.9	2.1
金属加工製品	(9.2)	5.4	3.4	0.8	0.4
機械	(11.9)	9.0	0.9	1.6	9.3
コンピュータおよび電子製品	5.1	12.7	7.5	6.1	6.8
電気設備、機器および部品	(1.9)	6.8	5.8	4.5	1.1
輸送機器	5.9	9.6	6.8	1.2	8.7
家具および関連製品	(5.8)	(3.4)	7.2	(3.4)	(4.1)
その他	0.3	3.2	3.3	3.9	5.7
拡大/縮小合計	0.5	4.0	2.7	1.5	2.9

(1) 前年度からの変動率。変動率は2013年12月31日現在の購買力による恒常ペソでの差異を反映している。

(2) 暫定値。

出典： INEGI

2013年に製造業は2012年と比べ実質ベースで0.5%成長した。この成長はとりわけ、自動車以外の製造品の米国向け輸出の増加および鉱業部門の拡大によるものである。特に、コンピュータおよび電子製品の生産高が2012年の4.7%増に対して2013年には5.1%増となり、輸送機器の生産高は2012年の13.1%増に対して2013年には5.9%の増加であった。こうした変化は、メキシコのハイテク産業の販売、生産、雇用、生産性および競争力を高め、それによってかかる部門の業績を年ごとに変化させるためのハイテク産業発展計画 (*Programa para el Desarrollo de las Industrias de Alta Tecnología*) を通じて政府がとった措置によるものである。全体では、2013年には、それぞれ2012年と比較して、11の製造業部門が後退し、10部門が成長した。

2014年に製造業は2013年と比べ実質ベースで4.0%成長した。これは主として、第一次金属、コンピュータおよび電子製品ならびに輸送機器の製造が増加したこと、ならびに米国向けの製造品輸出が増加したことによる。自動車の輸出は上向き傾向を維持したものの、その他の製造品輸出は低成長を続けた。全体では、2014年には、それぞれ2013年と比較して、7の製造業部門が後退し、14部門が成長した。

暫定値によると、2015年に製造業は2014年と比べ実質ベースで2.7%成長した。これは主として、繊維製品機械部門が実質ベースで6.9%増加したこと、ならびに家具および関連製品部門が実質ベースで7.2%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで7.5%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品および第一次金属（それぞれ7.1%および5.6%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2015年には、それぞれ2014年と比較して3部門が後退し、18部門が成長した。

暫定値によると、2016年に製造業は2015年と比べ実質ベースで1.5%成長した。これは主として、飲料およびタバコ製品部門が実質ベースで7.6%増加したこと、ならびにコンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.1%、繊維製品機械部門が実質ベースで3.9%、それぞれ増加したことによる。しかし、石油・石炭製品ならびに木製品部門（それぞれ13.1%および4.7%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2016年には、それぞれ2015年と比較して8部門が後退し、13部門が成長した。

暫定値によると、2017年に製造業は2016年と比べ実質ベースで2.9%成長した。これは主として、機械部門が実質ベースで9.3%増加したこと、ならびに輸送機器部門が実質ベースで9.3%、コンピュータおよび電子製品部門が実質ベースで6.8%、それぞれ増加したことによる。ただし、石油・石炭製品ならびに繊維製品機械部門（それぞれ18.2%および11.7%減少）といった他の製造業部門では、実質ベースで後退した。全体では、2017年には、それぞれ2016年と比較して、7部門が後退し、14部門が成長した。

(b) 石油および石油化学

(i) 概要

ペメックスおよびその子会社法人で構成されるメキシコの国有石油・ガス会社は、その歴史上、メキシコの石油およびガス産業における独占企業であった。2017年12月31日現在、ペメックスは依然として業界最大手であった。

() エネルギー改革および公開入札

2013年、憲法第25条、第27条および第28条の改正によりメキシコの石油・ガス産業の規制および監督におけるメキシコの役割に対する改革が行われ、政府はペメックスへの割当てまたはペメックスとの契約および他の石油・ガス会社への割当てまたは他の石油・ガス会社との契約を通じた探査・採掘活動を認められた。

2014年8月にエネルギー改革を実効あらしめるための第二次立法が議会で承認され、ペニャ・ニエト大統領が署名して成立した。このエネルギー改革の一環として、ペメックスは、メキシコ石油公社を分権的公企業から生産的国有企業に転換するという企業構造の再編を受けた。また、経過規定により既存のペメックスの子会社法人4社が新しい生産的国有子会社2社に転換され、生産的国有子会社5社が新たに設立された。また、炭化水素法および炭化水素歳入法（*Ley de Ingresos sobre Hidrocarburos*）によって、割当ておよび契約を通じて第三者のメキシコ市場への参入を可能にする炭化水素の探査および採掘のための新しい法的枠組みならびに政府がメキシコの炭化水素産業参加者から支払を徴収するための新しい税制が設けられた。

エネルギー改革は、ペメックスがメキシコにおいて引続き探査・生産活動を実施することができる権利の当初割当ての決定のために、一般にラウンドゼロと呼ばれる手続きを定めた。2014年8月13日、エネルギー省はペメックスに対して、合わせてメキシコの石油およびガス確認埋蔵量見積りの95.9%を含む区域を引続き探査・開発する権利を与えた。2014年12月、エネルギー省は一般にラウンドワンと呼ばれる手続きを開始し、それによって、ペメックスがラウンドゼロを通じて割当てを求めなかったまたはペメックスに割当てられなかった区域（一時的にペメックスに割当てられている区域を含む。）が、一定の要件を満たした場合には、ペメックスおよびその他の会社による入札の対象となった。

2016年6月、エネルギー改革プロセスのラウンドツーが開始され、この期間中国家炭化水素委員会はメキシコの浅海、陸上および深海における探査および開発を実施する権利にかかる入札を受取ることになる。ラウンドツーには4件の入札立会いが含まれ、これにおいて一定数の「鉱区」が入札対象となる。

2017年6月19日、エネルギー改革プロセスのラウンドツーの最初の入札立会いが終了し、この間15カ所の鉱区が入札対象となった。ペメックスは、国際的な企業とのコンソーシアムにおいて2鉱区を落札した。2017年7月12日に実施された2回目および3回目の入札立会いでは24の鉱区が入札対象となった。第4回目の入札立会いでは深海鉱区が対象となる予定で、2018年1月に実施された。

複数の民間企業によりメキシコ湾に新たな炭化水素鉱床が発見されたのを受けて、エネルギー省は、2017年7月16日、政府が当該各企業の利益の83%ないし90%を受取ることになると発表した。これには基本の使用料、当該企業の営業利益における政府の持分、炭化水素の探査・採掘税および所得税が含まれている。

2017年2月18日、財務省は、国内の各地域においてガソリンおよびディーゼルの最高価格を日次ベースでどのように決定するかについてのガイダンスを公表した。

2017年12月1日、エネルギー省は、エネルギー大臣ペドロ・ヨアキン・コールドウェルから、同大臣が、「ガソリン部門の合意点」であるメキシコ石油小売り機構（*ONEXPO*）の設立に参加した期間中に、既存の11,774カ所のガソリン・スタンドのうち2,178カ所（約19%）がペメックス以外のブランドの所有となっていることを請け負ったとの声明を発表した。大臣は、1年以内に全国各地に30の新しいブランドを配置し、4十億米ドル近い金額で、貯蔵区域ならびにパイプラインおよび鉄道による輸送における新しいインフラのための投資を実現する見込みであることを強調した。最後に、大臣は、2017年1月から10月の間に、民間企業18社が少なくとも1回はガソリンの輸入をし、民間企業46社および個人1名がディーゼルを輸入したことを付け加えた。こうした燃料輸入の大半は、鉱業、セメントおよび自動車会社が自社消費のために行ったものである。

2017年12月31日現在、ガソリンの輸入について220件、ディーゼルの輸入について357件、LPガスの輸入について79件、航空燃料の輸入について60件の許可が下りていた。

2018年5月16日現在、ガソリンの輸入について390件、ディーゼルの輸入について512件、LPガスの輸入について108件、航空燃料の輸入について82件の許可が下りていた。これらは、それぞれ2017年12月31日現在の220件、357件、79件および60件より増加している。

2018年1月31日、エネルギー改革のラウンドツールの4回目にして最後の入札立会いが終了し、この間にペメックスは、国際的な企業とのコンソーシアムにおいて4鉱区を落札した。

2018年3月27日、エネルギー改革プロセスのラウンドスリーの最初の入札立会いの後、財務省、エネルギー省および国家炭化水素委員会は、メキシコ湾の浅海における炭化水素の探査・生産にかかる16件のコンセッション契約を付与した。政府は、付与されたコンセッションから利益の72%ないし78%を受取ることになっている。陸上鉱区における炭化水素の探査・生産にかかるラウンドスリーの追加の入札立会いは、2018年に予定されている。

（ ）メキシコ石油公社

ペメックスに関する本項中の情報は、ペメックスが公表したか、またはそのウェブサイト上に掲載される公開情報に基づくものである。

概要

ペメックスは、*Expansión*誌の2016年6月特別号によるとメキシコ最大の企業であり、また*Petroleum Intelligence Weekly*誌の2016年11月21日号によると、原油生産会社としては世界第8位であり、2015年のデータによると石油・ガス会社としては世界第18位を占めていた。ペメックスの子会社法人は、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社（*Pemex-Exploración y Producción*、以下「PEP社」という。）、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社（*Pemex Transformación Industrial*）、ペメックス・ドリリング・アンド・サービスズ社（*Pemex Perforación y Servicios*）、ペメックス・ロジスティックス社（*Pemex Logística*）、ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービスズ社（*Pemex Cogeneración y Servicios*）、ペメックス・ファertilizantes社（*Pemex Fertilizantes*）およびペメックス・エチレン社（*Pemex Etileno*）である。メキシコ石油公社は、政府の生産的国有企業であり、各子会社法人は生産的国有子会社である。メキシコ石油公社および子会社法人は、それぞれその名義において財産を保有し、事業を行う権限を有する法人である。

2016年4月13日、メキシコ政府官僚は、石油価格の低迷による諸問題に照らしてペメックスの財政状態を支援するためのいくつかの施策を発表した。かかる施策には、(1)2016年2月に発表された歳出削減により生み出された貯蓄などを通じて資金手当てされた約26.5十億ペソの直接資本出資ならびに(2)年金および退職金の支払を確保するために政府が2015年にペメックス向けに発行した50.0十億ペソの約束手形との交換による47十億ペソのメキシコ政府短期債務証券の発行などが含まれる。政府はまた、ペメックスがより多額の探査・生産コストを控除できるように、ペメックスの税制を調整することを発表した。

ペメックスの活動は、炭化水素法、メキシコ石油公社法 (*Ley de Petróleos Mexicanos*)、およびメキシコ石油公社法規則 (*Reglamento de la Ley de Petróleos Mexicanos*) より規制されており、これらは全て2014年に施行済みである。

最近のエネルギー改革

エネルギー改革および公開入札

2013年、憲法第25条、第27条および第28条の改正によりメキシコの石油・ガス産業の規制および監督におけるメキシコの役割に対する改革が行われ、政府はペメックスへの割当てまたはペメックスとの契約および他の石油・ガス会社への割当てまたは他の石油・ガス会社との契約を通じた探査・採掘活動を認められた。

2014年8月にエネルギー改革を実効あらしめるための第二次立法が議会で承認され、ペニャ・ニエト大統領が署名して成立した。このエネルギー改革の一環として、ペメックスは、メキシコ石油公社を分権的公企業から生産的国有企業に転換するという企業構造の再編を受けた。また、経過規定により既存のペメックスの子会社法人4社が新しい生産的国有子会社2社に転換され、生産的国有子会社5社が新たに設立された。また、炭化水素法および炭化水素歳入法 (*Ley de Ingresos sobre Hidrocarburos*) によって、割当ておよび契約を通じて第三者のメキシコ市場への参入を可能にする炭化水素の探査および採掘のための新しい法的枠組みならびに政府がメキシコの炭化水素産業参加者から支払を徴収するための新しい税制が設けられた。

エネルギー改革は、ペメックスがメキシコにおいて引続き探査・生産を実施することができる権利の当初割当ての決定のために、一般にラウンドゼロと呼ばれる手続きを定めた。2014年8月13日、エネルギー省はペメックスに対して、合わせてメキシコの石油およびガス確認埋蔵量見積りの95.9%を含む区域を引続き探査・開発する権利を与えた。2014年12月、エネルギー省は一般にラウンドワンと呼ばれる手続きを開始し、それによって、ペメックスがラウンドゼロを通じて割当てを求めなかったまたはペメックスに割当てられなかった区域（一時的にペメックスに割当てられている区域を含む。）が、一定の要件を満たした場合、ペメックスおよびその他の会社による入札の対象となった。

2016年12月31日に終了した年度と比較した2017年12月31日に終了した年度のメキシコ石油公社、子会社法人および子会社の経営成績

売上高合計

売上高合計は、2016年の1,074.1十億ペソから2017年には30.1%（322.9十億ペソ）増加して1,397.0十億ペソとなった。この増加は主として、ペメックスの石油製品の平均販売価格の値上がりによる国内売上高および輸出売上高の増加によるものであるが、その理由については後述する。

国内売上高

2017年の国内売上高は、主として燃料油、ディーゼル、ガソリンおよび液化天然ガスの平均価格が値上がりしたことにより、2016年の670.0十億ペソから30.9%増加して877.4十億ペソとなった。石油製品の国内売上高は、主としてガソリン、ディーゼル、ジェット燃料および燃料油の平均価格がそれぞれ、34.1%、60.7%、26.2%および78.9%値上がりしたことにより、2016年の529.3十億ペソから39.6%増加して2017年には738.9十億ペソとなった。かかる平均価格の上昇は、小売ガソリン・スタンドからの需要

が減少したことによりプレミアム・ガソリン販売量が27.1%減少したこと、および液化天然ガスの販売量が15.8%減少したことによって、その一部が相殺された。天然ガスの国内売上高は、主として天然ガスの平均販売価格が43.0%値上がりし、その一部が天然ガスの販売量の16.8%減少によって相殺された結果、2016年の59.6十億ペソから2017年には19.0%増加して70.9十億ペソとなった。液化天然ガスの国内売上高は、2016年の50.9十億ペソから2017年には3.7%減少して49.0十億ペソとなった。この減少は、主として2016年に始まった輸入自由化による競争激化の結果、市場占有率が低下したことから液化天然ガスの販売量が15.8%減少したことによるものであるが、その一部は液化天然ガスの平均販売価格の14.4%値上がりによって相殺された。石油化学製品の国内売上高（石油化学製品の生産工程における特定の副産物の売上高を含む。）は、主としてポリエチレンの販売量が減少したことにより、2016年の30.2十億ペソから47.0%減少して2017年には16.0十億ペソとなった。

輸出売上高

輸出売上高（米ドル建の輸出売上高を各輸出版売実行日の為替レートでペソに換算したもの）は、2017年にペソ・ベースで28.7%増加して、2016年の395.1十億ペソから2017年には508.5十億ペソとなった。この増加は、主としてメキシコ原油の加重平均輸出価格の33.9%の値上がり、主に燃料油の平均販売価格の値上がりによる燃料油の輸出売上高の63.4%の増加、ナフサの輸出売上高の4.5%増加、ならびに石油化学製品の輸出売上高の1,087.8百万ペソ増加による。この輸出売上高の増加は、石油製品の輸出版売量が2.7%減少したことによりその一部が相殺された。

（子会社法人関連の輸出売上高のみを示す目的で）貿易会社の取引活動を除くと、貿易会社および第三者に対する子会社法人の輸出売上高は、ペソ・ベースで31.4%増加して、2016年の327.8十億ペソから2017年には430.6十億ペソとなった。貿易会社の取引活動を除いて、輸出売上高（米ドル建）は、米ドル・ベースでは、2016年の17.5十億米ドルから29.7%増加して2017年には22.7十億米ドルとなった。これは主として、メキシコ原油の加重平均輸出価格の33.9%の値上がりによるものである。2017年の貿易会社の取引・輸出活動は、2016年の追加限界収益67.4十億ペソよりペソ・ベースで15.6%増加して、77.9十億ペソの追加限界収益となったが、この増加は、主として、ディーゼルおよびガソリンの平均価格が値上がりしたことによる。ペメックスの主たる貿易会社のひとつであるPMI-NASA社の輸出売上高は、2016年の57.9十億ペソから13.6%増加して、2017年には65.8十億ペソとなった。PMI社が2017年に第三者に販売した原油1バレル当たりの加重平均価格は、2016年の加重平均価格35.63米ドルより33.9%値上がりして、47.73米ドルであった。

2017年のPMI社向けの原油およびコンデンセートの輸出売上高は、輸出売上高合計（貿易会社の取引活動を除く。）の88.4%を占めたが、これに対して2016年は88.1%であった。かかる原油およびコンデンセートの売上高は、ペソ・ベースでは2016年の288.6十億ペソから2017年には380.5十億ペソへと31.8%増加し、米ドル・ベースでは2016年の15.5十億米ドルから2017年には20.1十億米ドルへと29.7%増加した。2017年にペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社が輸出用にPMI社に販売した原油の1バレル当たりの加重平均価格は47.26米ドルで、これは2016年の加重平均価格35.17米ドルより34.4%の上昇であった。

ペメックスの輸出売上高合計（貿易会社の取引活動を除く。）に占める、ペメックスの産業転換セグメントから貿易会社および第三者に対する天然ガスおよび液化天然ガスを含む石油製品の輸出売上高の割合は、2016年の10.9%から2017年には10.7%へと低下した。天然ガスおよび液化天然ガスからの副産物を含む石油製品の輸出売上高は、2016年の35.6十億ペソから29.2%増加し、2017年には46.0十億ペソとなった。これは主に、燃料油およびナフサの平均販売価格が値上がりしたことによる。米ドル・ベースでは、天然ガスおよび液化天然ガスからの副産物を含む石油製品の輸出売上高は26.3%増加し、2016年の1.9十億米ドルから2017年には2.4十億米ドルとなった。天然ガスの輸出売上高は3.3%増加して、2016年の21.0百万ペソから2017年には21.7百万ペソとなった。これは主に、天然ガスの平均販売価格の値上がりによるものであった。

2016年および2017年の輸出売上高の残りは石油化学製品が占めた。石油化学製品（石油化学製品の生産工程における特定の副産物を含む。）の輸出売上高は2017年に1,087.8百万ペソ増加して、2016年の3,537.5百万ペソから2017年には4,625.3百万ペソとなった。これは主に、2017年に、フェルティナル・グループの輸出売上高が増加したことによる。米ドル・ベースでは、石油化学製品（石油化学製品の生産工程における特定の副産物を含む。）の輸出売上高は2017年に2.7%減少し、2016年の218.7百万米ドルから2017年には212.8百万米ドルとなった。

サービス部門収益

サービス部門の収益は、2017年には24.0%増加して、2016年の9.0十億ペソから2017年には11.1十億ペソとなった。これは主として、ペメックス・ロジスティックス社がCENAGASに提供している輸送サービスが増加したことおよびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社が第三者に提供している貨物取扱業務が増加したことによる。

販売費用

2017年には、販売費用は、2016年の865.8十億ペソから16.0%増加して、1,004.2十億ペソとなった。この増加は、(1)主として、輸入価格の値上がりおよび国内需要を賄うために要する輸入量の増加によって、マグナ・ガソリン、ディーゼルおよび天然ガスの輸入額が131.2十億ペソ増加したこと、(2)2017年に平均販売価格が値上がりしたために炭化水素の探査・採取の租税公課が15.5十億ペソ増加したこと、(3)原材料および予備部品の費用が増加したために営業費用が9.5十億ペソ増加したこと、ならびに(4)主に2016年に計上された減損が一部戻入れられた結果、減価償却予定の資産の価値が上昇したため、固定資産の減価償却費および油井の償却費が6.2十億ペソ増加したことが主な原因である。この増加は、主として投資の減少により、失敗に終わった油井の費用が26.0十億ペソ減少したことにより一部が相殺された。

油井、パイプラインおよび有形固定資産の減損

油井、パイプラインおよび有形固定資産の減損は、2017年に482.7十億ペソ増加し、2016年に331.3十億ペソの正味戻入れであったのに対して、2017年には151.4十億ペソの正味減損となった。これは主として、(1)確認鉱床に対する経済的視野の当初5年間における開発投資が先送りにされたこと、(2)メキシコ・ペソの対米ドル為替レートが、2016年12月31日現在の1.00米ドル当たり20.6640ペソから2017年12月31日現在では1米ドル当たり19.7867ペソへと4.3%のペソ高となった結果、ブルゴスおよびラカチのプロジェクトにおける原価回収のためのキャッシュフローが十分でなかったこと（これは、米ドル建てで流入した現金が期末現在の為替レートを用いて報告通貨に換算されたことによる。）、(3)割引率が0.3%上昇したこと、(4)原油先物価格が7.2%下落したこと、ならびに(5)マクスパナ・プロジェクトにおける生産量が自然減となったことによるものである。

一般経費

2017年の一般経費は、2016年の137.9十億ペソから3.9十億ペソ増加して、141.8十億ペソとなった。この増加は、主として、確定拠出年金制度および従業員による確定給付制度から確定拠出制度への移行を奨励するためのインセンティブに関する管理費用が増加したことによる。

その他の収益/費用純額

2017年のその他の収益純額は、2016年の22.7十億ペソから17.5十億ペソ減少して、5.2十億ペソとなった。この減少は、主として、油井、パイプラインおよび有形固定資産の処分にかかる8.4十億ペソの損失、ならびにレプソル社におけるペメックスの持分の売却にかかる3.3十億ペソの損失を認識したことによるものである。このその他の収益純額の減少の一部は、Ductos y Energéticos del Norte社におけるペメックスの持分50%の売却にかかる3.1十億ペソの利益および2015年4月にアブカトン-Aプラットフォームで発生した事故に関連した13.6百万ペソの保険金支払の回収により相殺された。

金融収益

2017年の金融収益は、2016年の13.8十億ペソから2.4十億ペソ増加して、16.2十億ペソとなった。これは主として、ペメックスの年金債務に関連してメキシコ政府が発行した約束手形にかかる利息によるものである。

金融費用

2017年の金融費用は、2016年の98.8十億ペソから18.8%増加して、117.6十億ペソとなったが、これは主として、負債水準の上昇により2017年の支払利息が増加したことおよび2016年に比べて2017年には米ドルに対して4.3%のペソ高となったことによる。

デリバティブ金融商品収入（費用）

2017年のデリバティブ金融商品正味収入（費用）は、2016年の14.0十億ペソの正味費用より39.3十億ペソ増加して、25.3十億ペソの正味収入であった。これは主として、ペメックスがヘッジしている他の諸外国の通貨に対してドル安となったこと、およびペメックスのデリバティブ金融商品の一部を再編したことによるものである。

為替利益純額

2017年12月31日現在、ペメックスの負債の大部分にあたる86.6%は外貨建てであった。ペメックスの為替利益純額は、2016年の為替損失254.0十億ペソから277.2十億ペソ改善して、2017年には23.2十億ペソの為替利益であった。これは主として、2017年に米ドルに対して4.3%のペソ高となったことによる。ペメックスの収益の100.0%が米ドル建の価格を参照しているのに対して、金融費用を含む費用の74.0%だけが米ドル建価格にリンクしていることから、米ドルに対するペソ高は、ペソ建金融債務を履行するペメックスの能力にマイナスの影響を及ぼした。米ドル・ベースでは、ペソの価値は、2016年は20.1%のペソ安であったのに対して、2017年には4.3%のペソ高となり、2016年12月31日現在の1米ドル = 20.6640ペソから、2017年12月31日現在では1米ドル = 19.7867ペソとなった。

租税公課その他

炭化水素探査税ならびにその他の賦課金および税金は、2017年には、2016年の264.5十億ペソから25.9%増加して、333.0十億ペソとなったが、これは主として、メキシコ原油の加重平均輸出価格が、2016年の1バレル当たり35.63米ドルから2017年には1バレル当たり47.26米ドルへと34.4%値上がりしたことによる。賦課金および税金関連の収益は、2016年の売上高合計の24.6%に対して、2017年は売上高合計の23.8%であった。

純利益/損失

ペメックスは、2016年が1,074.1十億ペソの売上高合計から191.9十億ペソの純損失を計上したのに対し、2017年には1,397.0十億ペソの売上高合計から280.9十億ペソの純損失を計上した。この純損失の増加は主として、次の要因による。

- ・ 固定資産の減損が482.7十億ペソ増加したこと、
- ・ 主としてメキシコ原油の加重平均輸出価格の値上がりにより、租税公課が68.5十億ペソ増加したこと、および
- ・ その他の収益純額が17.5十億ペソ減少したこと。

しかし、その一部は、以下の要因によって相殺された。

- ・ ペメックスの国内石油精製製品および輸出原油の平均販売価格の値上がりにより、売上高合計が322.9十億ペソ増加したこと、
- ・ 為替純利益が277.2十億ペソ増加したこと、
- ・ デリバティブ金融商品収入純額が39.3十億ペソ増加したこと。

その他の包括的な業績

2017年のその他の包括的な業績における純利益は、2016年の127.9十億ペソの純利益に対して、11.5十億ペソの純利益を計上した。これは主として、保険数理計算法において使用される割引率および制度資産予定利益率が2016年の8.2%から2017年の7.9%へと引下げられた結果、従業員給付引当金が増加したこと、ならびに従業員が確定給付制度から確定拠出制度に移行したことの効果による。

事業セグメント別経営成績

ペメックスの事業セグメント別の経営成績は以下のとおりであるが、これには主なコーポレート部門の業績および連結子会社の業績が含まれている。

エネルギー改革の結果、ペメックスは、新しい事業セグメントを設立し、一部の事業ユニットの運営を異なる事業セグメントに再配分する企業組織の再編を行った。したがって、2017年および2016年12月31日現在ならびに2017年および2016年12月31日に終了した年度にかかる事業セグメントの業績には、2015年12月31日現在ならびに2015年12月31日に終了した年度にかかる業績とは異なる事業セグメントが反映されている。また、精製、ガスならびに基本的石油化学製品および石油化学製品の業績は、従来は個別に表示されていたが、2016年現在、産業転換セグメントの一部として表示されている。

2016年と2017年との比較

探査および生産

2017年に、セグメント間売上高合計（ペメックスの産業転換セグメントおよび貿易会社に対する売上高を含む。）は、主として原油輸出価格の値上がりにより、23.7%増加した。2016年と比較すると、2017年のペメックスの探査および生産セグメントの貿易会社向け原油販売は、主として米国向け輸出が増加したことおよび原油の輸出価格が値上がりしたこと、米ドル・ベースで40.0%増加した。探査および生産セグメントの輸出用貿易会社向け原油の加重平均販売価格は、2016年の35.17米ドルに対して、2017年は47.26米ドルであった。探査および生産活動に関連する純損失は、2016年の45,879百万ペソから229.2%（105,158百万ペソ相当）増加して、2017年には151,037百万ペソとなったが、これは主として、本セグメントの固定資産の正味減損によるものである。

産業転換

2017年の産業転換活動に関連する取引売上高は、2016年の653,654百万ペソから32.1%増加し、863,573百万ペソとなったが、これは主として、石油製品の平均販売価格が値上がりしたことによる。セグメント間売上高は、2016年の117,096百万ペソから28.4%増加して、2017年は150,360百万ペソであったが、これは主として、石油製品の販売価格が値上がりしたことによる。2017年の産業転換活動に関連するペメックスの純損失は、2016年の純損失69,865百万ペソより20.2%少ない155,787百万ペソであった。この損失の減少は、主に、費用および営業費用の減少によるものである。

掘削およびサービス

2017年の掘削およびサービス・セグメントに関連する売上高合計は、2016年の2,052百万ペソから67.7%増加して、3,442百万ペソとなった。この増加は主として、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社に提供されたサービスが増加したことによる。2017年の掘削およびサービスに関連する純収益は2016年の142百万ペソの純損失から1,408百万ペソ改善して、1,266百万ペソの純収益であった。これは主に、為替利益の増加によるものである。

配送

2017年の配送セグメントに関連する売上高合計は、2016年の71,131百万ペソから3,256百万ペソ増加して、74,387百万ペソとなった。これは主として、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社に提供されたサービスが増加したことによる。2017年の配送業務に関連するペメックスの純損失は、2016年の10,018百万ペソの損失から91.7%減少して、834百万ペソの純損失となった。この純損失の減少は、主に為替利益によるものである。

コジェネレーションおよびサービス

2017年、ペメックスのコジェネレーションおよびサービス・セグメントに関連する売上高合計は、2016年の185百万ペソから264百万ペソ増加して、449百万ペソとなった。これは、主としてペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社に提供されたサービスが増加したことによる。2017年のコジェネレーションおよびサービス・セグメントに関連するペメックスの純損失は、2016年の35百万ペソから57百万ペソ増加して92百万ペソとなった。この損失の増加は、主として費用および営業費用の増加ならびに金融費用の増加によるものである。

肥料

2017年の肥料セグメントに関連する売上高合計は、2016年の4,775百万ペソから7百万ペソ減少して、4,768百万ペソとなった。この減少は主として、アンモニアの取引売上が減少したことによる。2017年の肥料取引活動に関連するペメックスの純損失は、2016年の1,659百万ペソの純損失から2,611百万ペソ増加して、4,270百万ペソの純損失となった。これは主に、本セグメントの固定資産の正味減損によるものである。

エチレン

2017年のペメックスのエチレン・セグメントに関連する売上高合計は、2016年の17,217百万ペソから3,003百万ペソ減少して、14,214百万ペソとなった。この減少は主として、ポリエチレン、エチレンオキシド、アクリルニトリルおよびモノエチレン・グリコール製品の販売高が減少したことによる。2017年のペメックスのエチレン販売活動に関連するペメックスの純利益は、2016年の2,097百万ペソの純利益から3,538百万ペソ減少して、1,442百万ペソの純損失となった。この利益の減少は主に、売上高合計が減少したことによる。

貿易会社

2017年の第三者に対する貿易会社による原油および石油製品の輸出に関連する売上高合計（サービス部門収益を含む。）は、ペソ・ベースでは、2016年の395,354百万ペソから508,606百万ペソに増加した。これは主として、原油の輸出価格が値上がりしたことによる。2017年の貿易会社に関連する純利益は、2016年の11,167百万ペソから7.9%増加して、12,045百万ペソとなった。これは主に、公正価値で認識される関連会社に対する永久的投資が増加したことによる。

コーポレートおよびその他の子会社

2017年の企業間取引消去後のコーポレートおよびその他の子会社に関連する売上高合計は、2016年の1,209,045百万ペソから1,524,600百万ペソに増加した。これは主として、製品の輸入が増加した結果、企業間取引販売合計が増加したことによる。2017年の企業間取引消去後のコーポレートおよびその他の子会社に関連する純損失は、2016年の76,809百万ペソから3,890百万ペソ悪化して、80,699百万ペソとなった。これは主に、子会社による業績不振ならびに合併会社および関連会社における損失による。

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4 - 10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

会計年度の平均価格に基づく2017年12月31日現在の石油およびガス⁽¹⁾の確認埋蔵量の概要

	原油およびコンデンセート ⁽²⁾ (百万バレル)	乾性ガス ⁽³⁾ (十億立方フィート)
確認開発埋蔵量および 確認未開発埋蔵量		
確認開発埋蔵量	4,166	4,026
確認未開発埋蔵量	2,261	2,567
確認埋蔵量合計	6,427	6,593

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) ペメックスは、現在合成石油または合成ガスを生産しておらず、また合成石油もしくは合成ガスが生産されるその他の天然資源を採取していない。
- (2) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (3) 別の表で報告される天然ガスの生産量は、湿性サワーガスについていうが、本表では乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

原油およびコンデンセートの埋蔵量
(天然ガス液を含む。)⁽¹⁾

	2017年	2016	2015年
	(百万バレル)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1月1日現在	7,219	7,977	10,292
修正 ⁽²⁾	(95)	189	(1,491)
採掘および発見	147	(55)	111
生産	(805)	(891)	(935)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(38)	-	-
12月31日現在	6,427	7,219	7,977
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,166	4,886	5,725
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,261	2,333	2,252

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 原油およびコンデンセートの埋蔵量には、油田に所在する天然ガス処理プラントにおいて回収可能な少量の液化炭化水素埋蔵量が含まれる。
- (2) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動が含まれる。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

乾性ガスの埋蔵量

	2017年	2016	2015年
	(十億立方フィート)		
確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量			
1月1日現在	6,984	8,610	10,859
修正 ⁽¹⁾	169	(183)	(955)
採掘および発見	468	(308)	47
生産 ⁽²⁾	(999)	(1,134)	(1,341)
国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の貸出および譲渡	(29)	-	-
12月31日現在	6,593	6,984	8,610
12月31日現在の確認開発埋蔵量	4,026	4,513	6,012
12月31日現在の確認未開発埋蔵量	2,567	2,471	2,598

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動が含まれる。
- (2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスについていうが、本表に記載される生産量は乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

探査および生産

2015年のペメックスの企業構造の再編により、ペメックスの探査および生産セグメントで運営されていた一部の事業ユニットおよび資産は、2015年8月1日付のペメックス・ドリリング・アンド・サービス社の設立をもってペメックスの掘削およびサービス・セグメントに移転された。2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは掘削およびサービス・セグメントの経営成績を区分表示しておらず、したがってペメックスの探査および生産セグメントの業績に当期にかかる同セグメントの業績が含まれている。探査および生産セグメントならびに掘削およびサービス・セグメントの双方の業績は、2016年1月1日に開始する年度については、区分表示されている。

探査および掘削

ペメックスは、将来の確認埋蔵量の置換率を上昇させるために、自社の探査プログラムを通じて新たな石油貯留層の確認に努めている。1990年から2017年までに、ペメックスは13,229件の探査井および開発井を完了した。2017年中のペメックスの探査井の平均成功率は、2016年を18.5%上回る62.5%で、開発井の平均成功率は、2016年を8.1%上回る92.9%であった。2013年から2017年の間に、ペメックスは15の新たな油田と7つの新たな天然ガス田を発見し、この結果2017年末時点における原油と天然ガスの生産田は合計397となった。

ペメックスの2017年探査プログラムは、陸上地域と海底地域の両方の探査から構成され、メキシコ湾の深海を含んでいる。これらの探査活動は、1つの石油生産田ならびに2つのガスおよびコンデンセート生産田を発見したことにより、石油換算で246百万バレルの確認埋蔵量を生み出した。ペメックスは、特に3次元地震探査データに関連して、主要な地震探査データ収集活動を継続した。2017年、ペメックスは深海および浅海において14,276平方キロメートルに及ぶ三次元地震探査データを取得した。

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間におけるペメックスの掘削活動（いずれもメキシコ領内で行われたものである。）を要約したものである。

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
開始井 ⁽¹⁾	705	474	274	93	70
探査開始井 ⁽¹⁾	40	20	22	23	22
開発開始井 ⁽¹⁾	665	454	252	70	48
掘削井 ⁽²⁾	817	535	312	149	79
探査井	38	24	26	21	24
生産性のある探査井 ⁽³⁾	23	8	13	6	10
枯渇した探査井	15	16	13	15	14
成功率（％）	61	33	50	29	62.5
開発井	779	511	286	128	55
生産性のある開発井	747	484	266	110	50
枯渇した開発井	32	26	20	18	4
成功率（％） ⁽⁴⁾	96	95	93	86	92.9
生産中の油井（年間平均）	9,836	9,558	9,363	8,750	6,699
海底地域	559	581	544	539	443
南部地域	1,340	1,420	1,403	1,244	931
北部地域	7,937	7,557	7,416	6,966	5,325
生産中の油井（年度末現在） ⁽⁵⁾	9,379	9,077	8,826	8,073	8,208
原油	6,164	5,598	5,374	4,912	4,956
天然ガス	3,215	3,479	3,452	3,161	3,238
生産中の油田	454	428	434	405	398
海底地域	42	45	41	43	43
南部地域	102	97	97	88	91
北部地域	310	286	296	274	264
掘削リグ	139	136	113	110	83
掘削距離（キロメートル）	1,627	1,413	815	330	280
油井1本当たりの平均深さ（メートル）	2,710	2,738	3,038	3,655	3,639
発見油田 ⁽⁶⁾	10	2	6	1	3
原油	5	-	6	1	1
天然ガス	5	2	-	-	2
油井1本当たりの原油および天然ガス平均産出量（1日当たり石油換算バレル）	371	370	349	348	291
開発済面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	8,706	8,339	8,654	7,017 ⁽⁸⁾	6,886 ⁽⁸⁾
未開発面積合計（平方キロメートル） ⁽⁷⁾	977	1,278	1,000	712 ⁽⁸⁾	620 ⁽⁸⁾

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 「開始井」とは、油井の完了時または完了予定時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が開始された油井の数をいう。
- (2) 「掘削井」とは、油井の掘削開始時期にかかわらず、所与の年度中に掘削が完了した油井の数をいう。
- (3) 商業的生産性のない油井を除く。
- (4) 注入井を除く。

- (5) 2013年、2014年および2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスはその所有するいかなる油井についても他者に対して部分的な作業利権を認めることも、他社が所有する油井について部分的な作業利権を取得することもしていなかったため、本表のすべての生産性のある油井ならびに本表に掲げるその他すべての油井は、「正味」で記載されている。2016年および2017年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合弁会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (6) 確認埋蔵量のある油田のみを含む。
- (7) 2013年、2014年および2015年12月31日に終了した年度については、ペメックスは、部分的な利権を他社に認めることも、生産物分与契約を締結することもしていなかったため、すべての面積は「正味」で記載されている。2016年および2017年12月31日に終了した年度にかかる数値は、合弁会社および関連会社の取得に伴う部分的な利権を含んでいる。
- (8) 数値はペメックスの現在の割当に関係するもののみを示している。
- 出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の平均輸出入量ならびに2016年から2017年への変動率を示したものである。

輸出入量						
12月31日に終了した年度						2016年と 2017年と の比較
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
(単位：別段の記載がない限り 1 日当たり千バレル)						(%)
輸出						
原油：						
オルメカ	98.6	91.2	124.2	108.0	18.9	(82.5)
イスムス	102.7	133.7	194.0	152.7	85.8	(43.8)
マヤ	967.6	887.1	743.4	864.9	1,054.0	21.9
アルタミラ	19.9	27.2	27.8	23.6	15.3	(35.2)
タラム	-	3.0	83.1	45.2	-	(100.0)
原油合計	1,188.8	1,142.2	1,172.4	1,194.3	1,174.0	(1.7)
天然ガス ⁽¹⁾	3.1	4.1	2.7	2.2	1.7	(22.7)
ガソリン	66.8	66.0	62.9	52.7	45.0	(14.6)
その他の石油製品	109.6	133.3	130.8	132.9	113.1	(14.9)
石油化学製品 ⁽²⁾						
(3)	614.3	406.1	333.8	124.7	60.4	(51.6)
輸入						
天然ガス ⁽¹⁾	1,289.7	1,357.8	1,415.8	1,933.9	1,766.0	(8.7)
ガソリン	375.2	389.7	440.1	510.8	582.5	14.0
その他の石油製品およびLPG						
(1)(4)	226.3	248.7	299.7	289.6	353.6	22.1
石油化学製品 ⁽²⁾						
(5)	74.1	85.3	107.3	278.2	332.8	19.6

注：原油輸出は船積みごとの含水率を反映する目的上調整されることがあるため、数値は調整されることがある。

(1) 1日当たり百万立方フィートで表示されている。

(2) キトン。

(3) プロピレンを含む。

(4) 2013年に、マンサニヨを通じて液化天然ガスの輸入を開始した。

(5) イソブタン、ブタンおよびN-ブタンを含む。

出典：2018年1月9日付PMI社営業統計およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

原油輸出は、2017年に1.7%減少して、2016年の1日当たり1,194.3千バレルから2017年には1日当たり1,174.0千バレルとなった。これは主として、マヤ原油の輸出が21.9%増加し、2017年中にイスムス原油の輸出が43.8%減少し、オルメカ原油の輸出が82.5%減少したことによりその一部が相殺されたことによる。

天然ガスの輸入は、2017年に8.7%減少して、2016年の1日当たり1,933.9百万立方フィートから2017年には1日当たり1,766.0百万立方フィートとなったが、これにはマンサニヨを通じた液化天然ガスの輸入が含まれる。この減少は、主として電力部門が必要とする販売量が減少したことによる。

2017年には、石油製品の輸出は、2016年の1日当たり185.5千バレルより14.8%減少して、1日当たり158.0千バレルとなった。これは主として、希釈剤の輸出量が74.2%減少し、燃料油の販売量が8.6%減少し、天然ガソリンの販売量が14.6%減少したことによる。2017年には、石油製品の輸入量は、2016年の1日当たり800.4千バレルより17.0%増加して、1日当たり936.2千バレルとなった。これは主として、石油製品の国内生産が減少したことによる。

PMIトレーディング・リミテッドは、精製品および石油化学製品を、FOB（本船渡し）、本船持込渡しおよび運賃込条件で販売し、精製品および石油化学製品を、FOB（本船渡し）、運賃込および本船持込渡し条件または国境渡し条件で購入する。

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間についてのペメックスによる原油、天然ガスおよび石油製品の輸出入額ならびに2016年から2017年への変動率を示したものである。

	輸出入額 ⁽¹⁾					2016年と 2017年と の比較
	12月31日に終了した年度					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	(単位：百万米ドル)					(%)
輸出						
オルメカ	3,883.9	3,114.7	2,333.1	1,569.4	358.1	(77.2)
イスマス	3,925.7	4,557.1	3,489.0	2,107.6	1,589.1	(24.6)
アルタミラ	683.7	806.8	366.6	262.4	219.8	(16.2)
マヤ	34,217.9	27,119.4	11,158.8	11,172.7	17,856.4	60.0
タラム	-	40.4	1,103.6	470.1	-	(100.0)
原油合計 ⁽²⁾	42,711.2	35,638.4	18,451.1	15,582.2	20,023.4	28.5
天然ガス	2.8	4.8	1.6	1.1	1.3	18.2
ガソリン	2,162.5	1,985.9	1,007.4	733.2	746.9	1.9
その他の石油 製品	3,364.6	3,425.7	1,580.2	1,161.9	1,655.6	42.5
石油化学製品	171.0	132.4	63.5	20.5	37.7	84.0
天然ガス、 石油製品お よび石油化 学製品合計	5,700.8	5,548.8	2,652.7	1,916.7	2,441.4	27.4
輸出合計	48,412.0	41,187.2	21,103.8	17,498.9	22,464.8	28.4
輸入						
天然ガス	2,495.3	2,819.3	1,673.7	2,097.9	2,484.1	18.4
ガソリン	17,485.9	16,691.2	12,805.2	11,994.8	15,380.1	28.2
その他の石油 製品およびLPG	8,153.9	8,738.7	6,178.6	5,699.9	8,446.3	48.2
石油化学製品	128.9	168.1	196.3	85.5	122.5	43.3
輸入合計	28,264.0	28,417.3	20,853.7	19,878.1	26,433.0	33.0
正味輸出 (輸入)	20,148.0	12,769.9	250.1	(2,379.2)	(3,968.2)	66.8

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) PMIトレーディング・リミテッドまたはPMI-NASAがメキシコ国外の第三者から購入し、国際市場で再販売した原油、石油製品および石油化学製品を含まない。本表に示す数値は、為替レートの計算方法の違いおよびその他の微調整のため、ペメックスの財務書類における「純売上高」の項目に記載される金額とは異なる。

(2) 原油輸出は、船積みごとの含水率を反映するため、調整されることがある。

出典： 2018年1月9日付PMI社営業統計（船荷証券の情報に基づく。）およびペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社

天然ガスの輸入額は、2017年に18.4%増加したが、これは主に、天然ガスの平均販売価格が値上がりしたことによる。ガソリンの輸入額は28.2%増加したが、これは国内のガソリン販売量が増加したことおよびガソリンの平均販売価格が値上がりしたことによるものである。

以下の表は、2017年12月31日に終了した5年間におけるペメックスによる輸出原油の1バレル当たりの平均価格を示したものである。

原油価格

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(1バレル当たり米ドル)				
原油価格					
オルメカ	107.92	93.54	51.46	39.71	51.79
イスマス	104.69	93.39	49.28	37.72	50.75
マヤ	96.89	83.75	41.12	35.30	46.41
アルタミラ	94.35	81.30	36.19	30.35	39.45
タラム	-	36.74	36.40	28.44	-
加重平均実現価格	98.44	85.48	43.12	35.65	46.73

出典： 2018年1月9日付PMI社営業統計

輸出版売の地理的分布

2017年12月31日現在、PMI社は12カ国に30超の顧客を有していた。2013年以降、ペメックスの米国向け原油輸出版売の比率は低下してきたが、ヨーロッパおよびアジア向けの原油輸出版売量の比率は高まってきた。2017年、ペメックスの原油輸出版売の53%は米国内の顧客向けであり、これは2013年と比較すると21%の低下となる。2013年以降、主として米国において軽質原油が手に入りやすくなり、また輸入原油に対する国際的な需要に発展的な展開があったことから、ペメックスは地理的な分布を拡大し、国際市場においてメキシコ原油を分散化しそのポジションを強化する戦略を採用した。こうした戦略の一環として、2014年1月、PMI社はヨーロッパの複数国向けにオルメカ原油の輸出を開始し、近年ではPMI社はアジア向けの輸出版売を拡大しており、2017年にもこれを継続した。

設備投資および投資

以下の表は、2017年12月31日に終了した3年間の各年についてのペメックスの設備投資（資本計上されない保守を除く。）および2018年についての設備投資予算を示したものである。設備投資の額は、当該金額を現金ベースで作成したペメックスの予算記録から得られたものである。よって、これらの設備投資の額は、IFRSに準拠して作成されたペメックスの連結財務書類に記載された設備投資の額とは一致しない。以下の表は、ペメックスの子会社別設備投資を示したものである。2015年12月31日に終了した年度について、ペメックスは最近の企業構造の再編より前の子会社法人による設備投資を含めており、新しい生産的国有子会社については、設立後の設備投資を含めている。2016年および2017年12月31日に終了した年度ならびに2018年予算については、生産的国有子会社が行ったまたは行う予定の設備投資が含まれている。

子会社別設備投資および予算

	12月31日に終了した年度			2018年
	2015年	2016年	2017年	予算 ⁽¹⁾
(単位：百万ペソ) ⁽²⁾				
ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社 ⁽³⁾	153,110	137,242	85,491	81,765
ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社 ⁽⁴⁾	4,952	33,947	18,576	18,360
ペメックス・ロジスティックス社 ⁽⁵⁾	631	7,015	4,917	4,449
ペメックス・ドリリング・アンド・サービスズ社 ⁽⁶⁾	-	2,688	1,550	1,434
ペメックス・エチレン社 ⁽⁷⁾	426	746	618	1,786
ペメックス・ファーターライザーズ社 ⁽⁸⁾	205	379	264	444
ペメックス・リファイニング社	34,152	n.a.	n.a.	n.a.
ペメックス・ガス・アンド・ベーシック・ペトロケミカルズ社	5,070	n.a.	n.a.	n.a.
ペメックス・ペトロケミカルズ社	2,604	n.a.	n.a.	n.a.
ペメックス・コジェネレーション・アンド・サービスズ社	-	-	-	-
メキシコ石油公社	2,157	1,004	1,609	4,978
設備投資合計	203,307	183,021	113,025	113,216

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

n.a. 未詳。

(1) 2018年3月5日にメキシコ石油公社の理事会に提示された予算。

(2) 数値は、名目ペソで記載されている。

(3) 2015年12月31日に終了した年度については、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社および新設の生産的国有子会社であるペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社による設備投資が含まれている。

(4) 2015年12月31日に終了した年度の数値には、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社が設立された2015年11月1日以降の設備投資が含まれている。

(5) 2015年12月31日に終了した年度の数値は、ペメックス・ロジスティックス社が設立された2015年10月1日以降の設備投資が含まれている。

- (6) 2015年12月31日に終了した年度については、ペメックス・ドリリング・アンド・サービス社の設備投資は、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社に割当てられている。
- (7) 2015年12月31日に終了した年度の数値は、ペメックス・エチレン社が設立された2015年10月1日以降の設備投資が含まれている。
- (8) 2015年12月31日に終了した年度の数値は、ペメックス・ファーティライザーズ社が設立された2015年10月1日以降の設備投資が含まれている。

出典：メキシコ石油公社

2014年央以降、原油の国際参照価格は大きく変動してきた。2016年1月20日に12年ぶりの安値となる1バレル当たり18.90米ドルに下落した後、メキシコ原油の輸出価格は、2016年末現在では1バレル当たり46.53米ドル、さらに2017年12月29日現在では1バレル当たり56.19米ドルに上昇した。2017年のメキシコ原油の加重平均輸出価格は1バレル当たり46.73米ドルであった。メキシコ原油の加重平均輸出価格が1バレル当たり48.50米ドルであるとの仮定に基づいて、メキシコ議会は2018年についてペメックスの204.6十億ペソの設備投資（資産計上できない保守を含む。）予算を承認した。資産計上できない保守費を控除したペメックスの設備投資予算は113.2十億ペソである。

石油およびガス市場ならびに世界の経済情勢を踏まえ、2017年11月9日、下院は391.9十億ペソの2018年予算を承認した。これには、営業費用および79.4十億ペソの財政収支目標（ペメックスはこれを、費用および経費、投資費用、税金および賦課金ならびに金融債務返済控除後の売上高と定めている。）が含まれる。本予算によって、ペメックスの経営陣は、ペメックスは2018年について承認された資金調達計画に盛り込まれた金額を超えて債務負担をすることなく、その中長期の成長計画を維持できると考えている。予算は、ペメックスの設備の産業安全性および信頼性を維持し、第三者からの融資を呼び込むためにエネルギー改革によってもたらされた新たな契約モデルを利用し、ペメックスの労働債務および金融債務を履行し、かつペメックスの原油およびガスの生産レベルを中長期的に安定させるという指導原則に基づいている。

2018年にかかるペメックスの予算には、合計113.2十億ペソの設備投資が盛り込まれている。ペメックスは、2018年に81.8十億ペソ（設備投資総額の72.2%）を探査・生産プログラムに振り向ける予定である。探査・生産活動に対するこのような投資は、炭化水素の推定埋蔵量および最も生産性の高いプロジェクトである転貸プログラムの促進を最大化することに注力するペメックスの姿勢を反映している。ペメックスは、これによって、付随設備投資を縮小する一方で、生産水準を持続し高めることが可能となる確信しており、エネルギー改革によってもたらされた機会を活用するつもりである。エネルギー改革によって、ペメックスは、全体的価値連鎖にしたがって財政的、技術的および経営上の能力を強化するために、新たな戦略的協力関係を樹立する機会を得た。ペメックスは引き続き、現在および将来の事業計画ならびに今後の機会によって、設備投資ポートフォリオを見直している。今後数年間に、ペメックスは、一定のプロジェクトでペメックスと提携しうる第三者から財源の提供を受けて、第二次立法の施行後可能となった協力関係を築くことを期待している。

ペメックスの探査段階投資の主たる目標は、長期的な経済価値を最大限に高めること、ならびにペメックスに割当てられた石油およびガスの埋蔵量を質、量ともに改善し、ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社の埋蔵量回復率を高め、原油および天然ガス事業に対する生産および輸送インフラの信頼性を高め、引き続き産業の安全を強化し、環境規制を遵守することである。2018年の予算目標には、国内需要を満たし、かつ輸出向けに利用できる天然ガスの余剰量を有するのに十分な水準に原油生産量を維持すること、ならびに天然ガスの生産水準を維持することが含まれている。

ペメックスの終了段階の投資プログラムは、製品選択の質ならびに配送および流通サービスの信頼性を高めること、国際的な競合企業に匹敵する水準の効率性を実現すること、ならびに引き続き産業の安全性および環境規制の遵守に力を入れることを目指している。

資本構造およびメキシコ政府の出資

2017年12月31日現在のペメックスの総資本は、1,502.4十億ペソのマイナスで、株式資本合計（長期負債プラス資本）は378.3十億ペソであった。2017年に、ペメックスの総資本は2016年12月31日現在の1,233.0十億ペソのマイナスから269.3十億ペソ減少した。これは主として、(1)280.9十億ペソの当期純損失を計上したこと、(2)従業員給付の保険数理上の利益が12.0十億ペソ増加したこと、ならびに(3)為替換算効果による累積損失が6.0十億ペソであったことによる。メキシコ商業破産法（*Ley de Concursos Mercantiles*）に基づいて、メキシコ石油公社および子会社法人は破産手続きの対象とはならない。また、ペメックスの現行の融資契約には、負の資本を有することがトリガー条件となるような財務制限条項や債務不履行条項は含まれていない。

2017年、ペメックスはメキシコ政府からの資本出資を受けなかった。

2016年4月21日、ペメックスは、財務省から26.5十億ペソの資本出資を受け、また2016年8月3日に、財務省はメキシコ石油公社に、独立の専門家による見直しが完了すると、ペメックスの年金および退職金制度に関する支払義務が184.2十億ペソになると政府が考えていることを報告した。2015年12月24日付で連邦官報に掲載されたメキシコ石油公社およびその生産的国有子会社の年金および退職金制度に関する支払義務の連邦政府による引受けに関する一般規定（*Disposiciones de carácter general relativas a la asunción por parte del Gobierno Federal de obligaciones de pago de pensiones y jubilaciones a cargo de Petróleos Mexicanos y sus empresas productivas subsidiarias*）に従って、ペメックスは政府が発行した約束手形184.2十億ペソを受領した。これは、2015年12月24日にペメックスに対して発行された50.0十億ペソの約束手形を交換したものであり、出資証書「A」の形態による135.4十億ペソの資本が増加として認識された。135.4十億ペソの資本増加は、2016年6月29日現在の約束手形から184.2十億ペソの約束手形から2015年12月24日にメキシコ石油公社が受領した50.0十億ペソの約束手形を控除し、2016年6月29日から2016年8月15日（ペメックスが約束手形を受領した日）までの約束手形の価値の増加額1.2十億ペソを加えた金額である。2016年8月15日に、ペメックスは連邦政府開発債（*Boncos D; Bonos de Desarrollo del Gobierno Federal*）として知られる短期変動政府債務証券に係る約束手形のうち47.0十億ペソを交換した。その後ペメックスは、連邦政府開発債を政府から受領したのと同額でメキシコ開発銀行に売却した。

2016年および2017年12月31日現在、メキシコ石油公社に対する政府の出資金残高は、140.6十億ペソであった。2016年および2017年12月31日現在、出資証書「A」の形態による出資金合計は、356.5十億ペソであった。

租税公課

概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、政府の歳入に対して、2016年には8.6%、2017年には11.3%貢献した。2017年、ペメックスは、子会社企業の一部が支払うその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付している。2017年のメキシコ石油公社およびその子会社法人に対して効力を有する施行される税制（以下「税制」という。）は2015年に施行され、その後その時々修正される。2014年8月に公表された第二次立法には、2015年1月1日からメキシコにおいて行われる探査・生産活動を対象とする新しい契約上の取決めに適用される税制ならびに2016年1月1日からメキシコ石油公社およびその子会社法人が支払うべき新しい国への配当金が規定されている。

ペメックスに対する税制

第二次立法の一環として採択された炭化水素歳入法は、政府により認められたペメックスの割当てに関連して、ペメックスに適用ある以下の税金等を規定している。

- ・利益配分税（*Derecho por la Utilidad Compartida*）：2015年1月1日現在、この税金は、関連する区域において生産された石油およびガスの価値の70%から認められた一定の控除額を差引いた額に相当する。炭化水素歳入法に従って、この税金は、2019年1月1日まで毎年引下げられることになっており、その時点で65%となる。2017年に、ペメックスはこの税に関して、2016年に納付した304,299百万ペソより22.8%多い373,728百万ペソを納付したが、これは石油およびガスの価格の値上がりによるものである。2017年8月18日、ペメックスがこの税に従って投資、費用および経費について控除可能な金額を上げる旨の政令が連邦官報に掲載された。そしてその結果、7,770百万ペソの恩恵を受けた。2017年11月30日、炭化水素の価値の調整方法および炭化水素権を定義するために一般規則の各種規定を改正し、追加する取決め（*Acuerdo por el que se reforman y adicionan diversas disposiciones de las Reglas de carácter general para definir los métodos de ajuste del valor de los hidrocarburos de los derechos sobre hidrocarburos*）と題する政令が官報に掲載され、炭化水素の価値の調整方法が定義され、その結果見積税額控除は8,854百万ペソとなった。また、ペメックスは、一定の探査・生産区域の公正経済価値について調整を行った結果、この税金の納付において2,187百万ペソの控除を受けた。
- ・炭化水素採掘税（*Derecho de Extracción de Hidrocarburos*）：この税金は、各種の炭化水素（すなわち原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート）、生産量および関連する市場価格にリンクした率に基づいて決定される。2017年に、ペメックスは、主として石油およびガスの価格が値上がりしたことにより、この税に基づいて2016年の43,517.4百万ペソより32%増の58,523.1百万ペソを支払った。
- ・炭化水素探査税（*Derecho de Exploración de Hidrocarburos*）：政府は、生産されていない区域1平方キロメートルにつき毎月1,214ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この税金は生産されていない区域1平方キロメートルにつき追加の1カ月ごとに2,904ペソに上げられる。これらの金額は全国消費者物価指数（以下「NCPI」という。）に従って毎年更新される。2017年に、ペメックスはこの税に基づいて981百万ペソを納付したが、これは2016年に納付した963百万ペソより1.8%増加した。
- ・2016年に、メキシコの企業は一定の控除を行った後の収益に適用される30%の税率で法人所得税を納付した。2015年初め、メキシコ石油公社および子会社法人は、メキシコ所得税法（*Ley del Impuesto sobre la Renta*）の対象となった。ペメックスは、2016年に1,333百万ペソの法人所得税を納付したのに対して、2017年には同法に基づく法人所得税を納付していない。

2017年税制の下で、ペメックスの製品の一部は引続き以下の税金IEPS税にも服するが、ペメックスは顧客から徴収し、税務当局にこの税金を支払う。IEPS税は売上や経費には含まれていない。

- ・自動車燃料の販売にかかるIEPS税 (*IEPS sobre la venta de los combustibles automotrices*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン 1 リットル当たり4.30ペソ、プレミアム・ガソリン 1 リットル当たり3.64ペソおよびディーゼル 1 リットル当たり4.73ペソである。手数料の金額は、燃料の種類によって変わり、毎月財務省がこれを設定する。この手数料は、メキシコ国内における販売および輸入に適用され、付加価値税の対象にはならない。
- ・州、地方自治体および属領のためのIEPS税 (*IEPS a beneficio de entidades federativas, municipios y demarcaciones territoriales*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する自動車燃料、ガソリンおよびディーゼルの国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、マグナ・ガソリン 1 リットル当たり38セント、プレミアム・ガソリン 1 リットル当たり46.37セントおよびディーゼル 1 リットル当たり31.54セントである。この手数料はインフレに連動して毎年変更される。この手数料によって集められた資金は、財政調整法 (*Ley de Coordinación Fiscal*) の規定に従って、メキシコの州および地方自治体に割当てられる。この手数料は、メキシコ国内における販売についてのみ適用があり、付加価値税の対象にはならない。
- ・化石燃料にかかるIEPS税 (*IEPS a los combustibles fósiles*) : この税金は、ペメックス・インダストリアル・トランスフォーメーション社がメキシコ政府に代わって徴収する化石燃料の国内販売にかかる手数料である。この税金にかかる適用手数料は、プロパン 1 リットル当たり6.50セント、ブタン 1 リットル当たり8.42セント、ガソリンおよび航空機用ガソリン 1 リットル当たり11.41セント、ジェット燃料およびその他のケロシン 1 リットル当たり13.64セント、ディーゼル 1 リットル当たり13.84セント、燃料油 1 リットル当たり14.78セントならびに石油コークス 1 トン当たり17.15ペソである。この手数料はインフレに連動して毎年変更され、メキシコへの輸入について適用がある。

炭化水素歳入法はまた、将来の競争入札手続きに関して政府がペメックスおよび他の会社に対して認めた探査・生産のための契約に適用される財務上の条件を定めている。具体的には、かかる財務上の条件とは、(該当年度にかかる連邦歳入法 (*Ley de Ingresos de la Federación*) およびその他適用ある税法に従って納付すべき税金に加えて) 以下の税金、賦課金、鉱区使用料および政府に対するその他の支払を想定している。

- ・探査段階の契約手数料 (*Cuota Contractual para la Fase Exploratoria*) : ライセンス、生産物分与契約または利益配分契約の対象となるプロジェクトの探査段階では、政府は探査中で生産されていない区域 1 平方キロメートルにつき毎月1,214ペソの支払を受ける権利を有する。60カ月経過後は、この手数料は、生産されていない区域 1 平方キロメートルにつき追加の 1 カ月ごとに2,904ペソに上げられる。これらの手数料金額はNCPIに従って毎年更新される。
- ・鉱区使用料 (*Regalías*) : 政府に対する鉱区使用料の支払は、関連する炭化水素の「契約価値」に基づいて決定される。契約価値は、基礎となる炭化水素の種類 (例えば、原油、随伴天然ガス、非随伴天然ガスまたはコンデンセート)、生産量および市場価格を含む様々な要因に基づく。鉱区使用料は、ライセンス、生産物分与契約および利益配分契約に関連して支払われる。
- ・契約価値の支払 (*Pago del Valor Contractual*) : ライセンスには、財務省が契約ごとに決定する、生産された炭化水素の「契約価値」に対する比率として計算される支払が求められる。
- ・営業利益の支払 (*Porcentaje a la Utilidad Operativa*) : 生産物分与契約および利益配分契約では、営業利益の特定比率に相当する支払が求められる。生産物分与契約では、かかる支払は生産された炭化水素の引渡しを通じて現物で行われる。利益配分契約では、かかる支払は金銭で行われる。

- ・ 契約金 (*Bono a la Firma*) : ライセンスの実施または割当て区域の変更に際しては、財務省が指定する金額の契約金が政府に対して支払われる。
- ・ 炭化水素探査・採掘活動税 (*Impuesto por la actividad de Exploración y Extracción de Hidrocarburos*) : 探査・採掘のための契約ならびに政府により付与された割当てには、関連する鉱区において実施される探査・採掘活動に対する特定の税金が含まれる。採掘段階が始まるまで、1平方キロメートル当たり月額1,584ペソの税金が探査段階中に納付される。プロジェクトの採掘段階では、関連する探査・採掘のための契約または割当てが終了するまで、1平方キロメートル当たり月額6,335ペソの税金が納付される。

炭化水素歳入法の下では、探査・生産のための契約に関連した探査および生産活動は付加価値税の対象とならない。

変動する原油価格水準は直接にペメックスが支払う一定の税金および賦課金に影響を与える。

メキシコ政府に対するその他の支払

メキシコ石油公社法に基づいて、2016年1月1日付で、メキシコ石油公社およびその新しい子会社法人は、毎年政府に対して配当金を支払う義務を負うことになっている。毎年7月、メキシコ石油公社およびその子会社法人は、前会計年度にかかる財務実績ならびに今後5年間の投資および資金調達計画を開示した報告書を、かかる投資の収益性の分析および関連する財政状態の予測とともに、財務省に提出しなければならない。財務省は、メキシコ石油公社およびその子会社法人各社が支払うべき国への配当金の金額を決定するにあたって、かかる報告書および安定化と開発のためのメキシコ石油基金の技術委員会が発行する意見書に依拠する。メキシコ石油公社法は、2016年に支払われる国への配当金の総額を、メキシコ石油公社およびその子会社法人の前会計年度の税引後利益合計の少なくとも30%に相当する額とすることを定めている。同法はまた、かかる税率が2021年に15%、2026年には0%になるまで今後引下げられる予定であると定めている。2016年連邦歳入法、2017年連邦歳入法および2018年連邦歳入法に従って、政府は、メキシコ石油公社が2016年および2017年には国への配当金の支払を求められなかった。また2018年には国への配当金の支払を求められることはない。

流動性および資金源

2017年中、ペメックスは売掛金の増加、納入業者への買掛金の削減およびデリバティブ金融商品を通じて流動性リスクの管理によって、その流動性状態を高めることができた。

ペメックスの2017年における主な資金使途は債務の返済であり、以下に掲げる行為、ならびに、それほどではないとしても、油井、パイプライン、有形固定資産の取得、金融資産および株式の売却を通じてキャッシュフローを強化し、その額は合わせて80.7十億ペソにのぼった。ペメックスは、主として借入からのキャッシュフローによりもたらされたキャッシュによって所要額を賄っており、その額は704.7十億ペソであった。2017年に、ペメックスの営業活動による正味キャッシュフローは、財務活動による資金と合わせると、設備投資およびその他の費用を賄うのに十分であった。

2017年について、ペメックスの設備投資は、2016年より約38.2%減少した。これは、主として、2017年に予想される製品の価格水準および予想借入能力によるものである。また、ペメックスが2015年に直面し、2017年に引続き対応した最も深刻な問題のひとつは、納入業者に対する買掛金勘定であった。2017年12月31日現在、ペメックスはその納入業者に対して約140.0十億ペソの債務があったが、2016年12月31日現在は151.6十億ペソであった。2017年12月31日現在、ペメックスは2016年12月31日現在のその納入業者および請負業者に対して支払うべき債務残高を支払った。買掛金勘定の平均回収期間は、2016年12月31日現在の82日から2017年12月31日現在には62日に短縮した。かかる債務にもかかわらず、ペメックスは、その営業活動および財務活動からの正味キャッシュフローに利用可能な現金および現金同等物を合わせると、2018年におけるその運転資本、債務の返済および設備投資に十分であると考えている。これは、2015年初期よりペメックスおよびメキシコ政府が石油価格の値下がりに対処し、財政の健全性と柔軟性を維持するために投資、税務および資金調達計画の修正を行ったためである。

ペメックスは多額の負債を抱えているが、これは主として設備投資プロジェクトを実施するために必要な設備投資資金を調達するために負担したものである。2014年後半に始まった石油価格の急落は、プラスのキャッシュフローを生み出すペメックスの能力にマイナスの影響を与え、そのことは継続する重い税負担とともに、設備投資資金およびその他の費用を営業活動からのキャッシュフローから調達するペメックスの能力を一層悪化させた。低価格の環境とペメックスの重い税負担が継続しているにもかかわらず、2017年の営業活動からのペメックスのキャッシュフローと財務活動からの資金とを合わせると、ペメックスの設備投資およびその他の費用を賄うのに十分であった。ペメックスでは、その営業活動および財務活動からの正味キャッシュフローは、2018年にその所要運転資本、債務返済および設備投資を賄うのに十分であると予想している。

2017年12月31日現在、ペメックスの債務は、未払利息を含めて、名目ベースで約2,037.9十億ペソ（103.0十億米ドル）で、これは2016年12月31日現在の未払利息を含めた債務総額約1,983.2十億ペソ（96.0十億米ドル）と比較して2.8%の増加となる。ペメックスの2017年12月31日現在の残存債務の約25.8%（526.5十億ペソ、26.6十億米ドル）は今後3年以内に満期を迎える予定である。2017年12月31日現在、ペメックスの運転資本は2016年12月31日現在の68.4十億ペソ（3.3十億米ドル）の負の運転資本から、25.6十億ペソ（1.3十億米ドル）の負の運転資本へと増加した。ペメックスの債務水準は、新たな資金調達活動または今後の米ドルに対するペソの下落の結果、短期または中期的にはさらに高まる可能性があり、その財政状態、経営成績および流動性状態に悪影響を及ぼす可能性がある。債務を返済するため、ペメックスは営業活動からのキャッシュフロー、利用可能な与信枠の利用および追加的な債務負担（既存債務の借換を含む。）の組合せに依存しており、今後も依存していく予定である。また、ペメックスは、とりわけ2017年-2021年事業計画を通じて、上述したように、財政状態の改善に取り掛かっている。

ペメックスは、継続企業として事業を続けているその能力に重要な疑念を投げかけうる重大な不確実性を生じさせる状況を経験してきた。ペメックスは、継続企業として事業を続けており、その連結財務書類においては、こうした不確実性の結果から生じることがある調整は行われていない。

石油労働者組合および従業員

2017年12月31日現在、石油労働者組合は、メキシコ石油公社および生産的国有子会社の従業員の約81.2%を代表している。石油労働者組合の組合員はペメックスの従業員であり、組合幹部を組合員の中から選出する。ペメックスとその従業員との関係は、連邦労働法 (*Ley Federal de Trabajo*)、メキシコ石油公社と石油労働者組合との間の労働協約ならびにペメックスおよび子会社法人のホワイトカラー従業員のための雇用規則により規制されている。労働協約は2年ごとに再交渉の対象となるが、賃金は毎年検討される。石油労働者組合が正式に結成された1938年以降、ペメックスはストライキを経験していない。短期間の作業停止はあったが、かかる作業停止のいずれも事業に重大な悪影響を及ぼすものではなかった。

2017年7月11日、メキシコ石油公社と石油労働者組合は、2019年7月31日まで両者の労使関係を規制することになる新しい労働協約を締結した。新しい労働協約は、3.12%の賃上げを規定している。

2015年11月11日、メキシコ石油公社は、現雇用者および新規雇用者に適用される年金制度の修正について石油労働者組合との間で協定を締結した。この協定に従って、勤続15年未満の雇用者の退職年齢は55歳から60歳に引き上げられた。退職給付を全額受領するためには、雇用者は依然として少なくとも30年勤務しなければならない。さらに、新規雇用者は、メキシコ石油公社からの直接拠出金、ポータビリティ制度および退職貯蓄に適用ある税額控除を享受する個別の確定拠出退職金制度に加入することになる。現職の雇用者も新しい確定拠出退職金制度への任意加入を認められることになる。

2015年12月18日、メキシコ石油公社の総裁は、上述したペメックスの年金制度の修正によりペメックスの年金債務が186.5十億ペソ減少する見込みであることを財務省に報告した。2015年12月31日現在、ペメックスの年金債務は196.0十億ペソ減少した。

2015年12月24日、財務省は、メキシコ石油公社およびその生産的国有子会社の年金および退職金制度に関する支払義務のメキシコ政府による引受けに関する一般規定 (*Disposiciones de carácter general relativas a la asunción por parte del Gobierno Federal de obligaciones de pago de pensiones y jubilaciones a cargo de Petróleos Mexicanos y sus empresas productivas subsidiarias*) を連邦官報に掲載した。2016年8月3日、財務省がペメックスの年金および退職金制度に関する184.2十億ペソの支払義務を引受ける旨の通知を行った。その結果、2015年12月24日に発行された50十億ペソの約束手形を184.2十億ペソの約束手形と交換した。

訴訟

メキシコ政府の監査およびその他の調査

上級会計監査院 (*Auditoría Superior de la Federación*、以下「ASF」という。)は、メキシコ石油公社およびその子会社法人を含むメキシコ政府系法人の公会計 (*Cuenta Pública*) を毎年審査する。この審査は、主に法人による予算上の指標ならびに予算・会計法の遵守状況に重きが置かれている。ASFは、かかる審査に基づいて観察報告書を作成する。この報告書は、ペメックスの分析対象であり、ペメックスは必要に応じて監査中に生じた問題を明確にし、説明をする。支出した金額に齟齬がある場合は、ペメックスの役員が法的制裁の対象となる可能性がある。ただし、多くの場合、観察された諸問題は明確にされ、処理される。

公行政省 (*Secretaría de la Función Pública*、以下「SFP」という。)の一部であるペメックスの責任部局は、告発を受け、連邦公務員行政責任法および行政責任一般法違反を調査するほか、法律に従って行政処分を科す責任がある。SFPは、責任部局を通じて、主な調査ならびにペメックスの従業員および過去の従業員に対する行政手続きにかかる情報をペメックスに提供する。

2010年3月から4月にかけて、SFPはベラクルス州ナンタルでのパイプラインの破裂に関連して、ペメックス・リファイニング社の複数の役員に対して行政処分を科した。本報告書日現在、最終の異議申立ては棄却され、行政処分は確定し、本件に関連するすべての法律手続きは結審した。

2010年5月、SFPは、PMI社の中間蒸留物取引の副部長として勤務していたマリア・カレン・ミヤザキ・ハラ氏に対して、PMI社に約13百万米ドルの損害を与えた汚職行為を行ったとして1件の刑事訴追を提起し、2件の行政手続きを開始した。嫌疑のかかっている行為には、ブルー・オイル・トレーディング・リミテッドを含む外国会社に経済的利益を供与する、超低硫黄軽油の無許可販売が関係している。2015年11月25日、SFPは、連邦検察庁から、2015年10月6日の決定に基づき刑事訴追は行われないであろうとの通知を受けた。本報告書日現在、刑事告訴は完了している。2010年11月、最初の行政手続きは完了し、ミヤザキ・ハラ氏は164.2百万ペソの罰金と20年間の公職禁止を命ぜられた。ミヤザキ・ハラ氏は、連邦租税行政司法裁判所の第七首都圏地域法廷 (*Séptima Sala Regional Metropolitana*) に決定の無効を求める申立てを行った。2016年12月6日、連邦租税行政司法裁判所の最高裁判所第二地域法廷 (*Segunda Sección de la Sala Superior*) は、決定の無効を宣言する判決を下した。2017年1月27日、SFPはかかる判断の見直しを求める申立てを行い、これは第一巡回区第8号合同行政裁判所 (*Octavo Tribunal Colegiado en Materia Administrativa del Primer Circuito*) によって認められた (事件番号R.F.-66/2017-V)。原告は、決定の見直しを求める申立てと上訴 (*amparo*) も行ったが、これは時期尚早であるとみなされ、2017年4月10日に棄却された (事件番号D.A.-257/2017-V)。原告は、この決定を不服として申立てを行った (事件番号9/2017) が、これは2017年5月10日に棄却された。本報告書日現在、本手続きは完了している。また、2013年6月25日に2件目の行政手続きが終了し、SFPは、ミヤザキ・ハラ氏に対して59.3百万ペソの罰金を科し、同氏に対して20年間公職に就くことを禁じた。2013年9月23日、ミヤザキ・ハラ氏は、連邦租税行政司法裁判所第八首都圏地域法廷 (*Octava Sala Regional Metropolitana*) において、この追加決定についても無効宣言を求めて異議申立てを行い、2017年2月20日にこれが認められた (事件番号66/2017-V)。2017年1月30日、SFPは、この判決の見直しを求める申立てを行い、これは第一巡回区第8号合同行政裁判所によって受付けられた (事件番号R.F.-77/2017-II)。原告はまた、決定の見直しを求める申立てと上訴も行ったが、これは時期尚早であるとみなされ、2017年4月11日に棄却された (事件番号D.A.-261/2017-II)。原告は、この決定を不服として申立てを行った (事件番号11/2017) が、これは2017年5月12日に棄却された。本報告書日現在、本件は完了している。

2010年12月、SFPは、タンカー4隻のリース手続きにかかる不正行為に関与したとして、15名の公務員に対して罰金刑を課す決定を下した。これらの公務員は、罰金を科され、10年間公職に就くことを禁じられた。これらの公務員は、罰金について控訴した。SFPの決定によって科された罰金は、10件については無効を宣言され、4件については有効と宣言された。最後の1件では、セルマーニョ・ディアス氏は上訴を行ったが、これは2014年7月10日に第一巡回区第4号合同行政裁判所 (*el Cuarto Tribunal Colegiado en*

Materia Administrativa del Primer Circuito) によって棄却された。本報告書日現在、本件は完了している

2011年10月11日、SFPは、石油製品の売買においてPMI社の特定の商業取引相手に利するような不適切な契約行為を行ったとして、PMI社の元役員3名に総額267.8百万ペソの罰金を科したと発表した。関与したPMI社の元役員は、10年間公職に就くことも禁止された。これらの元役員は、かかる罰則について異議を申立てた。2件の申立てについては認められ、罰則を無効とする宣言がなされた。2017年2月8日、連邦行政司法裁判所(Tribunal Federal de Justicia Administrativa)の上級法廷(Sala Superior)において判決が出され、3件目の結論は無効であると宣言された。2017年4月3日、SFPは本判決を再審理する申立てを行い、元役員は、これらの罰則に対して第一巡回区第5号合同行政裁判所(Quinto Tribunal Colegiado en Materia Administrativa del Primer Circuito)において上訴を行った(事件番号D.A.198/2017)。2018年2月15日、2017年2月の判決が有効であることを宣言する判決が下された。本報告書日現在、本件は完了している。

2011年7月、かつてPMI社の売買および精製品担当副部長であったマリオ・ブレンダ・アフマダ氏に対して、同氏の個人資産が11.0百万ペソ増加したことが発覚した後、刑事告訴が行われた。連邦検察庁は、刑事告訴を行うことなく調査を終了した。SFPは、この決定に対して異議を申立てた。この申立ては認められた。本報告書日現在、刑事告訴が行われるかどうかを判断するための調査が継続している。

2014年4月24日、SFPは、オセアノグラフィアS.A. de C.V. (以下「オセアノグラフィア社」という。)が実施した事業に関連して、数名の公共部門従業員に対して罰則を課す判決を出した。4名のペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社の従業員が6カ月間ないし1年間公職に就くことを禁止された。従業員はチアパス州-タバスコ州の地方裁判所、ならびに連邦租税行政司法裁判所のそれぞれ第十首都圏地域法廷(Décima Sala Regional Metropolitana)、第八首都圏地域法廷(Octava Sala Regional Metropolitana)、第四首都圏地域法廷(Cuarta Sala Regional Metropolitana)および第十一首都圏地域法廷(Décima Primera Sala Regional Metropolitana)において、この決定について無効宣言を求めて異議申立て(事件番号14/8891-19-01-02-08-0T、10781/14-17-10-5、16172/14-17-04-7および15972/14-17-11-4)を行った。以下は、これらの申立ての状況について示したものである。

- ・2015年4月4日、決定は無効であり、新たな判決を求めるとの判決が出された(事件番号14/8891-19-01-02-08-0T)。2016年9月29日、新たな判決が出されて、従業員はタバスコ州の地域行政司法裁判所に新たに行政異議を申立てた(事件番号518/16-26-01-2)。2017年6月29日、この決定が無効である旨を宣言する判決が下された。SFPは、行政労働合同裁判所第10号区巡回法廷にこの決定の見直しを求める申立てを行った(事件番号R.F. 32/2017)。本報告書日現在、最終判決はまだ出されていない。
- ・2015年5月9日、決定は有効との判決が出された(事件番号10781/14-17-10-5)。2016年12月14日、従業員は、新たな判決を求めて上訴を申立て、その申立ては認められた。2017年6月27日、従業員に対する判決が無効であることを宣言する新たな判決が下された。従業員はその後、第一巡回区第8号合同行政裁判所に上訴を行った(事件番号D.A.638/2017)。本報告日現在、新しい判決はまだ出されていない。
- ・2015年2月15日、決定は無効との判決が出された(事件番号16172/14-17-04-7)。2016年8月11日、合同裁判所第10号区巡回法廷(Tribunal Colegiado del Décimo Circuito)は判決を棄却し、新たな判決を求めて差戻した。2017年3月1日、判決が無効であると宣言する新しい判決が出され、これは2017年10月23日に合同巡回法廷において確認された。
- ・2015年3月19日、決定は無効との判決が出された(事件番号15972/14-17-11-4)。2015年10月16日巡回法廷は異議を認めた。

燃料の違法市場に対する措置

違法な燃料市場に対抗するためペメックスは、その施設内の至るところで、以下のような安全保障戦略を実施している。

- ・違法な活動リスクに時宜を得た方法で対応することができるように、戦略的に安全なシステムを統合すること、
- ・メキシコ石油公社とその子会社法人との間の協調および連携、ならびに政府の三権における関係機関との協調および連携を強化すること。かかる関係機関には、連邦検察庁、連邦消費者局、税務管理システム、連邦、州および地域警察、国防省（*Secretaría de la Defensa Nacional*）、およびメキシコ海軍が含まれる。
- ・人的資源を最大限に活用し、技術を近代化すること
- ・戦略的意思決定および応答時間を改善するために情報システムを近代化すること、
- ・産業の安全分野、市民保護および環境保護からのイノベーションを取り入れて、安全戦略を見直すこと。

施策はその営業区域（約2.0百万平方キロメートルの陸上油田・ガス田および3.2百万平方キロメートルのメキシコ領海からなる。）を守るための持続可能な運用モデルを開発することを目指している。

これらの施策では、燃料の違法市場と闘う能力を強化することが意図されており、施設およびパイプラインの監視技術への投資、ならびに人事、設備、一般国民および環境を保護するために利用可能な資源への投資の増額を含んでいる。とりわけ、2017年には、ペメックスは、その設備における犯罪行為を減らすため、以下のような戦略的な措置を講じた。

- ・司法当局および行政当局と協力して、燃料の違法市場に関与した車両6,660台を特定した。これに対して2016年には2,695台であった。これは147.1%の増加にあたる。また燃料の違法市場の関係で司法当局に出頭した人数は、2016年の583人に対して67.4%増の976人となった。これは主として、刑事司法における対審主義（*Sistema de Justicia Penal Acusatorio*）の導入によるものである。対審主義では、違法活動を最初に発見した者が誰であるかにかかわらず、職員ではなく司法当局が炭化水素関連犯罪においては容疑者に対して第一応答者として対応する。
- ・2016年には、徒歩により1日当たり305キロメートル、車両を使って1日当たり28,693キロメートルであったのに対して、2017年には車両を使って1日平均52,058キロメートル、徒歩により1日当たり1,606キロメートル、合計19,587,523メートルのパトロールを通じてパイプライン用地と設備の点検を行った。パトロール距離（キロメートル）は合計で87.03%の増加となる。これらの監視活動は、国防省、メキシコ海軍およびその他の政府当局との協力の下で行われた。²
- ・とりわけ、燃料の窃盗および違法取引に焦点を当てた情報の共有および調査チームの支援のために、連邦検察庁、連邦警察および内務省を始めとする政府組織との連携を強化した。また、政府内での調整を支援する取組みにおいて、燃料の違法市場における犯罪行為の防止、特に、自動車のタンクおよび燃料輸送に必要な文書作成の検査においては、捜査および告発を担当する当局向けに研修を行っている。
- ・地上のパトロールと同時に監視技術を活用するために地域分割を取入れたが、これによってより多くの違法掘削を発見すること、および違法な燃料の抜き取りを防止することが可能となった。

これらの措置により、2017年に合計で22.6百万リットルの炭化水素製品が取戻されたが、これは2016年に取戻した13.1百万リットルと比べて約72.5%の増加である。

こうした努力によって、2017年には10,316件の違法なパイプラインの抜き取りが確認され、封印された。これは、2016年に6,873件の違法なパイプラインの抜き取りが確認され、封印されたのに対して、50.1%の増加となる。かかる増加は、ペメックスの商品を迂回させようとする犯罪未遂行為の監視およびその件数が増加したことによるものである。ペメックスが2017年に違法なパイプラインからの抜き取りの捜査にその焦点を切り換えたことで、ペメックスはより多くの情報を集め、燃料窃盗に対峙するより効果的な戦略を発見できるようになり、ひいてはパイプライン抜き取りを即座に確認し封印するために地上パトロールを行い、ペメックスの炭化水素製品の追加抜き取りを阻止する能力を高めることとなった。

2017年6月1日、ペメックスは、燃料取引の手続きにおいて不正行為に関わりがあり、かつ税務上の矛盾があったとされた、プエブラ州所在の7つのガソリン・スタンドとのフランチャイズ契約を解消することを発表した。この発表は、ペメックス、税務当局を通じた財務省およびその金融情報部門、ならびに連邦検察庁、国防省、および連邦および州の警察署を通じた国家安全保障委員会 (*Comisión Nacional de Seguridad*) が関与する業務の結果行われたものである。こうした措置を通じて、ペメックスは、その顧客に確実性を提供するとともに、燃料の違法市場、脱税、マネー・ロンダリングおよび不正商品と闘うことに努めている。

2018年2月14日、メキシコ石油公社の責任部局は、チワワ州にあるペメックス・ロジスティックス社の貯蔵・配送ターミナルの8名の従業員に対して、燃料タンカーをいっぱいにするための測定パラメータを改造する技術的装置を操作したこと、および予定経路から外れたことについて、罰金を科した。これら従業員のうち3名は解雇され、1年間にわたって公職に就くことを禁じられた。5名の従業員は職務停止となった。2018年3月14日、メキシコ石油公社の責任部局は、グアナフアト州セラヤのトゥラ・サラマンカ間のパイプラインにおいてディーゼルの抜き取りを行ったとして、ペメックス・ロジスティックス社のバヒオのパイプライン部門の別の従業員3名を解雇し、10年間にわたって公職に就くことを禁じた。

2018年3月27日、メキシコ石油公社の責任部局は、ペメックス・ロジスティックス社のミナティトゥラン・パイプライン部門の従業員1名を職務停止とした。この従業員は、ベラクルス州アカユカンのミナティトゥラン・メキシコ間のパイプラインのバルブを繰り返し操作して改造した組織的なネットワークに属しているとされた。

(c) 観光業

観光業は、メキシコ経済において重要な枠割を担っている。観光推進国家基金といった措置を通じて、政府はワトゥルコ、カンクーン、カボサンルーカス、イスタバおよびプエルトバヤルタといったいくつかのビーチタウンに観光案内所を設置してきた。

メキシコの観光部門は、2017年の国際収支において10.5十億米ドルの黒字を計上したが、これは2016年に計上された9.3十億米ドルより12.4%の増加である。メキシコの観光部門は、以下の表に示すとおり2017年には拡大した。

観光による収入および支出⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
外国からの旅行者からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	13.9	16.2	17.7	19.6	21.3
内陸部への観光客からの収入					
(十億米ドル) ⁽²⁾	11.3	13.6	15.0	16.9	18.2
内陸部への観光客1人当たりの平均支出額(米ドル)	776.8	848.8	821.2	819.1	809.4
内陸部への観光客数(百万人)	14.6	16.0	18.3	20.7	22.5
メキシコから海外への観光客の支出総額					
(十億米ドル)	5.8	6.2	6.5	6.6	6.9
メキシコから海外への旅行者の支出総額					
(十億米ドル) ⁽⁴⁾	9.1	9.6	10.1	10.3	10.8

(1) 平均支出および観光客数を除き、十億単位で表示。

(2) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソによる表示。

(3) メキシコへの日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(4) 海外への日帰りの観光客および訪問者の双方を含む。

(d) 農業

(i) 農業改革

歴史的に、メキシコ人の食生活の一定の主食の十分な供給を確保し、農村コミュニティの平均所得を維持するために、政府は農業部門に干渉してきた。かかる政策の一部を継続する一方で、政府は一般的には農業の流通チェーンにもはや干渉しておらず、その代わり農業部門の市場志向の発展を奨励する政策に変更した。こうした政策変更は、土地保有の構造の変化や政府の農業政策イニシアチブに表れている。

メキシコが土地の譲渡制限付コミュニティ保有制度であるエヒード (*ejido*) 制を変更した1992年以降、メキシコは土地保有制度の近代化を続けてきた。こうした取組みは、土地の所有者に対して(1)新たな資金源の利用、(2)一定の要件に従ったより効率的な生産者への土地の譲渡、および(3)投入財のより効率的な利用を認めることによって、農業投資の拡大を促進してきた。こうした改革による農業部門の生産性向上によって、主要な都市部以外の多くの農業従事者にとって雇用機会が生み出された。

(ii) 農業政策

政府は農業部門を国家的優先課題とみなしており、農業の生産性向上および農村地域の生活水準の向上を目的とした様々な施策を制度化してきた。農業の生産性向上について、目標とされる政府施策には、(1)生産単位の統合による大規模化、(2)全国的な灌漑システムの拡大、ならびに(3)農家向け融資および農産物に影響を及ぼすリスクをカバーするための政府出資のヘッジの利用可能性の拡大が含まれている。農村地域の生活水準の向上に関して、政府は農産物価格がコストを下回ることがないように農産物価格を見直す政策をとっている。

政府部内において、農業省は、(1)食糧生産を増大し、(2)農業部門の比較優位を最大限に高め、(3)農村環境での生産チェーンの活動と経済の他部門の活動とを統合し、(4)生産者間の協力を促すことを目的とした開発政策に責任を負う。

農業省の指示に基づく運営機関は、メキシコの農産物輸出を促進し、メキシコの農業生産者が直面している競争上のデメリットを低下させるために設立された農業流通支援サービス (*Apoyos y Servicios a la Comercialización Agropecuaria*) である。農業流通支援サービスは、*PROCAMPO Productivo*としても知られる直接現場支援プログラム (*Programa de Apoyos Directos al Campo*) の運営・管理も行っている。このプログラムは、地方の農業生産者に対して外国の競合者が自国政府から受取る補助金の分を埋め合わせる一助とするための政府資金を提供するものである。暫定値によると、このプログラムは、2百万超の生産者に行き渡り、対象地域は約11.3百万ヘクタールとなっている。

(iii) 業績

暫定値によると、農業部門 (畜産業、漁業、林業および狩猟を含む。) は、2016年および2015年のメキシコのGDP全体の約3.1%を占めた。GDPに占める割合は同率を維持したものの、2016年の農産物生産高は実際には2015年と比較して3.6%増加した。

暫定値によると、2016年12月31日現在のメキシコの経済活動人口の約13.3%が農業部門で雇用されていた。これらの労働者は、全国土の約11.2%に相当する約54.2百万エーカーの土地を耕していた。これらの労働者は約52.3百万エーカーから収穫を行ったが、そのうち約27.7%は灌漑地であった。

メキシコは、米国の農業輸出の13.5%、米国からの農業輸入の20.3%を占めた。メキシコは、カナダとともに、米国の最大農業貿易相手国のひとつである。2017年に輸出された主な農産物は、アボカド、トマト、ピーマン、ナッツ類およびキュウリであった。

(e) 運輸および通信

2016年8月18日、鉄道の運営、路線および乗入れの権利、運送業者間の競争ならびに料金等を規制するため、連邦令によって新しい鉄道輸送規制局 (*Agencia Reguladora del Transporte Ferroviario*) が創設された。

電気通信に関するメキシコ憲法の枠組みに対するいくつかの改正の一環として、2016年1月29日、通信運輸省 (*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*) および連邦電気通信委員会 (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*) は、全国をカバーすることになる卸売電気通信共有公共ネットワークの設置について公開入札手続きを開始した。

このプロジェクトにより、メキシコ政府は、国民向けのブロードバンド通信サービス利用の改善および通信市場におけるいっそうの競争促進を目指している。これらの新たな改正の解釈において、2017年8月16日、最高裁判所は、通信サービス・プロバイダーが無償でそのネットワークを競合他社に利用させることを義務づける連邦通信放送法 (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) の一部は違憲であると宣言した。最高裁判所は、議会ではなく、連邦電気通信委員会のみが接続料金を決定する権限を有していると裁定した。2017年11月2日、最高裁判所の裁定に従って、連邦通信委員会は、通信サービス・プロバイダーの間で合意が得られない場合に使用される接続料金を決定した。

2017年に、運輸・倉庫産業は、実質ベースで2.7%増加したが、これに対して2016年には実質ベースで3.0%の成長であった。

道路

政府は、メキシコの道路網の大部分を建設、保守しているが、2003年以降、政府は民間企業に有料道路の建設、運営および保守を認める長期的な営業免許を付与している。

暫定値によると、2017年12月31日現在、メキシコの道路網の全長は393,471キロメートルで、このうち164,493キロメートルは舗装道路であり、9,818キロメートルは有料高速道路であった。

以下の表は、2013年から2017年までの間におけるメキシコの道路網の発展を示したものである。

メキシコの道路網の発展

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
道路網 (全長) (キロメートル)	378,922	389,345	390,267	393,471	393,471
舗装道路 (キロメートル)	148,329	155,239	156,762	164,493	164,493
高速道路および有料道路 (キロメートル)	9,174	9,457	9,669	9,818	9,818

出典：メキシコ中央銀行

港湾

2017年にメキシコの港湾を経由した貨物の輸送量は、2016年に比べ3.5%増の307.6百万トンであった。

道路網とともに、政府は過去10年にわたり、メキシコの港湾施設の開発、管理および改良における民間部門の役割の強化を推進してきた。1993年以降、政府は港湾施設の建設および運営について115件の長期免許を付与した。これらと引換えに、民間部門事業者は港湾施設および周辺の運輸インフラを開発し近代化することが期待されている。最近の大規模免許の付与にもかかわらず、政府は依然としてメキシコの主要港湾施設の大部分を運営している。

航空

メキシコ市、グアダハラおよびモンテレイといったメキシコの主要都市に所在の空港には、国内および国際航空会社が就航しているが、より小規模な都市の多くの空港にも限られた国内航空会社の定期便が運航している。メキシコには76の空港があり、このうち63の空港には国内外の航空会社が就航している。メキシコシティ国際空港 (*Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*) は政府所有の会社が運営している。2016年には、メキシコを発着する国際線および国内線の乗客数は2015年と比較して9.4%増加したが、メキシコを発着する国際線の乗客数は2015年と比較して4.4%の増加であった。

2014年、メキシコ政府は、現在運営されている空港に代る新メキシコシティ国際空港 (*Nuevo Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México*)、以下「NAICM」という。) をメキシコ市近郊に建設することを発表した。NAICMの設計および運営にかかる契約は認められ、建設の第一段階はすでに開始しており、新空港が稼働する2020年に終了の見込みである。

NAICMはその事業資金を調達するために、2016年9月に国際資本市場において10年および30年満期のグリーンボンド(環境債)の売付により合計20億米ドルを調達した。

2017年9月、NAICMは、10年満期および30年満期の2本のグリーン・ボンド(環境および/または気候にプラスの恩恵を与えるプロジェクトに資金提供するために創設された債券)の売付けにより合計40億米ドルを調達した。

2017年8月31日、行政府は、NAICMが年間の旅客数処理能力125百万人の世界3大空港の一つになるであろうと発表した。同空港では日々450,000人が働くことになり、2020年には稼働の第一段階に入ると予想されている。

適用あるメキシコ法の下で、外国人はメキシコの空港の49%を上限として保有することができるが、国家外国投資委員会 (*Comisión Nacional de Inversiones Extranjeras*) の承認を得たうえでより高い比率を取得することができる。空港を運営、保守および開発するためには、通信運輸省から免許を受ける必要がある。

2018年3月23日、NAICMの建設、管理および運営を担当する政府系企業であるグルポ・アエロポルチュアリオ・デ・ラ・シウダ・デ・メヒコ (*Grupo Aeroportuario de la Ciudad de México*) は、メキシコの不動産投資信託証書であるFIBRA Eの発行を通じて、総額30十億ペソを調達した。

鉄道

2017年、メキシコの鉄道システムは、2016年と比較して4.0%増の126.9百万トンの貨物を輸送した。鉄道による輸出輸送は、2016年の17.8百万トンから2017年には4.5%増加して18.6百万トンとなった。一方、輸入輸送は、2016年の59.3百万トンから2017年には3.2%増加して61.2百万トンとなった。

メキシコの鉄道システムは、3本の地域路線、いくつかの短距離路線およびメキシコ盆地の1つのターミナル駅に分割されている。民間企業が3本の地域路線およびメキシコ盆地のターミナル駅の持分の75%を所有している。

2017年11月12日、通信運輸省は、メキシコ市とトルーカ（メキシコ州の州都）の間の都市間鉄道は58キロメートルに及ぶであろうと発表した。

メキシコ州サン・ヘロニモ・アカスルコのコミュニティの住民グループから、土地を利用する通行権について通信運輸省が以前に提供した金額を上回る追加補償の請求があったため、都市間鉄道の建設は2018年1月10日から4月24日まで中断された。3カ月におよび中断によって、2018年5月までとされていた都市間鉄道の完工予定に遅れが生じた。

2018年5月23日、通信運輸省は、ハリスコ州のグアダハラハの軽量軌道鉄道3号線の建設が最終段階に入ったことを発表した。この3号線は、完成するとハリスコ州のグアダハラハ、サポパンおよびトラケパケの3都市を結ぶことになる。

2017年12月31日現在、政府はメキシコの鉄道システムの一部の所有および運営について合計17件の営業許可を付与していた。2017年に新たな営業免許の付与はなかった。

政府はまた、鉄道旅客輸送サービスを提供する権利を民間企業に付与するとともに、太平洋側北部鉄道路線の一部で観光目的の鉄道輸送を行うことをハリスコ州に割当てた。

通信

以下の表は、2013年から2017年までにおけるメキシコの電話、携帯電話およびインターネットの接続回線数を示したものである。

通信

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(居住者100人当たりの数値)				
電話回線数*	63.9	64.4	61.0	59.0	58.0
携帯電話回線数	90.2	84.9	89.0	91.0	90.0
インターネット接続居住者	40.9	41.4	45.0	48.0	50.0

出典： IFT

* 100軒当たりの数値。

2014年、政府は、メキシコ市民がより安価で質の良い通信サービスを利用できるようにし、かつこれらの産業における競争および投資を強化するための改革を実施した。これらの改革の下で、通信および衛星通信部門（ケーブル・テレビを含む。）では、外国人による投資は100%まで認められる。放送部門への外国からの直接投資は、メキシコと投資家または運営者の出身国との間の互惠協約に従って、49%が上限とされている。

2014年7月14日、施行令により連邦通信放送法およびメキシコ合衆国における公共放送システム法（*Ley del Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*）が施行された。連邦通信放送法は、通信および放送のアクセスを全般的に高め、携帯電話事業者の料金（長距離電話（ローミング）料金を含む。）を廃止または軽減するための具体的な措置を定めている。メキシコ合衆国における公共放送システ

ム法は、メキシコの各州における放送サービスへの確実なアクセスを確保するため、分権的公企業であるメキシコ合衆国公共放送システム（*Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*）を設立するものである。この企業は、従前の放送局プロモーター（*Organismo Promotor de Medios Audiovisuales*）に代るものである。

2014年から2016年までの間に、政府は電気通信部門において有効な営業免許の付与を行っていない。

2017年11月10日、通信運輸省は、通信改革の負託に従って、メキシコ電信公社（以下「TELECOMM」という。）が、コンプラネット上に初めての国際的電子的公募（第LA-009KCZ002-E43-2017号）を公開したことを発表した。これは、TELECOMMが実施する国際入札の仕組みについて包括的な助言サービスおよび包括的な支援の契約を意図したもので、自ら資金調達を行う官民パートナーシップのスキームの下で基幹ネットワーク・プロジェクトの契約が落札された。

基幹ネットワークの展開および成長は、通信事項における憲法改正の根幹である。TELECOMMは、光ファイバーに基づく全国を網羅する頑健な通信基幹ネットワークの成長を計画し、設計し、実行することについて責任を負う政府の機関である。

2017年12月21日、通信運輸省は、TELECOMMがコンプラネット上に2回目の国際的電子的公募（第LA-009KCZ002-E49-2017号）を公開したことを発表した。

(f) 建設

建設部門の生産高は、実質ベースで2016年には2.3%増加したのに対して、2017年には実質ベースで1.3%の減少であった。建設部門は景気循環トレンドの影響を受けやすく、政府および民間部門の支出の変動の影響を最も受ける部門の一つである。そのため建設部門は連邦の高速道路網の最近の再構築、近代化および拡張ならびにその他のインフラ整備や住宅および産業関連建設プロジェクトの恩恵を多く受けてきた。

(g) 鉱業

以下の表は、2013年から2017年における鉱業部門の発展を示したものである。

鉱業					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
鉱業、石油およびガス部門生産高 (前年比成長率)	0.0	(5.1)	(3.6)	(7.2)	(8.8)
抽出鉱物輸出(石油を除く。) (前年比成長率)	(3.9)	7.4	(11.0)	(3.0)	24.2
商品輸出全体に占める抽出鉱物輸出 (石油および石油製品を含む。)の 割合	14.3	12.0	7.3	6.2	7.1

出典：メキシコ中央銀行

2016年と比較して2017年に鉱業、石油およびガス部門の生産高が減少したのは、主として石油生産プラットフォームおよび石油採掘関連サービスが減少したことによるものである。

メキシコは豊富かつ多種類の鉱物資源を有しており、銀、ピスマス、アンチモン、ホタル石、グラファイト、バライト、モリブデン、鉛および亜鉛の世界有数の算出国である。メキシコの鉱物の国内生産は自国産業での需要の大部分を満たし、銀、銅、硫黄および鉄の輸出を可能にしている。

憲法および適用あるメキシコ法の下で、鉱物鉱業活動の遂行が認められるのは、政府またはこれに代わって政府の免許の認可を受けたメキシコの個人もしくは企業のみである。放射性鉱物の採掘を除き、メキシコ法に基づいてメキシコの鉱業会社に対する外国人投資(支配持分を含む。)は認められている。外国人投資および鉱業規則では、外国人投資家が鉱業活動に従事するメキシコ企業の過半数持分を免許期間中保有することが認められている。これらの外国人投資規則は、(1)探査の拡大、(2)新たな資金源の獲得、ならびに(3)さらなる国内技術開発の育成を認めているため、鉱業の発展を促進している。メキシコの鉱業法(*Ley Minera*)に基づいて、民間企業には最長6年の探査免許と最長50年の採掘免許が認められている。

(h) 電力

電力の利用可能性の拡大は、政府の優先事項である。2017年12月31日現在、全人口の約98.6%が電力を使用することができた。2017年12月31日現在、全人口のうちメキシコの都市部人口の約99.6%およびメキシコの農村部人口の95.3%が電力を使用することができた。

政府は、メキシコの電力需要の拡大に対応するために、発電、送電および配電インフラ設備への投資を続けている。2014年から2018年の間に、政府は、エネルギー発電インフラに約310.8十億ペソ、エネルギー送電インフラに58.1十億ペソ、エネルギー配電に189.1十億ペソを投じる見込みである。

これらのエネルギー源により、2017年には2016年より3.1%増(2013年からは合計で10.8%増)の329,162ギガワット時が発電された。メキシコは、2017年に2,044.7ギガワット時の電力を輸出したが、これに対して2016年の輸出量は2,300.4ギガワット時であった。2017年12月31日現在の発電設備容量は75,685メガワットとなり、2016年より3.0%増加した。2017年には国内発電は、さらに6,088.0ギガワット時の電力輸入により補われた。

上述した国内エネルギー発電は、ここ数年で急速に増加してきた民間部門による自家発電を考慮している。2017年には、自家発電は37,596ギガワット時で、これは2016年の発電量29,650ギガワット時から23.6%の増加である。

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2014年から2017年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

電力エネルギー源の構成
(ギガワット時 (GWh))

	2014年 発電量	構成比 (%)	2015年 発電量	構成比 (%)	2016年 発電量	構成比 (%)	2017年 発電量	構成比 (%)
従来型の電源	239,937		246,601		254,496		259,766	
結合サイクル	149,688	62	155,185	63	160,378	63	165,245	64
火力	37,501	16	39,232	16	40,343	16	42,780	16
石炭	33,613	14	33,599	14	34,208	13	30,557	12
燃焼タービン	6,985	3	11,648	5	12,600	5	12,849	5
内燃機関	2,269	1	2,651	1	3,140	1	4,006	2
その他	9,881	4	4,286	2	3,826	2	4,329	2
クリーン・エネルギー	61,526		62,952		64,868		69,397	
再生可能	51,849	84	49,244	76	49,208	76	51,578	74
水力	38,822	63	30,892	49	30,909	48	31,848	46
エオリック	6,426	10	8,745	14	10,463	16	10,620	15
地熱	6,000	10	6,331	10	6,148	9	6,041	9
太陽光	85	0	78	0	160	0	344	0
バイオ・エネルギー	516	1	1,369	2	1,471	2	1,884	3
分散型電源			128	0	56	0	760	1
その他	9,677	16	15,624	24	15,660	24	17,818	26
合計	301,463		309,553		319,364		329,162	

出典： エネルギー省のPRODESEN 2018-2032

2014年8月11日、議会は、電力産業法 (*Ley de la Industria Eléctrica*) および連邦電力公社法 (*Ley de la Comisión Federal de Electricidad*) を含む第二次立法を施行した。電力産業法は、民間部門企業が新しい電力卸売市場において電力の発電および販売にかかる許可を得ることを可能にする新しい規制の枠組みを構築するものである。連邦電力公社法により、CFEは分権的公企業から生産的国有企業に転換された。CFEは現在、その生産的国有子会社を通じて、電力の発電、送電、配電および販売を行っている。政府は、2017年に天然ガスの輸送について22件、天然ガスの販売について9件の営業許可を付与した。

政府は、引続き電力部門および発電への民間部門の参加を奨励している。2017年12月現在、メキシコの総発電設備容量に占める化石燃料による発電設備容量の割合は、2013年12月31日現在の79.9%に対して、78.9%であったが、クリーン電源による発電設備容量は21.1%であり、これは2016年と比較して3.8%の増加である。

(3) 【貿易及び国際収支】

貿易

貿易政策

1980年代後半以降、メキシコは貿易収益の増加に基づく経済発展というモデルを利用してきた。そのために、メキシコは主に輸出全体の拡大に力を入れてきた。例えば、政府は、非石油製品輸出を成長させ、その競争力を高めるために、様々な貿易・財政・金融・振興策を整えた。そのひとつには、1986年の関税及び貿易に関する一般協定（GATT）（後に世界貿易機関（以下「WTO」という。）により置換された。）への加盟の政府決定が挙げられる。この決定により、とりわけ、従来から国内生産者に認められてきた保護措置が大幅に削減された。GATTに基づいて、1987年末に最高関税率を20%とする5段階からなる関税体系が確立された。その後まもなく、平均関税率が引下げられ始めた。

この戦略の結果、1982年以降メキシコの非石油製品輸出は30倍以上増加し、2016年には355.1十億米ドル（保税産業を含む商品輸出合計の95.0%）に達した。過去30年間で、農産物と比較して製造品の重要性が高まってきたことを反映して、メキシコの非石油製品輸出の構成もまた変化してきた。2016年には、メキシコの非石油製品輸出（保税産業を含む。）のうち336.1十億米ドル（94.6%）を製造品が占めたが、1982年当時は5.8十億米ドル（77.1%）であった。

1993年に施行された外国貿易法（*Ley de Comercio Exterior*）により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法に基づき、経済省には、貿易関連の紛争処理にあたる権限および外国の輸出補助金の効果を無効とするため、WTOの規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税手続きを定める権限が付与されている。外国貿易法により、紛争解決および相殺関税の手続きを管理する経済省内の組織として外国貿易委員会（*Comisión de Comercio Exterior*）も設立された。これらに加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

外交関係

メキシコ経済およびメキシコが発行した有価証券の市場価値は、程度の差こそあれ、米国の経済および市場状況の影響を受ける。メキシコにおける経済状況は、米国のそれと相関性が高い。

米国政権が、貿易、関税、入国管理および税制の分野においてメキシコに影響を及ぼしうる様々な形による措置をとる可能性が高まっている。メキシコ経済は、米国経済に密接に結びついているため、NAFTAの再交渉、または米国政権が採用しうるその他の政策はメキシコの経済状態に悪影響を及ぼす可能性がある。このことは、もしNAFTAの交渉がうまくいけば、民間投資が加速する可能性があることを意味している。米国の移民政策もメキシコと米国の間の貿易およびその他の関係に影響を及ぼす可能性があり、メキシコ政府の政策に別の影響を及ぼす。OECDは、メキシコにおける経済活動のペースが2017年を通じて引続き改善し、2018年には民間消費および輸出に支えられて成長が持ち直すものと予想したが、不透明性があるため民間投資は引続き抑制されるであろう。公共投資は、依然として抑えられるであろう。失業率は歴史的に見て低い水準を維持するものと予想されている。インフレは、高い水準からメキシコ中央銀行の目標値に近いところまで低下し続けるであろう。

両国は、安全保障、移民および貿易といった異なる事項にかかる二国間関係に取り組むため、数回にわたって会合を開催した。

2017年4月7日、ルイス・ビデガライ外務大臣は、南米南部共同市場（MERCOSUR）の経済大臣との閣僚会合に出席した。この会合では、ラテン・アメリカにおける2つの主要なブロックによる地域統合の展望について話し合いが行われた。

英国がEU離脱の国民投票を行ったのを受けて、2017年7月26日、メキシコと英国は、メキシコの貿易課題および英国のEU離脱に照らして、両国の経済および協力関係を引続き強化していくオプションについて協議した。

2017年10月19日、メキシコと英国の代表者間で高官会議が開催された。英国は、エネルギー、都市、金融サービスおよびビジネスへの戦略的な投資を通じて経済を強化するため、メキシコに約80百万米ドルを投資することを約束した。メキシコと英国は、自由貿易、二国間投資および自由市場への取組みを続けていくことを約束した。

貿易の実績

2013年にメキシコは1.2十億米ドルの貿易赤字を計上した。これに対し、2012年は18.3百万米ドルの貿易黒字であった。具体的には、原油生産量が落込んだことと輸出向けに利用できる原油が減少したことにより、石油製品輸出は2012年と比べて6.6%減少した。全体として、それぞれ2012年と比較した輸出の増減は以下のとおりである。

- ・石油製品輸出は6.6%減少した。
- ・非石油製品輸出は4.0%増加した。
- ・商品輸出は、2012年の370.8十億米ドルに対して2.5%増の380.0十億米ドルとなった。
- ・製造品輸出（商品輸出合計の82.8%を占めた。）は4.2%増加した。

2013年のメキシコの輸入合計は、2012年の370.8十億米ドルに対し、2.8%増の381.2十億米ドルとなった。具体的には、それぞれ2012年と比較した輸入の増加は以下のとおりである。

- ・中間財輸入が2.5%増加した。
- ・資本財輸入が1.3%増加した。
- ・消費財輸入が5.6%増加した。

2014年にメキシコは3.1十億米ドルの貿易赤字を計上した。これに対し、2013年は1.2十億米ドルの貿易赤字であった。これは、石油製品の黒字縮小と非石油製品の赤字縮小によるものである。具体的には、石油製品輸出は、主として原油生産の減少により、2013年と比べて14.4%減少した。全体として、それぞれ2013年と比較した輸出の増減は以下のとおりである。

- ・石油製品輸出は14.4%減少した。
- ・非石油製品輸出は7.3%増加した。
- ・商品輸出は、2013年の380.0十億米ドルに対して4.4%増の396.9十億米ドルとなった。
- ・製造品輸出（商品輸出合計の85.0%を占めた。）は7.2%増加した。

2014年の輸入合計は、2013年の381.2十億米ドルに対し、4.9%増の400.0十億米ドルとなった。これは、主として中間財および消費財の輸入の増加によるものである。具体的には、それぞれ2013年と比較した輸入の増加は以下のとおりである。

- ・中間財輸入が6.0%増加した。
- ・資本財輸入が1.5%増加した。
- ・消費財輸入が1.7%増加した。

2015年にメキシコは14.7十億米ドルの貿易赤字を計上した。これに対し、2014年は3.1十億米ドルの貿易赤字であった。これは、米国の産業活動の不振と輸出の伸びの足かせとなった外需の減少によるものである。具体的には、主として原油生産が減少したことにより、石油製品輸出が2014年と比較して45.5%減少した。

2015年に輸入合計は2014年と比較して1.2%の減少であった。これは、主として消費財および資本財といった非石油製品輸出の減少ならびに石油輸入の減少によるものである。

2015年に輸出合計は2014年と比較して4.1%の減少であった。これは、主として米国の産業活動の不振とその他諸国からの需要の減少によるものである。

メキシコは、2015年に14.7十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2016年には13.1十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、名目ベースで商品輸出合計が1.7%、商品輸入合計が2.1%、減少したことによる。特に、石油輸出は、主として原油生産の減少により、2015年と比較して18.5%減少した。消費財の輸入は、主として非石油消費財が6.6%減少したことにより、2015年と比較して2016年には名目ベースで7.7%減少した。

2016年の輸入合計は、2015年と比較して2.1%減少した。これは、主としてすべての商品輸入が減少したことによる。特に、消費財は7.7%減少し、中間財および資本財はそれぞれ0.8%および3.7%の減少であった。

2016年の輸出合計は、2015年と比較して1.7%減少した。これは、主として上記のとおり石油および石油製品の輸出が減少したこと、ならびに非石油製品の輸出が0.7%減少したことによる。

暫定値によると、メキシコは、2016年に13.1十億米ドルの貿易赤字を計上したのに対して、2017年には11.0十億米ドルの貿易赤字を計上した。これは、名目ベースで商品輸出合計が9.5%、商品輸入合計が8.6%、増加したことによる。特に、石油輸出は、2016年と比較して25.9%増加した。消費財の輸入は、2016年と比較して2017年には名目ベースで10.4%増加した。

暫定値によると、2017年の輸入合計は、2016年と比較して8.6%増加した。これは、主としてすべての商品輸入が増加したことによる。特に、消費財は10.4%増加し、中間財および資本財はそれぞれ9.0%および3.3%の増加であった。

暫定値によると、2017年の輸出合計は、2016年と比較して9.5%増加した。これは、主として石油および石油製品の輸出が28.5%増加したこと、ならびに非石油製品の輸出が8.6%増加したことによる。

以下の表は、表示期間についてのメキシコの商品輸出入（観光を除く。）の価額に関する情報を示したものである。

輸出入

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
(単位：メキシコ産原油ミックスの平均価格を除き、百万米ドル)					
商品輸出 (f.o.b.)					
石油および石油製品	49,481	42,369	23,100	18,825	23,701
原油	42,712	35,638	18,451	15,582	20,023
その他	6,770	6,731	4,648	3,243	3,678
非石油製品	330,534	354,542	357,450	355,122	385,700
農業	11,246	12,181	12,971	14,672	15,828
鉱業	4,714	5,064	4,505	4,368	5,427
製造品 ⁽²⁾	314,573	337,297	339,975	336,081	364,445
商品輸出合計	380,015	396,912	380,550	373,947	409,401
商品輸入 (f.o.b.)					
消費財	57,329	58,299	56,279	51,950	57,333
中間財 ⁽²⁾	284,823	302,031	297,713	295,395	322,022
資本財	39,057	39,647	41,240	39,719	41,014
商品輸入合計	381,210	399,977	395,232	387,064	420,369
貿易収支	(1,195)	(3,066)	(14,683)	(13,118)	(10,968)
メキシコ産原油ミックス					
の平均価格 ⁽³⁾ (米ドル)	98.44	85.48	43.12	35.65	46.73

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 保税産業を含む。

(3) 1バレル当たり米ドル表示。

出典： メキシコ中央銀行 / ペメックス

対外貿易協定

メキシコは、多国間、地域および二国間レベルでの自由貿易および経済協力を進めるいくつかの国際協定を結んでいる。

WTOがGATTに取って代った1995年1月1日、メキシコはWTOの加盟国となった。メキシコはWTOの多国間貿易交渉に積極的に参加している。メキシコは、1993年以降アジア・太平洋経済協力機構にも加盟している。

地域レベルでは、メキシコは、NAFTAの加盟国である。NAFTAは、(1)カナダ、メキシコおよび米国を原産国とし、3カ国間で取引される物品に対する事実上すべての関税の撤廃、(2)多くの投資制限の撤廃または緩和、(3)サービス貿易の自由化および知的財産権の保護強化、(4)NAFTAの下で発生した貿易紛争に対する専門的な解決策の提供、ならびに(5)加盟3カ国における3国間、域内および多国間の協力の推進を目的としている。

カナダ、メキシコおよび米国は、2017年8月以降、NAFTAに関わる交渉を行っている。2018年1月23日から同29日にかけて、交渉の第6ラウンドがカナダのモントリオールで行われた。こうした作業の結果、中小企業（SME）および競争に関する章ならびにエネルギー効率分野の付帯条項に加えて、腐敗防止の章および情報通信技術に係る付帯条項について交渉が完了した。

一方、2018年2月25日から同年3月5日にかけて行われた第7ラウンドの期間中、3カ国は、良き規制慣行、行政および出版、ならびに衛生および植物検疫措置の章、ならびに化学物質および特許に係る分野の付帯条項について交渉終了に至った。交渉団は、電子商取引、通信、技術的貿易障壁およびエネルギーの章、ならびに医薬品の分野の付帯条項についても大きな進展を果たし、これらについては交渉終結に向かっている。

2018年5月11日、カナダのクリスティア・フリーランド外務大臣、ロバート・ライトハイザー米国通商代表およびメキシコのイルデフォンソ・グアハルド経済大臣は、ワシントンDCで行われた交渉を終わらせた。各国の交渉団とともに、3閣僚は交渉を成功に導くために必要なバランスを見出せるような落としどころを特定すべく集中的に作業を行った。3閣僚は、それぞれの技術チームにいっそうの進展を実現するために引続き作業を行うよう指示した。最後に、彼らは別の作業グループの進捗状況を評価するため、可能な限り早い段階で会合を持つであろう。

2018年6月1日、メキシコは、鉄鋼およびアルミニウムに対する米国の輸入関税の対象となった。鉄鋼およびアルミニウムは、自動車、航空宇宙、電気およびエレクトロニクス産業を含む北米国境付近で生産が高度に統合されている戦略的部門の投入材である。メキシコは、現時点で米国関税の経済的影響について予測することはできない。

米国関税に対抗して、メキシコは、平鋼、照明器具、豚足および豚肩肉、ソーセージ、リンゴ、グレープ、ブルーベリーおよび各種チーズ等の製品の米国からの輸入について、メキシコに対する米国関税の経済的影響に見合った金額を上限として関税をかけた。メキシコの関税は、メキシコが米国の鉄鋼およびアルミニウム関税の対象となっている限り、引続き効力を有する。2018年6月5日、メキシコはまた、WTOの紛争処理の仕組みを通じて鉄鋼およびアルミニウムに関して米国を提訴した。

メキシコは、次の諸国/国家連合との間でも自由貿易協定およびその他類似の協定を締結している：ボリビア、チリ、コロンビア、コスタリカ、北部三角地帯（エルサルバドル、グアテマラおよびホンジュラス）、欧州連合、欧州自由貿易連合（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーおよびスイス）、イスラエル、日本、ニカラグア、ペルーならびにウルグアイ。

2017年に、メキシコとEUは、EUメキシコ連合協定（*Tratado de Libre Comercio entre México y la Unión Europea*、以下「TLCUEM」という。）の近代化について協議を行った。TLCUEMの近代化は、メキシコの貿易課題において優先課題であった。過去18年間にEUとメキシコの間の貿易は20.8十億米ドルから61.7十億米ドルへと3倍になっている。

2018年2月20日、経済省は、TLCUEMを近代化するための第9回交渉ラウンドを終わらせ、技術的貿易障壁、国有企業、補助金、とりわけ国内規制、電気通信、海上輸送および配達サービスに関するサービス貿

易、ならびに汚職防止というさらに5つの章について終了したことを発表した。これらは、以前のラウンドで終了していた、中小企業、競争政策、貿易および持続可能な発展、透明性、エネルギーならびに原材料の章に加えられたものである。

2018年5月1日、経済省は、TLCUEM近代化のための交渉が成功裏に終結したことには、政治的対話を強化し、貿易および投資のフローを高め、双方の社会の利益となる技術的・科学的協力を高めることになる政治的、経済的および協力の側面が含まれている。

メキシコは、米州自由貿易地域（FTAA）についての交渉に参加している。FTAAは、予定される34の加盟国について関税を撤廃し、共通の投資および貿易規則を採用しようとするものである。メキシコは、南米南部共同市場（MERCOSURとしても知られている。）の設立加盟国4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ）の各国とも個別に自由貿易協定の交渉を行ってきている。

2016年4月27日、上院は、環太平洋諸国12カ国間の国際貿易協定案である環太平洋経済連携協定（以下「TPP」という。）に関する正式文書を受領し、その検討を開始した。2017年1月23日、米国大統領は、米国通商代表部に対してTPPへの署名国として米国を撤退させるよう命じる大統領令に署名した。

それでも、2018年3月8日、イルデフォンソ・グアハルド・ビジャレアル経済大臣は、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポールおよびベトナムの貿易担当大臣とともに、チリのサンチャゴ市で、メキシコに代わって包括的および先進的環太平洋連携協定（以下「CPTPP」という。）に署名した。11カ国の大臣は、交渉のプロセスが成就したことへの承認を表明した。この交渉プロセスを通じて、2017年1月に米国が撤退した後、TPPを可能にする新たな法的文書について合意がなされた。この合意によって、メキシコの製品は6つの新たな市場（オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールおよびベトナム）に参入することになり、これによって最大155百万人の潜在的消費者が加わることになる。

2018年4月24日、上院は、CPTPPを批准した。この協定によって、中小企業（SME）および国有の営利企業は条約によってもたらされる機会を利用することができる。また、これには電子商取引、知的財産、労働および環境保護、透明性および汚職防止に関する規定も含まれている。

メキシコは、現在CPTPPを最初に承認した国となっており、CPTPPは6カ国または署名国の50%がこれを承認し、他の当事国に通知を行ってから60日後に効力を生じる。

メキシコは、2017年にスペインおよび中国の政府との間で複数回の二カ国協議に参加した。2017年4月20日、メキシコとスペインは、航空輸送規制、商業および投資ならびに労働問題を含む様々なテーマを対象とした6つの新たな法的文書について合意した。2017年5月3日、メキシコと中国は、2013年6月のペニャ・ニエト大統領の訪中中に設定された両国の包括的な戦略的パートナーシップの枠組みの中で達成された商業、投資および航空の接続利便性の高まりに焦点を当て、二国間関係を深めていくことで合意した。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
	(単位：％)				
輸出 (f.o.b.)	79.7	81.3	82.6	82.7	88.1
米国	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9
カナダ	3.9	3.7	3.9	4.4	5.0
EU					
うち：					
スペイン	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
英国	0.4	0.5	0.5	0.9	0.6
ドイツ	1.1	1.0	1.0	1.1	1.8
オランダ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
中国	1.7	1.5	1.3	1.4	1.6
日本	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8
その他	12.7	11.6	10.4	9.6	10.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

メキシコの商品輸入分布⁽¹⁾

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
(単位：%)					
輸入 (f.o.b.)					
米国	45.3	45.1	43.8	42.8	41.7
カナダ	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4
EU	11.4	11.4	11.3	11.5	12.4
うち：					
スペイン	1.2	1.3	1.2	1.2	1.3
英国	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
ドイツ	3.9	3.8	3.8	3.9	4.3
オランダ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
中国	18.0	18.4	19.3	19.5	19.5
日本	5.0	4.9	4.8	5.0	4.7
その他	22.9	22.9	23.5	24.3	25.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 保税産業を含む（グロス・ベース）。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

日本との貿易

メキシコと日本は、両国が最初に友好関係を結んでから400年以上にわたって共通の利益および目標を共有してきた長い歴史がある。それ以降、両国間の強力かつ有益な協力関係が展開されてきた。こうした友好関係は商業上の強い関係に発展し、メキシコの日本からの輸入は、過去6年間で年平均約17.5十億米ドルにのぼり、この間の商品輸入合計の5.0%強を占めてきた。

日本との貿易^(注)

	輸出	輸入
2012年	0.8%	5.3%
2013年	0.7%	5.0%
2014年	0.7%	4.9%
2015年	0.6%	4.8%
2016年	0.7%	5.0%
2017年	0.8%	4.7%

注： 輸出または輸入総額に占める割合。

出典： メキシコ中央銀行

保稅産業

メキシコの保稅産業は原材料や部品を非課税で輸入し、完成品を輸出している企業で成り立っており、供給業者はメキシコ国内で行った作業に対してのみ付加価値ベースで関税を支払っている。保稅工場は、そのほとんどが当初メキシコと米国との国境付近に設立されたが、現在では、国内の他の地域で事業を営んでいる。他の地域への生産の拡大によって、保稅工場および供給業者はより多くのより多様な労働力を調達できるようになっている。この拡大によって、保稅工場はメキシコの供給業者が利用できる原材料をより利用しやすくなった。暫定値によると、2017年に保稅産業が付加した価値の半分超が、自動車部品、輸送機器およびエレクトロニクス製品の生産に関連するものであった。

以下の表は、各表示期間末における保稅工場の数、保稅工場における雇用従業員数および保稅産業収益を示したものである。

保稅産業⁽¹⁾

12月31日現在										
2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾		
(年次の数値および対前年比変化率)										
保稅工 場	5,142	0.7%	5,020	(2.4)%	5,006	(0.3)%	5,018	0.2%	5,089	1.4%
保稅工 場によ る雇用 労働者 数	2,116,022	6.2%	2,256,652	6.6%	2,357,556	4.5%	2,479,127	5.2%	2,581,487	4.1%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

保稅産業収益⁽¹⁾

12月31日										
2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾		
(十億ペソおよび対前年比変化率)										
輸出売上	1,819.4	6.8%	2,006.0	10.3%	2,311.9	15.3%	2,596.9	12.3%	2,868.0	10.4%
国内売上	<u>1,305.5</u>	4.4%	<u>1,379.8</u>	5.7%	<u>1,530.0</u>	10.9%	<u>1,690.2</u>	10.5%	<u>1,898.1</u>	12.3%
収益合計	3,124.9	5.8%	3,385.8	8.4%	3,841.9	13.5%	4,287.1	11.6%	4,766.1	11.2%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

国際収支および外貨準備高

「国際収支」は国が1年間にわたる世界の他の諸国との経済取引のすべてを計上する制度である。以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。これらの数値は、従来はIMFの国際収支マニュアル第5版に従って算出されていたが、その後2013年11月に更新されたIMFの国際収支マニュアル第6版に準拠するように更新されたため、過年度の数値も修正されていることに留意すべきである。

国際収支

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル)					
経常収支⁽²⁾	(31,013)	(23,999)	(29,775)	(23,321)	(19,354)
受取	432,135	453,283	436,348	434,409	477,225
商品輸出 (f.o.b.)	380,729	397,650	380,976	374,304	409,775
非要素所得サービス	18,094	21,182	22,903	24,597	27,185
輸送	801	867	1,428	1,598	1,904
観光	13,949	16,208	17,734	19,650	21,333
保険および年金	2,793	3,554	3,171	2,880	3,300
金融サービス	125	127	138	154	350
その他	425	426	432	315	299
第一次所得	10,792	10,569	7,433	8,252	11,210
第二次所得	22,520	23,883	25,036	27,257	29,056
支払	463,147	477,282	466,123	457,730	496,580
商品輸入 (f.o.b.)	381,638	400,440	395,573	387,369	420,765
非要素所得サービス	32,150	34,460	32,641	33,479	36,970
輸送	12,704	14,676	12,814	13,203	14,835
観光	9,122	9,606	10,098	10,303	10,828
保険および年金	4,835	4,220	4,339	4,256	4,496
金融サービス	1,352	1,430	1,348	1,809	2,173
その他	4,137	4,528	4,043	3,908	4,637
第一次所得	48,364	41,271	37,003	36,152	37,884
第二次所得	995	1,111	905	730	961
資本収支	2,303	27	(87)	39	150
受取	2,512	264	207	323	450
支払	209	237	294	284	300
金融収支	(42,126)	(42,423)	(42,900)	(31,709)	(26,588)
直接投資	(33,771)	(23,322)	(24,266)	(28,181)	(25,610)
証券投資	(42,717)	(48,566)	(24,997)	(31,224)	(8,148)
金融派生商品	772	798	(4,618)	(423)	3,950
その他投資	15,802	12,339	26,648	28,255	7,984
外貨準備	17,789	16,329	(15,667)	(136)	(4,765)
誤差・脱漏	(13,416)	(18,451)	(13,038)	(8,427)	(7,384)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 経常収支の数値は、新しい国際基準に合わせるために作成された手法に従って算出されている。かかる基準の下では、商品輸出および商品輸入には保税産業が含まれる。

出典： メキシコ中央銀行

経常収支

1988年以降毎年、メキシコは経常収支において赤字を記録してきたが、その主な原因は、政府による貿易政策の自由化によって民間部門による輸入が増加したことであった。最近では、メキシコの石油輸出の減少と国際市場における石油価格の値下がりによって経常収支の赤字幅が広がった。メキシコの経常収支は、2015年における29.8十億米ドルの赤字に対して、2016年には23.3十億米ドルの赤字を計上した。2016年に赤字幅が縮小したのは、2015年と比較してメキシコを訪問する海外からの旅行者による支出が増加したことによるメキシコの観光収支の増加および第二次所得収支を含むメキシコの経常収支のいくつかの項目が黒字を計上した結果である。経常収支赤字の縮小は、2015年と比較して2016年にメキシコの貿易収支赤字が縮小したことも反映している。

2017年に、メキシコの経常収支は、19,354百万米ドルの赤字（これに対して2016年は23,231百万米ドルの赤字）を計上した。

2016年との比較で2017年の赤字が縮小したことは、主として非石油貿易収支の拡大と、世界の経済活動が活発化しメキシコの製造業輸出の回復に貢献したことを反映したものである。

資本収支

従来から、メキシコは主として外国からの直接投資により、資本収支において黒字を計上してきた。しかし、IMFの国際収支マニュアル第6版の下では、外国直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資および外貨準備は、もはや資本収支には含まれず、金融収支の一部となっている。メキシコの国際収支計算の新しいシステムの下で、かつ上記の表に示すとおり、2013年から2014年にはメキシコの資本収支は黒字を計上し、2015年には赤字を計上したが、2016年には黒字を計上した。これは主に受取および支払の変動によるものである。

資本収支は、2015年に87.2百万米ドルの赤字を計上したのに対して、2016年には39.2百万米ドルの黒字を計上した。資本収支の改善は、主として受取が56.0%増加し、これが支払の3.6%減少分を補ったことによる。

メキシコは、2016年に39百万米ドルの資本収支黒字を計上したのに対して、2017年には150百万米ドルの資本収支黒字を計上した。この資本収支黒字の拡大は、主として受取が39.4%増加し、支払が安定的であったことによる。

金融収支

メキシコの金融収支は投資の流入を計上しており、資本収支と合わせると、統計上の不突合、会計慣行、および取引の計上価値に影響を及ぼす為替相場の変動を考慮後で、経常収支と均衡している。上記の表に示すとおり、2012年から2016年まで、メキシコの金融収支は赤字を計上しているが、これは主としてその他投資および外貨準備と比較して直接投資および証券投資が比較的高かったことによる。

2016年には、メキシコの金融収支は、2015年の42.9十億米ドル流入より少ない31.7十億米ドルの流入であった。これは直接投資および証券投資における流出が増加し、その一部が金融派生商品およびその他資産への投資による流入の増加、ならびに外貨準備の減少によって相殺されたものである。

2017年において、メキシコは26.6十億米ドルの金融収支流入を計上した。これは、外国直接投資および証券投資の純流入がその他の投資によって相殺されたことによる。

外貨準備高および対外資産

以下の表は、各表示期間末におけるメキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産を示したものである。

外貨準備高および対外純資産

	期末現在の外貨準備高 ⁽¹⁾⁽²⁾	期末現在の対外純資産 ⁽³⁾
	(単位：百万米ドル)	
2013年	176,579	178,686
2014年	193,045	196,288
2015年	176,735	177,629
2016年	176,542	178,057
2017年		
1月	174,791	176,657
2月	175,145	181,847
3月	174,931	178,735
4月	175,011	176,779
5月	175,138	177,045
6月	174,246	175,425
7月	173,360	175,713
8月	173,032	174,482
9月	173,031	174,920
10月	172,820	177,208
11月	172,749	174,754
12月 ⁽⁴⁾	172,802	175,479
2018年		
1月	173,195	178,704
2月	172,910	177,307
3月	173,232	177,629
4月	173,068	176,624
5月	173,118	177,819

(1) 金、特別引出権（IMFにより創設された外貨準備資産）および外貨保有が含まれる。

(2) 「外貨準備高」は、(a)外貨準備高の総額から(b)期日が6カ月未満のメキシコ中央銀行の対外債務を差引いたものに相当する。

(3) 「対外純資産」は、(a)外貨準備高の総額に(b)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(x)IMFへの債務残高および(y)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差引いたものと定義される。

(4) 2017年12月29日現在の数値。

出典：メキシコ中央銀行

全般的にみて、メキシコ中央銀行の外貨準備高は過去5年間では増加傾向を示してきた。

2013年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は176.6十億米ドルで、2012年12月31日現在から13.0十億米ドル増加した。これは、中でも経常収支の赤字および金融収支の黒字によるものである。2013年12月31日現在のメキシコ中央銀行の対外純資産は178.7十億米ドルで、2012年12月31日現在から12.2十億米ドル増加した。これはとりわけ、ペメックスによる通貨購入およびその他のマイナス・インフローによるものである。

2014年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は193.0十億米ドルで、2013年12月31日現在から16.5十億米ドル増加した。これは、とりわけメキシコ中央銀行の経常収支の赤字および同行の金融収支の

黒字によるものである。2014年12月31日現在のメキシコ中央銀行の対外純資産は196.3十億米ドルで、2013年12月31日現在から17.6十億米ドル増加した。これはとりわけ、ペメックスによる通貨購入およびその他のマイナス・インフローによるものである。

2015年12月31日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は2014年12月31日現在の外貨準備高と比べて16.3十億米ドル減少した。これはとりわけメキシコ中央銀行の経常収支の赤字と同金融収支の黒字によるものである。メキシコ中央銀行の対外純資産も、主として外貨準備高の減少により、2014年12月31日現在の金額より18.7十億米ドル減少した。

2016年12月30日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2015年12月31日現在の外貨準備高と比べて194.0百万米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2015年12月31日現在の金額より428.0百万米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として為替レートの変動によるものである。

2017年12月29日現在、メキシコ中央銀行の外貨準備高は、2016年12月30日現在の外貨準備高と比べて3.7十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の対外純資産も、2016年12月30日現在の金額より2.6十億米ドル減少した。メキシコ中央銀行の外貨準備高および対外純資産の減少は、主として為替レートの変動によるものである。

メキシコに対する直接外国投資

メキシコは、中国、中東欧諸国など、諸外国との間で外国投資争奪戦を繰り広げているが、政府は自国経済の競争力と生産性の改善により、今後も引続き外国投資を呼び込むことができると考えている。

外国投資政策

メキシコの外国投資法 (*Ley de Inversión Extranjera*) により、メキシコに対する外国投資を奨励することを意図した法的枠組みが制定されている。この法律は1993年12月に発効しており、メキシコ向け外国投資に対して一定の限定的制限を課している。例えば、外国投資法では、所定の条件を満たす場合はメキシコ企業の株式資本の100%を外国人投資家が保有することが認められている。外国投資法はまた、政府またはメキシコ人投資家に独占的に留保される特定の経済活動をも規定している。また、同法は、国家外国投資委員会の承認を得ることなく、投資総額に占める外資比率が10%、25%、30%または49%のいずれかを超えてはならない特定の活動を定めている。

また、外国投資法は、外国人投資家に対して、一定の条件が満たされていることを条件に、メキシコ人投資家に限定されるはずの、メキシコ証券取引所において取引されている持分証券（普通参加証券として知られる。）を購入することを認めている。経済省の承認を得て、メキシコの銀行は、投資信託を組成し、銀行が受託者として外国人投資家に代わってかかる証券を購入することができる。これらの投資信託は、外国人投資家が取得することができる、その保有者に経済的権利のみを付与する普通参加証券を発行する。一切の議決権は、受託者によってのみ行使が可能である。

メキシコに対する外国投資

1999年から2017年12月31日までのメキシコに対する累積直接外国投資（国家外国投資登録簿（*Registro Nacional de Inversiones Extranjeras*）に登録されていない直接外国投資を除く。）は、総額約503.3十億米ドルであった。

2017年のメキシコに対する直接外国投資の部門別内訳は次のとおりである。

2017年部門別外国投資

部門	割合（％）
農業、畜産業、漁業および林業	0.4
事業支援サービス	0.7
商業	9.2
建設業	10.3
教育サービス	0.0
電気および水道業	3.3
金融サービス業	9.0
保険サービス	0.0
製造業	45.3
マスメディア	2.0
鉱業	3.4
その他サービス	0.1
専門的サービス	0.4
不動産および賃貸サービス業	1.4
娯楽サービス	0.6
宿泊施設業	3.0
輸送業	10.8

出典： 経済省

暫定値によると、2016年と比較して、2017年の直接外国投資（メキシコ国内の土地、建物または工場などの不動産への投資）は9.1%減少し、外国証券投資（国外で募集された有価証券を含むメキシコ企業の株式、社債、商品または金融市場商品の購入に関与する投資活動）は19.2%減少した。

以下の表は、国家外国投資登録簿に通知されたメキシコへの直接外国投資および2012年1月1日から2017年12月31日までの累積直接外国投資を国別に示したものである。

直接外国投資⁽¹⁾

	2017年における直接外国投資 ⁽²⁾		2012年から2017年までの 累積直接外国投資 ⁽²⁾	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)			
米国	13,938.9	45.9	80,014.6	41.2
カナダ	2,710.0	8.9	15,544.8	8.0
ブラジル	182.2	0.6	3,521.1	1.8
スペイン	3,200.7	10.5	14,236.8	7.3
英国	385.9	1.3	4,831.3	2.5
ドイツ	2,289.2	7.5	11,237.3	5.8
ルクセンブルグ	3.4	0.0	4.6	0.0
アイルランド	10.0	0.0	232.2	0.1
スイス	122.2	0.4	1,817.3	0.9
日本	1,657.1	5.5	12,256.2	6.3
その他	5,847.0	19.3	50,361.7	26.0
合計	30,346.5	100.0%	194,057.8	100.0%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 国家外国投資登録簿に登録されていない直接外国投資を除く。

出典： 国家外国投資委員会

多国間金融機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、欧州復興開発銀行、地球環境ファシリティ、米州開発銀行、国際通貨基金、北米開発銀行、特別開発基金ならびに世界銀行（国際開発協会および国際金融公社を含む。）といった国際機関に加盟している。

為替管理および為替レート

外国為替政策

外国為替委員会は、財務省およびメキシコ中央銀行の職員で構成されており、為替政策ならびにメキシコの外貨準備高の蓄積に関する方針に責任を負っている。外国為替委員会は、(1)IMF、国際的な金融協力機関、中央銀行、金融問題について権限を行使する外国法人および通貨規制を目的とする外国金融機関からの借入を承認し、(2)メキシコ中央銀行の外国為替オペレーションの基準を設定し、(3)外国為替レートを決定し、(4)開発銀行が行う為替リスクを伴う能動的・受動的取引額に限度額を設定し、(5)国際的な準備資産の管理および評価を行う。1990年代より、委員会は為替レートを市場原理（変動金利制または自由変動相場制）により決定することを義務づけた。

政府は、純国内信用の拡大について四半期ごとの目標額を直接設定している。「純国内信用」は、マネタリー・ベース（流通通貨＋市中銀行のメキシコ中央銀行預け金）変動額からメキシコ中央銀行の「対外純資産」変動額を差し引いた値と定義されている。また、「対外純資産」とは、メキシコの外貨準備高の総額に、諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月を超える資産を加え、その合計から(1)IMFへの債務残高および(2)諸外国の中央銀行との融資協定から発生した期日が6カ月未満の負債を差し引いたものと定義される。

2000年代初期より、外国為替委員会は、入札による米ドルの売却を通じて、メキシコの外貨準備高蓄積率を抑制するため、従来と異なるメカニズムを採択した。2008年、外国為替委員会は、修正後の入札制度を無期限に中止した。これは、財務省がメキシコ中央銀行から80億米ドル分の米ドルを買い付けたことによる純外貨準備高の減少を補う目的で行われた。

2015年3月11日、外国為替委員会は、追加的な防御メカニズムを策定した。これによって、メキシコ中央銀行が行う入札による52百万米ドルの日々の売却を通じて、メキシコ中央銀行の外貨準備高蓄積率が翌月は抑えられることになるであろう。

2015年7月30日に、外国為替委員会は、日々の入札にかかる両メカニズムを変更して、各営業日に行う入札に必要なペソ/米ドル間為替レートを、前営業日のペソ/米ドル間為替レートより1%ペソ安の為替レートで入札されることに変更し、また、メキシコ中央銀行の外貨準備高蓄積率を引上げる目的で行われる日々の入札の金額を52百万米ドルから200百万米ドルに引上げることにした。

2016年1月1日から2016年2月17日までの、日々の入札による売上総額は2.0十億米ドルであった。2016年2月17日、外国為替委員会は、米ドル売却の入札メカニズムの中止を発表した。外国為替委員会は、例外的な状況においてその裁量により為替市場に介入する可能性を排除していない。

2017年3月6日に外国為替委員会が実施したノンデリバラブル・フォワード取引の入札からなる外国為替市場のメカニズムの結果、2017年に20十億米ドルの最大プログラム規模の25%に相当する合計5十億米ドルが売却された。

外国為替レート

メキシコ政府は、変動相場制度を維持している。ただし、メキシコ中央銀行は、変動を最小限に抑制し秩序ある市場を維持するために、随時外国為替市場に対する介入を行っている。メキシコ政府は、為替レートの安定のために、メキシコ国内の銀行とその顧客との間の店頭市場における先渡取引およびオプション取引を含む市場に基礎を置くメカニズムを尊重するほか、シカゴ・マーカント取引所におけるペソの先物取引を認めている。さらに、メキシコ中央銀行は外国金融機関がペソ建口座を開設し、ペソの貸借を行うことを認めている（ただし、メキシコにおける銀行業務に対する一般的な制約に服することを条件としている。）。

2013年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき13.0843ペソであり、2012年12月31日現在のレートと比較して0.9%のペソ安であった。2013年にペソは対米ドルで下落したが、これは主として米国経済が予想より好調であったことと、国際金融市場（特に新興経済市場）のボラティリティを招いた米国連邦準備制度理事会の資産購入プログラムの縮小によるものである。

2014年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき14.7414ペソであり、2013年12月31日現在のレートと比較して12.7%のペソ安であった。2014年にペソが対米ドルで下落したのは、主として米国経済が予想より好調であったことと、国際金融市場（特に新興経済市場）のボラティリティを招いた米国連邦準備制度理事会の資産購入プログラムの縮小によるものである。

2015年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき17.2487ペソであり、2014年12月31日現在のレートと比較して17.0%のペソ安であった。2015年にペソが対米ドルで下落したのは、主として米国の金利が上げられるとの期待があったことと、国際的な石油価格の下落を受けて石油の生産および生産地域での縮小によるものである。

2016年12月31日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき20.6194ペソであり、2015年12月31日現在のレートと比較して19.5%のペソ安であった。2016年にペソが対米ドルで下落したのは、主として2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けてのメキシコと米国の将来の関係性に関する不確実性、米国連邦準備制度理事会による金融政策の段階的引締め決定、2006年以来となる2015年12月のフェデラル・ファンド金利の引上げ、ならびに2016年6月23日の英国の欧州連合からの脱退（ブレグジット）（その結果新興市場通貨への投資が減少した。）による国際金融市場のボラティリティによるものである。

2017年12月29日現在、ペソ/米ドル間為替レートの終値は、1.00米ドルにつき19.6629ペソであり、2016年12月31日現在のレートと比較して4.6%の米ドル高であった。2017年12月29日（2営業日後より有効）にメキシコ中央銀行が公表したペソ/米ドル間為替レートは、1.00米ドルにつき19.6595ペソであった。

以下の表は、各表示期間について、メキシコ国内においてペソで支払われる米ドル建債務の支払のための、メキシコ中央銀行が公表した日々のペソ/米ドル為替レートを示したものである。

為替レート

	代表的な市場レート	
	期末現在	平均
	(1 米ドル当たりペソ)	
2013年	13.0843	12.7724
2014年	14.7414	13.3056
2015年	17.2487	15.8680
2016年	20.6194	18.6908
2017年		
1 月	20.7908	21.3853
2 月	19.9957	20.2905
3 月	18.7955	19.3010
4 月	18.9594	18.7875
5 月	18.6909	17.7557
6 月	18.0626	18.1326
7 月	17.8646	17.8283
8 月	17.38145	17.8070
9 月	18.1590	17.8357
10月	19.1478	18.8161
11月	18.6229	18.9158
12月	19.6629	19.1812
2018年		
1 月	18.6069	18.9074
2 月	18.8331	18.6449
3 月	18.2709	18.6308
4 月	18.7878	18.3872
5 月	19.9759	19.5910

出典：メキシコ中央銀行

(4)【通貨・金融制度】

メキシコの金融制度は、商業銀行、開発銀行、証券売買仲介業者、公益信託、ならびに保税倉庫、保証会社、債権買取会社、金融リース会社、外国為替取扱業者、保険会社および専門金融機関といったノンバンク各機関で構成されている。

金融政策、インフレおよび金利

金融政策

メキシコ中央銀行は、1925年に設立されたメキシコの中央銀行であり、その機能および管理はメキシコ中央銀行法 (*Ley del Banco de México*) の規定に準拠し、また憲法第28条に従っている。

メキシコ中央銀行の主たる目的は、国家経済に自国通貨であるペソを供給することである。この目的を追求するために、ペソの購買力の安定を目指すことを主な目標としている。

メキシコ中央銀行は、通貨および外国為替管理、金融制度の健全な発展、決済制度の適切な機能ならびに公益の保護を目的とした規則を発令する権限を有している。

メキシコ中央銀行は、とりわけ()通貨の発行および流通、外国為替、金融、仲介およびサービスならびに決済制度を規制すること、()準備銀行および信用機関の最後の貸し手として機能すること、()政府に対して国庫サービスを提供し、政府の財務代理人として行為すること、()経済および財政問題について政府に助言すること、ならびに()国際通貨基金およびその他の国際的金融協力機関に参加することを授權されている。

2017年12月31日現在、メキシコ中央銀行の資産は合計3,730.9十億ペソであった。

メキシコ中央銀行は、大統領が任命し、上院が承認した5人制理事会 (*Junta de Gobierno*) によって運営されている。アグスティン・ギジェルモ・カルステンズ・カルステンズ氏は、2010年1月1日にメキシコ中央銀行総裁に就任し、2017年11月30日まで在任した。同氏は、2017年12月1日付で国際決済銀行 (BIS) の総支配人に就任し、2017年11月28日付で、アレハンドロ・ディアス・デ・レオン・カリルロ氏がメキシコ大統領によってメキシコ中央銀行総裁に任命され、2017年12月1日から2021年12月31日までの任期で就任した。

政府の金融政策の主要目的は、低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことである。これらの目的は、物価動向を政府の金融政策の包括的な目標に一致させる金利およびインフレへの期待に影響を及ぼすためにメキシコ中央銀行が執る措置を通じて達成される。低くかつ安定的なインフレ環境を創り出すことにより、メキシコ中央銀行は、持続的な成長と正規雇用の創出の双方に相応しい状況を奨励している。したがって、過去にメキシコ中央銀行は、(1)ペソの価値が下落し、(2)資本が流出し、または(3)インフレ率が予測よりも高いときには、国内金融を引締めてきた。1995年、メキシコ中央銀行は、流動性規制を促進し、メキシコ中央銀行による日々の正味貸出量を減少させるため、新たな預金準備率を導入した。また、メキシコ中央銀行は、純国内貸出額の拡大について四半期毎の上限目標を設定している。

2008年以降、メキシコ中央銀行は、翌日物銀行間貸出金利 (*Tasa de Fondeo Bancario*) を主要な金融政策の手段として使用している。この政策の下では、メキシコの翌日物銀行間貸出金利は、中期インフレ予測が目標値である3.0% (+/-1.0%) から外れた場合に変更される。これは、ペソの購買力の安定化を意図したものである。2009年の国際的な経済危機以降、最低翌日物銀行間貸出金利は一貫して低下してきた。しかし、2015年12月17日から、メキシコ中央銀行の理事会は翌日物銀行間貸出金利の引上げを定期的に発表した。翌日物貸出金利は、2015年12月15日に設定された2015年12月31日現在の3.25%に対して、2016年12月31日現在は2016年12月15日に設定された5.75%に据え置かれていた。翌日物貸出金利は、2017年12月31日現在では2017年12月14日に設定された7.25%であった。

2017年12月31日現在、中央政府の純債権と国内経済の他の部門の債権の合計額を示すメキシコ中央銀行の正味国内信用は、2016年12月31日現在には2,251.2十億ペソのマイナスであったのに対して、1,904.5十億ペソのマイナスであった。

マネー・サプライおよび金融貯蓄

メキシコ中央銀行の通貨総量は、国内金融市場および海外金融市場からの通貨供給量を、いずれも居住者による預金と非居住者による預金とに分けて計算する。通貨総量はまた、公的部門と民間部門による預金を区別している。メキシコ中央銀行のM1通貨総量は、一般公衆によって保有されている紙幣および硬貨に、(1)自国通貨および海外通貨建の当座預金、(2)有利子口座におけるペソ建預金でデビットカードの引当とされているもの、および(3)貯蓄・貸付組合の預金を加えたものからなる。M2は、M1に、(1)銀行預金、(2)政府発行証券、(3)企業およびノンバンク金融仲介機関によって発行された有価証券ならびに(4)政府および退職者貯蓄制度に関連したINFONAVITによる負債を合計したものからなる。M3は、M2に、メキシコにおいて発行された金融資産で非居住者によって保有されているものを加えたものからなる。M4は、M3に、メキシコの銀行の外国支店および海外拠点における預金を加えたものからなる。

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。

通貨供給量

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：百万名目ペソ)				
M1：					
現金通貨	792,263	928,052	1,087,271	1,261,697	1,372,881
要求払い預金					
自国通貨	1,080,978	1,168,417	1,299,508	1,472,683	1,630,911
外貨	189,020	232,467	333,094	469,185	537,826
有利子自国通貨建預金	438,012	534,973	614,312	647,414	702,744
貯蓄・貸付組合の預金	11,097	12,598	14,560	17,332	19,635
M1合計	2,511,369	2,876,506	3,348,743	3,868,311	4,263,997
M4	8,648,389	9,630,957	10,127,696	10,818,147	11,705,833

注： 国内金融資産と呼ばれる新しい指標の導入および通貨総量の定義の変更によって、通貨供給量の計算方法が2018年1月31日から変更となった。この新しいデータは、2000年12月以降のものが入手可能である。これには、追加的な情報源が盛込まれ、より正確なものとなっている。新しい通貨供給量は、2016年にIMFが公表したガイドラインを考慮したものである。

四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値

出典： メキシコ中央銀行

2017年のM1マネー・サプライは実質ベースで3.2%増加した。このM1マネー・サプライの2017年における増加は、現金通貨が実質ベースで1.9%増加したことと、自国通貨建要求払い預金の3.7%増加、外貨建要求払い預金の7.4%増加、有利子自国通貨建預金の1.7%増加および貯蓄・貸付組合の預金の6.1%増加によるものである。

M4通貨総量と一般公衆が保有する現金通貨との差額として定義される金融貯蓄は、2017年には着実に増加した(2016年の金融貯蓄より実質ベースで1.3%増加)。この増加は、M4通貨総量が実質ベースで1.3%増加したのに対して、現金通貨が実質ベースで1.9%増加したことによるものである。2016年から2017年の間、メキシコ居住者による貯蓄の伸び率は、前年が5.9%であったのに比べて、実質ベースで3.7%であった。一方非居住者による貯蓄は実質ベースで6.9%減少した。非居住者の貯蓄が減少したのは、レボ契約の債権者が実質ベースで39.1%増加したことでは、その他の項目にみられた実質ベースでの減少(直ちに現金化可能な預金の25.9%減、銀行定期預金の3.7%減、債券投資基金における持分の16.1%減および非居住者が保有する公共債の6.6%減)を補填することができなかったことによる。

2017年のマネタリー・ベースは合計1,545.9十億ペソで、これは2016年のマネタリー・ベース合計より名目で8.8%の増加となる。こうした拡大は、流通現金通貨の名目8.7%の増加および銀行預金項目の増加（2016年の0.5十億ペソから2017年には3.3十億ペソ）によるものである。

2017年3月28日、メキシコ中央銀行は、その2016年度にかかる営業余剰金321.7十億ペソを政府に移転した。連邦予算・財政責任法に従って、政府はこの営業余剰金の70%（225.2十億ペソ）を債務の償却および債務残高の減額に充当しなければならない。2017年に、メキシコ中央銀行は、139.2十億ペソを債務の買戻し取引に、11.5十億ペソをかつて入札が計画された金額の減額に、また74.5十億ペソを国外市場における追加債務の削減に充当した。

金利

外部環境が不安定になった結果、特に短期的なインフレ期待が高まった。メキシコ中央銀行は、インフレへの二次的影響を回避し、中長期的なインフレ期待を落ち着かせることを目指している。メキシコ中央銀行は、2017年2月の決定において翌日物銀行間貸出金利の目標値を50ベース・ポイント引上げ、2017年3月、2017年5月、2017年6月および2017年12月の各決定において25ベース・ポイントずつ引上げ、2017年12月14日には7.25%の水準に達した。これらの措置は、エネルギー価格の上昇、メキシコと米国の間の二国間関係の不確実性、2018年7月1日の選挙に至るまでの事象、ならびに米国の金融政策の引締めなど、インフレに寄与する国内外の一連の要因を考慮したものである。

財務省証券の金利

メキシコの金利測定に用いられる指標のひとつは、政府が発行したゼロクーポン債である政府短期証券（*Certificados de la Tesorería de la Federación, Cetes*）に付される金利である。

2012年の28日物政府短期証券の平均金利は2011年と同じく4.2%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2011年と同じく4.4%であった。

2013年の28日物政府短期証券の平均金利は、2012年の4.2%に対して、3.8%であった。2013年の91日物政府短期証券の平均金利は、2012年の4.4%に対して、3.8%であった。

2014年の28日物政府短期証券の平均金利は、2013年の3.8%に対して、3.0%であった。2014年の91日物政府短期証券の平均金利は、2013年の3.8%に対して、3.1%であった。

2015年の28日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.0%であった。2015年の91日物政府短期証券の平均金利は、2014年と同じく3.1%であった。

2016年の28日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.0%に対して、4.2%であった。2016年の91日物政府短期証券の平均金利は、2015年の3.1%に対して、4.4%であった。

2017年の28日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.2%に対して、6.7%であった。91日物政府短期証券の平均金利は、2016年の4.4%に対して、6.9%であった。

2017年12月28日現在の28日物政府短期証券および91日物政府短期証券の金利は、それぞれ7.22%および7.36%であった。

TIE金利

メキシコ中央銀行は銀行間均衡金利（*tasa de interés interbancaria de equilibrio*、以下「TIE」という。）と呼ばれる金利を公表している。TIEは、28日物と91日物について、国内の金融市場における資金の需要と供給が均衡に達する金利として算出される。一方、代替的な金利指標である商業銀行の定期預金の加重平均金利（*costo porcentual promedio*、以下「CPP」という。）は、最新の市場情勢からはいくぶん遅行する傾向がある。

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2013年					
1月 - 6月	3.9	4.0	3.1	4.5	4.5
7月 - 12月	3.6	3.6	2.8	4.1	4.1
2014年					
1月 - 6月	3.2	3.3	2.6	3.7	3.7
7月 - 12月	2.8	2.9	2.3	3.3	3.3
2015年					
1月 - 6月	2.9	3.0	2.2	3.3	3.3
7月 - 12月	3.1	3.2	2.1	3.3	3.4
2016年					
1月 - 6月	3.6	3.8	2.4	3.9	4.0
7月 - 12月	4.7	4.9	2.9	5.0	5.1
2017年					
1月	5.8	6.3	3.6	6.1	6.3
2月	6.1	6.4	3.7	6.4	6.6
3月	6.3	6.6	3.9	6.6	6.8
4月	6.5	6.7	4.1	6.9	6.9
5月	6.6	6.8	4.2	7.0	7.0
6月	6.8	7.1	4.3	7.2	7.3
7月	7.0	7.1	4.3	7.4	7.4
8月	6.9	7.1	4.5	7.4	7.4
9月	7.0	7.1	4.5	7.4	7.4
10月	7.0	7.1	4.6	7.4	7.4
11月	7.0	7.1	4.7	7.4	7.4
12月	7.2	7.3	4.6	7.5	7.6
2018年					
1月	7.2	7.4	4.7	7.6	7.7
2月	7.4	7.6	4.9	7.8	7.8
3月	7.5	7.7	5.0	7.8	7.9
4月	7.5	7.6	5.0	7.8	7.9
5月	7.5	7.7	5.1	7.9	7.9

出典：メキシコ中央銀行

銀行制度

信用機関法 (*Ley de Instituciones de Crédito*、以下「LIC」という。)に従って、メキシコの銀行制度は、メキシコ中央銀行、商業銀行、開発銀行および連邦政府が創設した公益信託、ならびに自主規制の銀行組織からなる。LICは、メキシコにおける銀行および与信業務、とりわけ、信用機関の組織および経営、ならびに信用機関が実施できる業務および取引を規制している。LICに従って、銀行および信用サービスは、信用機関のみが提供することができる。LICでは、()商業銀行および()開発銀行が信用機関であると規定されている。

2014年1月10日、財務省は、連邦金融改革(2014年1月の金融改革)を連邦官報に掲載した。この改革は、34本の法令を改正するもので、金融機関の枠組み全体を強化し、より勢いがありかつ持続可能な与信を認めるものである。

2014年1月の金融改革により、新しい金融グループ規制法 (*Ley para Regular Las Agrupaciones Financieras*) が制定され、国際機関である金融安定理事会(以下「FSB」という。)が提唱した金融機関の実効的な破綻処理の枠組みの主要な特性に対するメキシコの法的枠組みの遵守度合いが高まった。

2014年1月の金融改革は、(1)金融サービス業者間での競争を促進すること、(2)開発銀行を強化すること、(3)金融サービス顧客により適した新しい商品およびサービスを創り出すこと、ならびに(4)金融部門の健全性および安定性を確保すること、の4つを主な目標としている。金融グループ規制法に従って、一定の状況下で複数の金融サービス企業が単一のグループとして営業することができる。

これらの目標を実現するため、2014年1月の金融改革は、国家金融サービス利用者保護委員会 (*Comisión Nacional para la Protección y Defensa de los Usuarios de Servicios Financieros*、以下「CONDUSEF」という。)に追加的な権限を付与することにより、金融機関の透明性を高め、実行能力を強化した。例えば、CONDUSEFは、現在では金融機関に対する勧告を発行、公表することができる。

2014年1月の金融改革はまた、取引銀行の切替えや口座間の変更を行う際の手続きを簡素化した。その結果、現在では条件付販売が禁じられている。開発銀行も、その営業を改善し、与信供与を行う権限を与えられている。開発銀行はまた、資金調達の利用機会の利用を拡大する新しいプログラムや金融商品の開発を奨励されている。

さらに、2014年1月の金融改革は、銀行の業績および過剰な与信供与を定期的に査定する追加的な権限を金融当局に付与し、金融当局間での調整の仕組みを強化した。貸出保証の受入れおよび実行、リスクならびに与信コストの削減にかかる法的枠組みは、いっそう簡素化された。

商業銀行

LICに従って、商業銀行は、商業銀行として組織され運営するために連邦政府から認可を受けなければならない。認可は、国家銀行証券委員会（*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*、以下「CNBV」という。）の理事会の事前承認およびメキシコ中央銀行の賛成意見をもって、CNBVにより付与される。かかる認可は、その特殊性により譲渡不能である。

外国の金融業者は、支店ではなく子会社を通じてメキシコにおいて業務を行う。よって、メキシコにおいて業務を行う銀行はすべて、現地で設立され、現地の規則および監督の対象となる独立した法主体である。破綻処理制度は、外国銀行の子会社を含めメキシコにおいて設立されたすべての商業銀行に適用される。

以下の表は、商業銀行制度の業績の尺度の抜粋を示したものである。

商業銀行制度

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：十億ペソ) ⁽¹⁾				
ローン・ポートフォリオ合計	2,885.1	3,177.3	3,631.5	4,122.1	4,506.8
商業銀行の延滞ローン ⁽²⁾	48.0	45.9	44.4	35.1	36.9
商業銀行の貸倒引当金 ⁽²⁾	67.8	55.5	52.7	46.6	48.0

(1) 2008年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

(2) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

2017年12月31日現在、CNBVには商業銀行48行が登録されていた。

開発銀行

開発銀行は、明確な行為能力と予算を持つ連邦公共管理庁の機関である。開発銀行は、メキシコの銀行制度の一部を構成する全国信用機関として設立されている。議会は、それぞれの組織法に従って、各開発銀行の対象分野を決定する。開発銀行の主な目的は、それぞれの対象分野における個人および法人向けに貯蓄および資金調達へのアクセスを提供すること、ならびに技術支援および訓練を提供することである。

現在、メキシコの開発銀行制度を構成する金融機関は6機関であり、中小企業、公共インフラ、外国貿易支援、住宅、貯蓄の改善および軍隊向け与信を含む幅広い分野を対象としている。これらの機関は以下のとおりである。

- ・メキシコ産業金融公社、S.N.C.（以下「NAFIN」という。）
- ・メキシコ公共事業銀行、S.N.C.（以下「BANOBAS」という。）
- ・メキシコ外国貿易銀行、S.N.C.（以下「BANCOMEXT」という。）
- ・連邦住宅公社、S.N.C.（以下「SHF」という。）
- ・貯蓄金融サービス銀行、S.N.C.（以下「BANSEFI」という。）
- ・国立軍部銀行、S.N.C.（以下「BANJERCITO」という。）

NAFINの主要な業務には、(1)中小企業向けの与信供与、(2)証券市場の発展促進、および(3)一定の国際取引における政府の財務代理人としての業務遂行が含まれる。

Banobrasの主要な業務には、(1)公営企業ならびに連邦、州および地方政府に対して短期、中期および長期の資金を提供すること、ならびに(2)低所得者向け住宅融資を行うことが含まれる。

Bancomextの主要業務には、(1)輸出入関連の与信供与、および(2)民間・公的部門の法人向けの外国貿易促進のための保証提供が含まれる。2007年6月13日、「プロメヒコ (*ProMéxico*) 」と呼ばれる公益信託が創設され、Bancomextの外国貿易および外国投資の業務の一部を承継した。当該信託は、経済省の管轄下に置かれている。

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BanobrasおよびBancomextの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等と締結する取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行と非メキシコ個人の間の取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための期間を含む具体的な手続きはない。また、政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

銀行の監督および支援

国家銀行証券委員会 (CNBV)

LICに基づき、CNBVは商業銀行および開発銀行の多角銀行 (*instituciones de banca múltiple*) としての設立を授権し、それらの監督について責任を負う。CNBVは、臨検を行い、LICまたはそれに基づく規則に対する銀行の遵守違反について制裁を課す権限を有している。CNBVはまた、金融持株会社、銀行および証券売買仲介業者を監督し、経営介入 (*intervención*) を宣言し、持株会社または事業会社のいずれかのレベルで金融グループに介入し、これを管理する権限を有している。

銀行監督政策

2010年以降、政府は銀行制度を監督する様々なプログラムを創設してきた。こうしたプログラムおよび施策には、とりわけ、金融持株会社の活動におけるCNBVの監督および介入権限の強化、ならびに米国において一般に認められた会計原則を初めとする国際的な会計基準との整合性をより高めることを目的としたメキシコの商業銀行および開発銀行に適用される会計慣行のCNBVによる大幅な変更の適用が含まれる。

2012年10月17日、違法資源取引の回避および特定に関する連邦法 (*Ley Federal para la Prevención de Identificación de Operaciones con Recursos de Procedencia Ilícita*) が連邦官報に掲載された。同法の主たる目的は、違法資源が利用されるリスクを生じさせうる、金融部門以外での個人間の特定取引を特定することである。

2010年12月、バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル 合意 (以下「バーゼル 」という。) を公表した。これは適正な銀行の資本と流動性に関する世界的な規制基準を定めるものである。メキシコの新しい資本準備要件は、2013年1月1日に、バーゼル の実施日に先立ってメキシコにおいて効力を生じた。2016年6月22日、メキシコにバーゼル の要件を完全に遵守させることを主な目的とした金融機関に適用される一般規定の改訂決議 (*Resolución que Modifica las Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Instituciones de Crédito*) が連邦官報に掲載された。

2017年12月7日、CNBVは、メキシコ中央銀行とともに、未決のバーゼル の金融危機後の規制改革がバーゼル銀行監督委員会によって承認され、2022年1月1日に効力を生じること、ならびに今後5年間にわたって段階的に実施される予定であることを発表した。したがって、メキシコ中央銀行およびCNBVは、設定された期限内に公表された改革を実施するための作業を行っていく。

銀行預金保険機構 (IPAB)

IPABは、経営難の銀行を救済する。議会は毎年IPABの純負債を管理・返済するためにIPABに資金配分を行うが、この負債は公的部門の債務とはみなされない。緊急時にIPABは議会承認を得ないで、メキシコの銀行の負債総額の6%を超過しない額を3年ごとに追加調達することができる。国内市場における負債性証券のメキシコによる入札に加えて、IPABもメキシコ中央銀行が実施する入札を通じて預金保険債 (*Bonos de Protección al Ahorro*、以下「BPA」という。) として知られるペソ建債券をメキシコで売却する。

IPABはまた、個人または事業体あるいは銀行ごとに査定が行われる預金保険プログラムを管理している。現在、預金保険額の上限は400,000UDI (*Unidades de Inversión*、以下「UDI」という。) である。UDIとは、通貨市場において取引可能な資金の指数単位であって、インフレに日々連動するペソ建て計算単位であり、NCPIの変動として測定される。IPABは、ローン・ポートフォリオの売却も行っており、2009年初め以降商業用ローン資産が大量に売却された。

銀行支援政策

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム (*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*) の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、銀行預金保護基金 (*Fondo Bancario de Protección de Ahorro*、以下「FOBAPROA」という。) を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

2014年の金融改革により、同じ企業グループ内の組織にかかる共同破産手続き機関およびIPABの監督下にある信用機関のための新しい清算手続きの創設を通じて破産手続きが修正された。

2014年の金融改革によって信用機関法も改正され、銀行の破綻処理制度の改善につながった。銀行の破綻処理制度に対する主な修正点には、(1)貸付保証の付与および実行に対する規制改善 (その結果与信者にとって法的確実性が高まり、そのことが与信供与にプラスの影響を与えた。)、(2)審理における所要時間を短縮する商業的枠組みの改善、(3)企業が同一企業グループに属する場合に商人が集団訴訟に参加をすることを認めることによる破産手続きの合理化、ならびに(4)機関と個人の間の金融問題に関わる訴訟について裁定制度の導入、などがある。

信用の産業部門別内訳

以下の表は、各表示日現在の商業銀行および開発銀行が供与した信用の産業部門別内訳を示したものである。

信用の産業部門別内訳⁽¹⁾

	12月31日現在									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：十億ペソおよび全体に占める割合(％))									
農業、林業および漁業	55.2	2%	58.4	1%	72.7	2%	78.5	2%	89.7	2%
工業	724.6	20%	795.6	20%	930.5	20%	1,028.3	20%	1,129.3	20%
サービスおよびその他の活動	723.5	20%	802.2	20%	944.9	21%	1,151.2	22%	1,336.8	24%
住宅信用	504.4	14%	546.2	14%	612.9	13%	685.0	13%	745.7	13%
消費信用	699.4	19%	744.9	19%	823.7	18%	925.9	18%	969.5	17%
統計上の調整	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%
金融部門	254.8	7%	295.7	7%	337.2	7%	372.5	7%	423.2	7%
公的部門	587.5	16%	716.8	18%	778.7	17%	858.1	16%	841.3	15%
その他	15.0	0%	17.1	0%	28.0	1%	27.3	1%	28.3	1%
対外部門	32.4	1%	46.3	1%	58.8	1%	87.5	2%	93.8	2%
合計	3,256.8	100%	4,023.1	100%	4,587.5	100%	5,214.3	100%	5,657.6	100%
銀行間部門	3.8		1.2		2.3		4.7		9.2	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 商業銀行および開発銀行の双方を含む。

(2) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

保険会社、投資信託および補助的信用機関

メキシコ以外の金融グループおよび金融仲介業者は、メキシコ子会社を通じて、メキシコで保険業務など様々な活動に従事することが認められている。

また、メキシコ保険会社法 (*Ley General de Instituciones y Sociedades Mutualistas de Seguros*) の改正に従って、外国人投資家はメキシコの保険会社の株式資本を49%まで取得することができる。また、メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く外国金融機関は、財務省の承認があれば、メキシコの保険会社の資本の過半数を取得することができる。メキシコの保険会社は、再保険取引に関してメキシコ国内外に拠点を置く仲介会社のサービスを利用することができ、また劣後債だけでなく無議決権株式または制限付議決権株式を発行することができる。また、財務省の事前承認があれば、外国保険会社はメキシコに駐在事務所を設置することができる。

補助的信用機関および活動一般法 (*Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito*) (改正済) は、金融仲介業者を統治するものである。同法は、(1)財務省による事前承認なしに、個人または事業体は金融仲介会社の払込資本の10%超を直接的・間接的に保有することはできない旨、(2)補助的信用機関および外国為替仲介業者は、資本準備金が払込資本と同額になるまで利益の10%を準備金に積立てなければならない旨、(3)金融リース会社は借り手が債務不履行に陥った場合、リース財の占有回復を行うための司法救済措置を受ける権利を有する旨、ならびに(4)CNBVは、補助的信用機関が誤解を招く文書を使用することを防止する権限を有する旨を規定している。

海外投資家は補助的信用機関の資本を49%まで取得できる。メキシコと貿易協定を締結している国に本籍を置く海外金融機関は、財務省が承認すれば、メキシコの補助的信用機関の資本の過半数を取得することができる。

2014年の金融改革の一環として、投資信託およびその他の投資ファンドを規制する法律である投資ファンド法 (*Ley de Fondos de Inversión*) が改正された。かかる改正のひとつは、投資会社の名称を投資ファンドに変更することであった。これらの施策の主な目標は、企業統治ならびに内部手続きおよび内部統制の改善によって投資ファンドの規制をより効率的に行うことであった。かかる改正は、独立の外部監査人と投資ファンドとの相互の影響に適用される規則を制定することおよび公平性と利益相反回避の双方の必要性を強調することにより、独立の外部監査人の役割および責任を認識している。CNBVは、投資ファンドに対してより強い制裁を科すこともできる。

証券市場

新しい証券取引所機構

2017年8月29日、メキシコにおける新しい証券取引所にかかる免許が財務大臣によって連邦官報に掲載された。新しい証券取引所機構 (*Bolsa Institucional de Valores*、以下「BIVA」という。) は、証券市場法 (*Ley del Mercado de Valores*) に定める要件を満たしたときに、運営が開始される。この新しい免許は、4本の主たる柱に基づいて証券市場を発展させるという財務省のプログラムの一環として付与されたものである。4本の柱とは、(1)証券の形態および規制を変更すること、(2)証券市場を振興させるために開発銀行の参加を規定すること、(3)新しいプロジェクトへの投資を奨励するために退職年金基金および保険会社の規制を変更し、証券市場への参入のインセンティブを確立するために参照ポートフォリオを設定すること、ならびに(4)開発手段への参加を奨励するために国家金融教育戦略を展開することである。

2008年6月18日にメキシコ証券取引所の新規株式公開が実施され、同取引所は非公開企業 (*sociedad anónima de capital variable*) から公開企業 (*sociedad anónima bursátil de capital variable*) へと組織変更された。当該株式公開と関連して、メキシコ証券取引所の旧株主の一部 (銀行および証券会社) は、管理信託を設立し、将来これら株式の議決権を一括行使する目的で同取引所の発行済株式の50%超をその管理信託に預託した。

メキシコの株式市場は、時価総額では中南米最大級の取引所である。現在、メキシコ証券取引所では個人投資家も市場において一定の役割を果たしているものの、機関投資家が最も活発な参加者である。

メキシコ証券取引所の業績

メキシコ証券取引所は、最も活発に取引されている35の株式グループに基づく株式市場指数（*Índice de Precios y Cotizaciones*、以下「IPC」という。）を公表している。以下の表は、メキシコ証券取引所の業績について別の2つの尺度に沿った指数を示すものである。

メキシコ証券取引所の業績

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：指数を除き、十億米ドル)				
指数（ポイント）	42,727.1	43,145.7	42,977.5	45,642.9	49,354.4
時価総額	526.9	480.2	403.2	351.7	415.8
取引高	257.6	184.6	148.3	138.8	123.2

出典：メキシコ中央銀行/メキシコ証券取引所

2018年5月31日現在、IPCは、2017年12月29日現在の水準を9.5%下回る44,663ポイントであった。

2017年に、株式および遺産寄付証券を含む持分証券は、メキシコ証券取引所における取引の99.9%を占めた。資本開発証券は取引高の0.02%を占め、コマーシャル・ペーパー、手形、債券および通常の参加証券を含む固定収入証券は取引の0.1%を占めた。

証券市場法改革

2005年証券市場法は、メキシコにおける有価証券の売買を対象としている。2014年の金融改革には、証券市場法の改正が含まれていたが、これは市場の活動力をさらに高めるために制定された。この改正により、有価証券の発行者が特定の種類の投資家のみを対象に公募を行うことを認める制限的募集（*Oferta Restringida*）制度が設定された。またこの改正により、これまで債務証券のみに適用されていた募集プログラムが現在ではすべての発行者による利用が可能となり、これにより有価証券の登録手続きおよび一定の公募が促進された。

メキシコ中央銀行の貸借対照表

以下の表は、2017年12月31日現在のメキシコ中央銀行の貸借対照表を要約したものである。

連結貸借対照表
(監査済み)
(2017年12月31日現在)
(単位：百万ペソ)

資産の部		負債および資本の部	
外貨準備高	3,397,785	マネタリー・ベース	1,545,934
対外資産	3,449,853	流通紙幣および硬貨	1,542,611
控除されるべき負債	(52,068)	当座勘定銀行預金	3,323
連邦政府に対する与信	0	連邦政府当座勘定預金	301,644
		その他の連邦政府預金	224,859
		金融規制預金	1,310,293
		金融規制預金	1,149,367
	12	政府証券	934,374
		銀行	214,993
		金融規制債券	105,085
		その他の銀行預金およびレ ポ取引による債務	55,841
		石油安定化基金預金	27,382
金融仲介機関に対する与信 およびレポ取引による債権	288,959	IMF	0
		特別引出権	79,841
国際的金融機関への参加	14,450	その他の負債	87,501
		負債合計	3,577,454
固定資産、什器および備品	4,607	資本金	8,933
その他の資産	25,132	資本準備金	384,559
		当期利益剰余金	(240,142)
		当期収支	129
		資本合計	153,479
資産の部合計	3,730,933	負債および資本の部合計	3,730,933

上記の貸借対照表は、メキシコ中央銀行法およびメキシコ中央銀行の定款に定める諸規則および要件ならびに国内の財務情報基準に準拠して、適切な中央銀行の慣行に従って作成されている。定款第38条に従って、外貨準備は、メキシコ中央銀行法第19条における定義によっている。政府証券は、正味保有かつ金融規制預金控除後で表示されており、レポ取引を介して購入または移転された有価証券を含まず、売り手としてのポジションがある場合には、金融規制預金の項目に掲げる。IPAB証券は、メキシコ中央銀行が銀行預金保険機構（IPAB）から取得した金融商品に相当する。レポ取引を通じて金融仲介機関および債務者に付与される債権には、商業銀行、開発銀行およびレポ取引が含まれる。資本準備金は、資産再評価準備金に相当する。

(5)【財政】

概要

メキシコの年度予算（以下「予算」という。）には、政府、その省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出が含まれる。予算は、歳入法（*Ley de Ingresos*）および連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal*、以下「歳出予算」という。）からなる。

予算編成

メキシコの予算編成にあたっては、すべての省庁および政府機関が参加し、調整を行うことが求められる。財務省は、会計年度毎に、(1)政府ならびに(2)予算に特定の法律上の承認を必要とする一定の政府機関および政府系企業（以下「予算管理対象機関」という。）が翌会計年度に受領する見込みの歳入を定める歳入法案を作成する。さらに各省庁は、財務省が設定する政策方針およびプログラム指針に基づいて、各々の事業およびその管轄下にある全予算管理対象機関のための歳出見積りを作成する。その後財務省は、かかる歳出請求案を審査し、政府および予算管理対象機関両者のために歳出法案を作成する。

歳入法案は議会両院に提出され可決されなければならない。議会両院により可決されると、歳入法案は歳入法となる。これに基づき、税金およびその他の歳入を徴収するためならびに融資契約を締結するために必要な権限が、省庁および予算管理対象機関に与えられる。

一方、歳出法案は、歳入法案とは異なり、憲法上下院の承認のみが求められている。下院により可決されると、歳出法案は歳出予算になる。これに基づき、当該年度に支出する権限が省庁および予算管理対象機関に与えられる。これらに加えて下院には、省庁および予算管理対象機関が前年度に行った歳出が記載されている公会計（*Cuenta Pública*）を、上級会計監査院（*Auditoría Superior de la Federación*）を通じて、毎年審査しなければならない。憲法に基づき、歳出予算に盛り込まれている場合、または後日議会により可決された法律で認められる場合に限り、省庁または予算管理対象機関は支出することができる。

公的部門の機関および公社の取扱い

公的部門全体の予算、歳入および歳出に関する本書中の記載は、連結ベースで作成されたもので、政府、省庁および予算管理対象機関の歳入および歳出だけでなく、その予算について法定の承認を必要としない他の公的部門の機関および公社（以下「運営管理対象機関」という。）の歳入および歳出も算入されている。運営管理対象機関にはNAFINおよびBancomextなどが含まれている。運営管理対象機関の予算は政府の審査を受ける必要があり、予算管理対象機関と同様に、すべての対外借入について財務省の承認を得なければならない。

財政収支報告の方式

財政収支は、政府の歳入合計から政府支出を差し引いて測定する。メキシコは、() 公的部門の借入需要および() 公的部門収支を計算するための別個の方式を用いて財政収支を報告している。

メキシコは、金融資産および金融債務の正味取得とは異なる費用から収益を差引くことにより、公的部門の借入需要を算出している。この方式は、会計年度の展開を査定するのに用いられ、公的部門の金融費用を除く主要項目において表示される。この公式は、連邦公的部門を対象としているが、メキシコ中央銀行は除外されている。インフレ期間中には、この公式は経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

公的部門収支は、金融費用ではない公的部門の連結歳出から連結歳入を差引くことにより算出される。公的部門の借入需要の方式と同様、この方式も、会計年度の展開を査定する指標であり、公的部門の金融費用を除く主要項目において表示される。ただし、この公式は、非金融公的部門のみを対象としている。公的部門の借入需要の方式と同様、インフレ期間中には、この公式も経済に対するインフレの影響を評価するためにインフレ負債の構成要素を用いて修正されうる。

以下の表は、上述の主な報告方式に従い、表示年におけるメキシコの公的部門の借入需要およびメキシコの公的部門の財政収支の実績をGDPに対する比率で示したものである。以下の表および本項を通じて示される数値は、2008年恒常ペソを基準とするGDP数値をもとに計算されたものである。

公的部門の財政収支

	(比率)
2013年	-2.30%
2014年	-3.10%
2015年	-3.40%
2016年	-2.50%
2017年	-1.10%

出典： 財務省

公的部門の借入需要

	(比率)
2013年	-3.70%
2014年	-4.50%
2015年	-4.00%

2016年	-2.80%
2017年	-1.10%

出典： 財務省

財政政策

政府の経済安定化戦略は、貧困率の低下ならびに雇用および経済成長率の上昇のために、歳出の効率的な割当および歳入の拡大に重点が置かれている。経済成長および雇用機会をさらに推進するために、政府はメキシコへの投資に纏わる障壁およびリスクを軽減し、世界市場におけるメキシコ企業の競争力を高め、消費者向けの製品およびサービスのコストを引下げることを経済政策上の主な目標としている。

これらの目標を達成するため、政府は、メキシコの税制運営の簡素化および各種税法の一貫した適用の推進を含む多面的な計画を進めている。さらに、政府は、政府機関間の調整の拡充および公的支出の透明性向上を通じて公的部門の効率性を高め、それによって社会の発展およびインフラの両面における支出の増加を可能とする計画である。政府は、引続きメキシコの株式市場および債券市場を発展させ、財政規律、石油資源の有効利用および透明性が高く効率的な予算編成の利用を通じてマクロ経済の安定性を高めていく計画である。政府はまた、公務員年金制度を改善するための一定の改革も計画している。最後に、政府は、公共政策および法の支配を推進する一方で、必要に応じた経済の各種分野の規制の改善（または規制緩和の追求）および貿易自由化政策の策定に取り組んでいる。

2013年12月16日に発表され、承認され、連邦官報に掲載された2013年 - 2018年国家開発資金計画（*Programa Nacional de Financiamiento del Desarrollo 2013-2018*、以下「PRONAFIDE」という。）では、政府の経済政策上の最終目標を規定している。これらの目標には、社会インフラ投資および生産性を拡大するための十分な財源の確保が盛り込まれている。そのため、PRONAFIDEはいくつかの具体的な目標を概説しており、これには、連邦および州レベルでの経済の発展とマクロ経済の安定性の促進、ならびに支出の効率性および財政サービスの利用促進を通じた追加的な財源を生み出すための財政制度の改善、およびより簡素で漸進的な財政制度への変換が含まれる。

2016年9月30日、FSBIは国内外の金融環境の最近の変化を分析し、メキシコの金融制度におけるリスクを更新した。FSBIのメンバーは、特に米国における経済成長の見通しが低下していることから、世界の経済活動の不振とメキシコの経済成長に対する期待への下方修正を強調した。

FSBIはまた、メキシコ・ペソのボラティリティは、英国における国民投票、米国における選挙手続きの不確実性および米国の連邦準備銀行による金融政策の標準化プロセスにかかる不確実性など様々な要因によるものであると表明した。FSBIは、国際的なリスク環境に立ち向かうため、各国はそのマクロ経済のファンダメンタルズを強化すべきであることで合意した。

財務省およびメキシコ中央銀行は、マクロ経済の安定性を高めるため、2016年2月17日、連邦公共管理庁の支出に対する予防的調整を共同で発表した。この調整は、調整総額の60%を経常支出に集中させてお

り、セキュリティ支出または社会開発省（*Secretaría de Desarrollo Social*）のプログラムには影響を及ぼしていない。

連邦予算・財政責任法の新たな規定（2016年1月1日付で施行された第19条の2）は、メキシコ中央銀行の営業余剰金を(1)70%以上を以前に負担した公債の期限前償還もしくは当該年度の資金調達所要額の減額に充当し、また(2)残りを予算歳入安定化基金の強化もしくは政府の財政状態を改善するための資産の取得に充当する政府の義務を定めている。

2017年度予算

2016年9月8日、メキシコ大統領は、2017年連邦歳入法（以下「2017年歳入法」という。）案および2017年歳出予算を議会に提出し、その承認を求めた。2017年歳入法は2016年10月26日に上院の承認を受け、2017年歳出予算は2016年11月11日に下院の承認を受けた。これらは、それぞれ2016年11月15日および2016年11月30日に連邦官報に掲載された。これら2つを併せて2017年度予算という。

連邦予算・財政責任法は、一定の条件が満たされた場合、財務省を通じて行為する行政府に対して、2017年歳出予算により採択された歳出を上回る追加歳出を承認する権限を与えている。こうした歳出は、予算収支にマイナスの影響がなく、予算赤字を増やすことがない場合に、承認される。

2017年度予算は、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を除き、公的部門の予算黒字をGDPの0.1%、経済的・社会的影響の大きいプロジェクトへの投資を含めた場合、公的部門の予算赤字をGDPの2.4%と定めている。2017年度予算は、公的部門の予算歳入を、2016年度予算について見積もられた公的部門予算歳入と比較して実質ベースで0.4%増の合計4,309.5十億ペソとしている。2017年度予算の見積りは、1日当たりの石油輸出量を775,000バレルとする見積りに基づくものである。石油収入は、2016年度予算における見積額と比べて実質ベースで15.7%の減少となる769.9十億名目ペソと見積もられる。また承認された非石油収入は3,539.6十億ペソであり、これは2016年度予算における見積額と比べて4.8%の増加となる。最後に、見積非石油税収入も2016年度予算における承認額と比べて実質ベースで9.7%の増加となった。

2017年歳出予算は、2016年歳出予算において承認された金額と比較して実質ベースで3.9%減となる合計3,105.8十億ペソ（合計391.9十億ペソのベメックスによる物理的投資見積額を除く。）の歳出を定めている。見積予算歳出の抜粋情報は以下の表のとおりである。

予算歳出；2017年歳出予算

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績 ⁽¹⁾	2017年度 予算 ⁽²⁾
(単位：十億名目ペソ)						
医療	109.9	116.8	114.3	121.2	121.8	121.8
教育	277.2	285.2	308.7	323.1	301.5	267.7
住宅および地域開発	5.3	21.4	25.8	29.2	26.0	16.0
政府債の返済	256.9	270.3	291.8	322.2	370.1	416.3

CFEおよびペメックス
の
債務返済

48.2 44.3 54.1 86.1 102.9 120.4

注：

- (1) 暫定値。
- (2) 2017年度予算の数値は、2017年度にかかる総合経済政策ガイドラインおよび2017年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年度の実際の実績または2017年度の更新されたメキシコの経済業績予測を反映したものではない。

出典： 財務省

2017年度予算は、政府がGDPの2.4%に相当する495十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2017年度予算はまた、政府が5.8十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

連邦予算・財政責任法によって授権されたところにより、2017年に財務省を通じて行為する行政府は、2017年度歳出予算により採択された歳出を上回る一定の追加歳出を承認した。

正味歳出合計は5,255.8十億ペソであったが、2017年度歳出予算について承認された額は4,888.8十億ペソであり、このことは366.9十億ペソの追加歳出があったことを意味している。

しかし、これらの費用は超過歳入によって補填されたため、歳出の水準は2017年経済計画で承認された赤字と一致している。

以下の表は、2012年 - 2016年の予算実績を示している。また、メキシコの2017年度予算の基礎をなす前提と目標も示している。

予算実績；2017年度予算の前提および目標

	2012年 実績	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績 ⁽¹⁾	2017年度 予算 ⁽²⁾
実質GDP成長率（%）	4.0%	1.4%	2.8%	3.3%	2.9%	1.5-2.5%
全国消費者物価指数上昇率（%）	3.6%	4.0%	4.1%	2.1%	3.4%	4.9%
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格 （1バレル当たり米ドル）	\$101.96	\$98.44	\$85.48	\$43.12	\$35.63	\$42(3)
平均為替レート （ペソ/1.00米ドル）	13.2	12.8	13.3	15.9	18.7	19.5
28日物政府短期証券 平均利率（%）	4.2%	3.8%	3.0%	3.0%	4.2%	6.5%
公的部門収支 （GDPに対する百分比） ⁽⁴⁾	(2.6)%	(2.3)%	(3.1)%	(3.4)%	(2.5)%	(2.4)%
プライマリー・バランス （GDPに対する百分比） ⁽⁴⁾	(0.6)%	(0.4)%	(1.1)%	(1.2)%	(0.1)%	0.5%

経常収支赤字

(GDPに対する百分

比) (1.3)% (2.4)% (1.8)% (2.6)% (2.2)% (2.5)%

(1) 暫定値。

(2) 2017年度予算の数値は、2017年度にかかる総合経済政策ガイドラインおよび2017年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当年度の実際の実績または2017年度の更新されたメキシコの経済業績予測を反映したものではない。

(3) 政府は、石油価格が2017年歳入法において前提とされた水準より下落する可能性の影響を受けないようにするため、ヘッジ契約を締結した。したがって、承認された歳出水準は、当年度中にペメックスが輸出する原油の加重平均価格が2017年度予算で前提とされる価格を下回ったとしても影響を受けない。

(4) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果、ならびに「(5)財政 - 歳入および歳出 - 概要」において述べる特定のPIDIREGASの債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典： 財務省

2018年度予算

2017年9月8日、メキシコ大統領は、2018年連邦歳入法（*Ley de Ingresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2018*、以下「2018年歳入法」という。）案および2018年連邦歳出予算（*Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal de 2018*、以下「2018年歳出予算」という。）案を議会に提出し、その承認を求めた。2018年歳入法は、2017年10月19日に下院の承認を受け、2017年10月27日に上院の承認を受けた。2018年歳入法は、2017年11月15日に連邦官報に掲載された。2018年歳出予算は、2017年11月9日に下院の承認を受け、2017年11月29日に連邦官報に掲載された。

見積予算歳出および暫定結果の抜粋情報は以下の表のとおりである。

予算歳出；2018年歳出予算

	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
(十億ペソ)				
医療	121.2	121.8	121.8	122.6
教育	323.1	301.5	267.7	281.0
住宅および地域開発	29.2	26.0	16.0	16.8
政府債の返済	322.2	370.1	416.3	473.1
CFEおよびペメックスの債務返済	86.1	102.9	120.4	136.2
ペメックス	72.6	86.9	101.1	110.8
CFE	13.5	16.0	19.3	25.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0

注：

(1) 暫定値

(2) 2018年予算の数値は、2018年にかかる総合経済政策ガイドラインに盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、いずれかの年度の実績または更新されたメキシコの経済業績予測を反映するものではない。

出典：財務省

2018年度予算は、政府が470十億名目ペソの正味対内債務を負担することを認めている。2018年度予算はまた、政府が5.5十億米ドルの追加の対外債務を負担することを認めているが、これには国際金融機関からの融資が含まれている。

以下の表は、2013年 - 2017年の予算実績を示している。また、メキシコの2018年予算の基礎をなす前提と目標も示している。

予算実績；2018年予算の前提および目標

	2013年 実績	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
実質GDP成長率（％）	1.4%	2.8%	3.3%	2.9%	2.0%	2.0-3.0%
全国消費者物価指数 上昇率（％）	4.0%	4.1%	2.1%	3.4%	6.8%	3.0%
メキシコ産原油ミッ クスの平均輸出価格 （1バレル当たり米 ドル）	\$98.44	\$85.48	\$43.12	\$35.65	\$46.73	\$48.50
平均為替レート （ペソ/1.00米ドル）	12.8	13.3	15.9	18.7	18.9	18.1
28日物政府短期証券 平均利率（％）	3.8%	3.0%	3.0%	4.2%	6.7%	7.0%
公的部門収支 （GDPに対する百分 比） ⁽³⁾	(2.3)%	(3.1)%	(3.4)%	(2.5)%	(1.1)%	0.0%
プライマリー・バラ ンス （GDPに対する百分 比） ⁽³⁾	(0.4)%	(1.1)%	(1.2)%	(0.1)%	(1.4)%	0.9%
経常収支赤字 （GDPに対する百分 比）	(2.4)%	(1.8)%	(2.5)%	(2.2)%	(1.7)%	(1.8)%

(1) 暫定値

(2) 2018年予算の数値は、2018年にかかる総合経済政策ガイドラインに盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、同年の実績または更新されたメキシコの経済業績予測を反映するものではない。

(3) ISSSTE法の改革に基づいた債券の発行に関する歳出の効果、ならびに下記「歳入および歳出 - 概要」において述べる特定のPIDIREGASの債務を公的部門債務として認識することを含む。

出典：財務省

歳入および歳出

概要

以下の表は、2013年恒常ペソによる2013年 - 2017年の会計年度の歳入および歳出ならびに連結公的部門の借入所要額を示したものである。また、メキシコの2018年度予算における予算見積りも示している。

財政指標抜粋

	2013年	対GDP比	2014年	対GDP比	2015年	対GDP比	2016年	対GDP比	2017年 ⁽¹⁾	対GDP比 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
(単位：十億恒常ペソ ⁽³⁾ またはGDPに対する百分比)											
1. 予算歳入	3,800.4	23.3	3,983.1	22.8	4,267.0	23.0	4,845.5	24.1	4,947.6	22.7	4,778.3
連邦政府	2,703.6	16.6	2,888.1	16.5	3,180.1	17.1	3,571.3	17.8	3,838.1	17.6	3,584.9
公社および政府機関	1,096.8	6.7	1,095.0	6.3	1,086.9	5.9	1,274.2	6.3	1,109.5	5.1	1,193.4
2. 予算歳出	4,178.3	25.7	4,528.0	25.9	4,892.9	26.4	5,347.8	26.6	5,182.6	23.8	5,245.0
(a) 予算基本支出 (支払利息を除く。)	3,863.8	23.7	4,182.1	23.9	4,484.6	24.2	4,874.7	24.2	4,649.5	21.3	4,597.5
計画による	3,316.6	20.4	3,577.8	20.5	3,826.6	20.6	4,159.3	20.7	3,857.1	17.7	3,768.5
計画外	547.2	3.4	604.3	3.5	658.0	3.5	715.4	3.6	792.4	3.6	829.0
(b) 支払利息(予算部 門)	314.6	1.9	346.0	2.0	408.3	2.2	473.0	2.4	533.1	2.4	647.5
3. 予算プライマリー・ バランス(1-2(a))	(63.4)	(0.4)	(199.0)	(1.1)	(217.6)	(1.2)	(29.2)	(0.1)	298.1	1.4	180.8
4. 予算外プライマリー・ バランス	3.1	0.0	7.2	0.0	(0.9)	0.0	4.2	0.0	6.7		0.5
5. 支払利息合計	314.8	1.9	346.3	2.0	408.4	2.2	473.2	2.4	533.3	2.4	648.0
6. 統計上の誤差脱漏	0.8	0.0	(4.9)	(0.0)	(10.7)	(0.1)	(5.6)	0.0	(9.9)	0.0	0.0
7. 公的部門収支 (現金ベース)	(374.2)	(2.3)	(543.1)	(3.1)	(637.7)	(3.4)	(503.8)	(2.5)	(238.5)	(1.1)	(466.7)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2017年12月現在の予算見積り。予算見積りは、2017年12月現在見積もられた2018年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。対GDP比は、直前の表に掲げられた予算の前提に基づいて算出されている。

(3) 2013年12月31日現在の購買力に基づく恒常ペソ。

出典： 財務省

歳入

(i) 予算歳入

公的部門の予算歳入は、2013年におけるGDPの23.3%から2017年にはGDPの22.7%へと、GDPに占める割合が過去5年間では比較的安定していた。公的部門の予算歳入は、2016年と比較して名目ベースで2017年には2.1%増加した。

暫定値によると、公的部門の予算歳入は、2016年と比較して名目ベースで2017年には2.1%増加した。原油収入は4.8%増加し、メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格は31.1%値上がりした。非石油税収は5.1%増加し、石油以外の税外収入は0.3%減少した。ペメックスからの税外収入が公的部門の予算歳入全体に占める割合は、2016年と比較して2.0%低下して、7.9%となった。

以下の表は、2013年恒常ペソによる2013年 - 2017年の会計年度にかかる公的部門予算歳入の内訳ならびに2018年度予算に盛り込まれた歳入予定を示したものである。

公的部門予算歳入

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 予算 ⁽²⁾
	(単位：十億ペソ ⁽³⁾)					
予算歳入	3,800.4	3,983.1	4,267.0	4,845.5	4,947.6	4,778.3
連邦政府	2,703.6	2,888.1	3,180.1	3,571.3	3,838.1	3,584.9
税収	1,561.8	1,807.8	2,366.5	2,716.2	2,849.5	2,957.5
所得税	946.7	959.8	1,222.5	1,420.7	1,565.8	1,564.3
付加価値税	556.8	667.1	707.2	791.7	816.0	876.9
消費税	(7.4)	111.6	354.3	411.4	367.8	421.8
輸入関税	29.3	33.9	44.1	50.6	52.3	47.3
輸出関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
炭化水素の探査および採掘にかかる税金	0.0	0.0	3.7	4.0	4.3	4.7
贅沢品およびサービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	36.4	35.3	34.6	37.9	43.1	42.4
税外収入	1,141.8	1,080.2	813.6	855.1	988.5	627.4
手数料および料金	905.7	825.4	58.6	55.6	61.3	46.4

安定化と開発のための メキシコ石油基金から の振替 ⁽⁴⁾	-	-	398.8	307.9	442.9	456.8
賃料、利息および 資産売却手取金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
過料および課徴金	228.1	249.3	350.7	483.8	476.5	117.8
その他	8.1	5.6	5.5	7.8	7.9	6.5
公社および政府機関	1,096.8	1,095.0	1,086.9	1,274.2	1,109.5	1,193.4
ペメックス	482.9	440.7	429.0	481.0	389.8	423.3
その他	613.9	654.2	657.9	793.2	719.7	770.0

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2017年12月現在の予算見積り。

(3) 名目ペソによる表示。

(4) 2015年より前についてはデータが得られていない。2013年のエネルギー改革により、安定化と開発のためのメキシコ石油基金が設けられた。

出典： 財務省

メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格が低下するなかで石油収入を確保するための政府政策に従って、財務省は、2018年度にかかる予想石油収入（*cobertura petrolera*）を補填した。石油価格のヘッジおよび価格安定化基金における留保を含むこうした措置によって、2018年連邦歳入法において設定された1バレル当たり48.5米ドルの価格が確保されている。これらの措置は、メキシコのマクロ経済の安定性の確保および国際的な経済環境の悪変化に対する財政の保護を目的としたものであった。

(ii) 税制および税収

2013年12月21日、付加価値税法（*Ley del Impuesto al Valor Agregado*）、生産・サービス特別税（*Ley del Impuesto Especial Sobre Producción y Servicios*、IEPS法）および所得税法（*Ley del Impuestos sobre la Renta*、ISR法）を改正・補足する税制改革法が施行された。この法律により、企業単一税法（*Ley del Impuesto Empresarial a Tasa Única*、IETU法）および現金預金税（*Ley del Impuesto a los Depósitos en Efectivo*、IDE法）が撤廃された。

メキシコの連邦税体系には、主として所得税の形態による直接税ならびに主として付加価値税（*Impuesto al Valor Agregado*、以下「VAT」という。）および消費税（IEPS税など）の形態による間接

税の双方がある。メキシコのVATは16%の定率で課税される。VATは、製造・流通チェーンを通じて消費者の購入価格の一部に転嫁される。

所得税は個人と法人の双方に対して課税される。個人所得税は累進課税である。2014年税制改革に従って、個人所得税は年収に対して査定される。所得税法第9条に従って、2014年の法人所得税率は30%であった。

メキシコでは、特定の限定された支払利息にもまた源泉徴収税が課される。メキシコ企業がメキシコ非居住者に支払う利息の源泉徴収税は、一般的に30%の税率で課税される。外国金融機関に対する支払利息にかかる源泉徴収税は4.9%の税率で課税される。ただし、金融機関は、二重課税を回避するためのメキシコとの二国間租税条約締結国の居住者であること等を条件とする。金融機関がかかる要件を満たさない場合には、適用源泉徴収税率は10%となる。ファイナンス・リースにかかる支払の利息部分には15%の源泉徴収税が課される。

メキシコの各州は、1%から3%の範囲で給与にも課税する。また、雇用主は給与の5%相当額を住宅基金に、2%相当額を従業員退職基金に拠出しなければならない。不動産の譲渡には不動産価格の2%から5%の範囲の税率で譲渡税が適用される。納税者の銀行口座に1カ月に15,000ペソを超える預金がある場合にはこれまで3%の税率で課されていた預金税は、2014年財政改革により廃止された。

30年近くにわたり、メキシコは、二重課税を回避するため、92を超える諸国との間で二国間租税条約を交渉してきた。

二重課税を回避し、納税者により大きな法的確実性をもたらすために多国籍企業の課税を調整するため、2016年10月14日、メキシコの税務当局 (*Servicio de Administración Tributaria*(SAT)) および米国の内国歳入庁 (IRS) は、マキラドーラ産業における所得税移転価格の新しい標準的な査定方法について合意した。この標準的な移転価格の査定方法の利用を希望する企業は、これを選択しなければならない。

2017年6月7日、ミゲル・メスマッハー・リナルタス歳入副大臣は、メキシコ政府を代表して、税源浸食と利益移転防止のための租税条約関連措置の実施に係る多国間協定 (*Convención Multilateral para Aplicar las Medidas Relacionadas con los Tratados Fiscales para prevenir la erosión de las bases imponibles y el traslado de beneficios*) に署名した。この協定の締結国は、税源浸食と利益移転 (BEPS) プロジェクトの一環として展開される租税条約措置の速やかな実施を可能にするため、現行の二重課税回避条約を修正することに合意した。同プロジェクトは、税制の差異を利用した税務計画戦略を防止することを目指す100を超える国と地域を対象とする枠組みである。協定の締結国は、全世界で2,000を超える条約について二国間で再交渉する必要性を回避することになるであろう。

2017年10月17日、財務省は、第15回太平洋同盟財務相会合において、太平洋同盟の当事者間で調印された二重課税防止協定に定める租税措置承認の協定が締結されたことを発表した。

2018年5月31日、経済省は、6月1日から国家安全保障の観点から米国によりメキシコからの鉄鋼およびアルミニウムの輸入に関税が課されることを発表した。

鉄鋼およびアルミニウムは、自動車、航空宇宙、電気およびエレクトロニクス等、北米における戦略的に高度に統合されたいくつかの部門の競争力に貢献するインプットである。メキシコは、米国のアルミニウムの主たるバイヤーであり、鉄鋼については2番目のバイヤーである。

こうした関税に直面して、メキシコは、平鋼（コーティングしたチューブおよび様々なチューブを含むホット・フォイルおよびコールド・フォイル）、照明器具、豚足および豚肩肉、ソーセージ、リンゴ、グレープ、ブルーベリーおよび各種チーズ等の様々な製品について、影響を受けるレベルに匹敵する金額を上限として同等の措置をとった。

この措置は、米国政府が課税を撤廃するまで効力を有する。

メキシコは、米国との建設的な対話に対してオープンであること、国際的な貿易システムを支援すること、および一方的な保護主義的措置を拒絶することを繰り返している。

2018年6月4日、経済省は、メキシコの鉄鋼およびアルミニウムに対する米国の措置に対してWTOを通じて紛争処理手続きを開始するとの声明を出した。

2017年11月30日現在、ガソリンおよびディーゼルの価格は全国で公表されていたが、財務省は、2017年2月18日以降毎日行ってきた燃料価格の最高値の公表を停止する予定である。

2017年の残りの期間には最高値は公表されておらず、2018年についても公表されない予定であるが、参照価格および為替レートの変動を抑えるために、生産・サービス特別税（IEPS）への週のインセンティブは続けられる予定である。これを実現するため、財務省は、2017年11月29日、IEPSを公表価格と一致させるため、IEPSに対する刺激の算出方法の採用を連邦官報において公表した。この変更は、IEPSに対する週ごとの刺激の計算方法を変更させるものではない。

さらに、2017年11月29日に、ガソリン、ディーゼルおよび非化石燃料を輸入販売する納税者ならびにエネルギー規制委員会によってメキシコと米国の国境付近に所在のガソリン・スタンドで一般市民に石油製品を販売することを認められた許可証保有者のために、一般的な刺激と北部国境付近での刺激の双方の効力を2018年まで延長することを目的とした大統領令が公表された。北部国境への刺激策は、この地域の価格を米国の近隣都市の価格に一部切換えることを認めている。

以下の表は、2013年および2017年における税収構成を示したものである。

税収の構成
(2013年および2017年)

	2013年	2017年
所得税	61%	55%
付加価値税	36	29
消費税	0	13
輸入関税	2	2
輸出関税	0	0
その他	2	2
	100%	100%

出典：財務省

地方政府は、宿泊サービスおよび自動車所有に対して（1台目に対する連邦税に加えて）課税することを認められている。さらに地方政府は、アルコール飲料を販売する小売業者に現地の営業免許の取得を義務づけることができる。その他、消費税収の一定の割合が直接州に分配されている。

現在、個人には4つの連邦税が課されている：（ ）年収が750,000ペソまでの個人に対する適用税率は30%、（ ）年収が750,000ペソ超1.0百万ペソの個人に対する適用税率は32%、（ ）年収が1.0百万ペソ超3.0百万ペソの個人に対する適用税率は34%、（ ）年収が3.0百万ペソ超の個人に対する適用税率は35%。

歳出

暫定値によると、2017年の予算歳出は、2016年と比較してそれぞれ名目ベースで次のように増減した：
(1) 公的部門予算上の正味歳出は3.1%の減少、(2) 予算上の計画による正味公的部門歳出（ペメックスによる物理的投資を除く。）は5.0%の減少、(3) 予算上の計画による支払済み正味歳出は7.3%の減少、(4) 予算上の計画によらない支払済み正味歳出は11.5%の増加、(5) 公的部門債務の資金調達コストは12.7%の増加、ならびに(6) 経済および社会開発にかかる公的部門歳出はそれぞれ23.8%および1.5%の減少。

以下の表は、2013年 - 2017年の会計年度にかかる公的部門予算歳出の内訳ならびに2018年度予算に盛り込まれた歳出予定を示したものである。この表には、ペメックス、CFE、IMSSおよびISSSTEといった各種公的機関の予算歳出も含まれている。

公的部門予算歳出

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年予算 (2)
	(単位：十億恒常ペソ)					
予算歳出	4,178.3	4,528.0	4,892.9	5,347.8	5,182.6	5,245.0
経常歳出	3,302.5	3,632.3	3,956.9	4,165.8	4,391.1	4,635.8
給与	589.1	633.6	679.7	723.5	745.0	825.8
連邦政府	229.4	245.4	267.4	294.4	302.2	345.6
政府機関	359.6	388.3	412.3	429.1	442.8	480.2
PEMEX	113.8	122.9	132.3	135.3	136.6	157.1
CFE	70.7	79.4	84.2	87.8	90.3	95.5
IMSS	142.5	152.2	160.6	168.3	177.1	188.1
ISSSTE	32.6	33.8	35.2	37.6	38.8	39.5
利息	314.6	346.0	408.3	473.0	533.1	647.5
連邦政府	270.3	291.8	322.2	370.1	409.9	511.3
政府機関	44.3	54.1	86.1	102.9	123.2	136.2
PEMEX	32.6	42.7	72.6	86.9	101.1	110.8
CFE	11.7	11.5	13.5	16.0	22.1	25.4
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常移転、純額	992.5	1,109.5	1,190.0	1,202.0	1,163.2	1,162.8
合計	1,367.8	1,514.3	1,636.1	1,722.7	1,765.7	1,801.9
公的部門	375.3	404.8	446.1	520.7	602.4	639.1
州への歳入分配	532.5	584.9	629.1	693.8	772.4	811.9
取得	270.4	239.8	230.3	240.8	302.0	294.1
連邦政府	18.4	19.9	23.6	23.9	23.7	19.8
政府機関	252.0	219.8	206.8	216.9	278.3	274.3
PEMEX	8.8	7.9	8.1	7.4	6.2	4.2
CFE	183.1	151.5	131.1	142.9	201.4	191.9
IMSS	44.9	48.0	52.1	52.2	55.1	61.4
ISSSTE	15.2	12.4	15.5	14.3	15.5	16.7
その他の経常歳出	603.4	718.5	819.5	832.7	875.4	893.6
連邦政府	149.8	194.7	230.7	203.1	199.0	165.6
政府機関	453.6	523.9	588.8	629.6	676.4	728.0
PEMEX	33.7	45.1	59.6	56.2	46.5	26.0
CFE	36.7	45.2	49.6	50.7	45.8	56.0

IMSS	246.6	277.7	305.7	330.7	374.4	421.2
ISSSTE	136.6	156.0	173.8	192.0	209.7	224.8
資本的支出	875.8	895.7	936.0	1,182.0	791.6	643.9
連邦政府	502.5	495.7	591.3	844.3	562.6	385.0
政府機関	373.3	400.0	344.7	337.7	229.0	258.9
PEMEX	331.3	356.9	303.4	296.8	193.2	204.6
CFE	33.8	40.3	36.9	35.9	31.9	44.3
IMSS	3.2	2.5	3.1	5.1	5.5	8.5
ISSSTE	4.9	0.4	1.3	0.0	(1.6)	1.6
過年度支払債務	-	-	-	0.0	0.0	(34.7)

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

(2) 2017年12月現在の予算見積り。

出典： 財務省

2017年、教育、医療および社会保障といった社会開発プログラムにかかる支出は合計2,274.0十億ペソ（計画による歳出全体の59.0%）に達し、経済発展にかかる支出は合計1,072.6十億ペソ（計画による歳出全体の27.8%）であった。暫定値によると、農業、林業、漁業および狩猟業にかかる支出合計は、2016年の90.8十億ペソに対して、名目ベースで合計71.1十億ペソであった。住宅および地域開発にかかる支出は、名目ベースで2016年の323.9十億ペソに対して合計204.3十億ペソであった。

政府は、歳入のボラティリティを小さくすることを目的としたいくつかの安定化基金を創設した。2017年12月31日現在、原油歳入安定化基金（*Fondo de Estabilización de los Ingresos Petroleros*）は合計で125.1十億ペソ、連邦法人歳入安定化基金（*Fondo de Estabilización de los Ingresos de las Entidades Federativas*）は合計で16.5十億ペソであったが、メキシコ石油公社のインフラ投資安定化基金（*Fondo de Estabilización para la Inversión en Infraestructura de Petróleos Mexicanos*）および年金再編支援基金（*Fondo de Apoyo para la Reestructura de Pensiones*）には残存資金がなかった。

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

政府は、国内の社会サービスおよび福祉プログラムの大部分について運営にあたっている。政府は、主に経常歳入を財源にして社会サービス・プログラムに直接資金を提供しているほか、別の収入源を有する社会福祉機関にも資金を割当てている。暫定値によると、2016年の政府の主な社会福祉支出は、医療費、社会保障費および教育費について利用された。

(i) 医療および労働

政府は、2017年に医療費および社会保障費に543.2十億名目ペソ（計画による歳出全体の12.3%）を支出した。主要な社会保障機関としては、IMSS、ISSSTEおよび生活保護支援国営宝くじ制度（*Lotería Nacional para la Asistencia Pública*）が挙げられる。これらの事業体が提供する制度には、医療・病院関連サービス、健康・出産保険および予防衛生サービスなどがある。政府は、より多くの国民に医療サービスを提供するため、各種公的機関の活動を調整し、全国医療サービス制度を組織している。

(ii)教育

政府は、財源の多くを教育と職業訓練に割いている。2017年、政府は教育費に686.5十億名目ペソ（計画による歳出全体の17.8%）を支出した。政府は、メキシコのすべての子供に初等および中等教育を提供することと、メキシコ経済の需要の変化に応じた技術訓練を拡充することなどを目下の目標としている。世界銀行が公表したところのユネスコ統計研究所によると、2015年におけるメキシコの15歳以上の国民の識字率は約94.6%であった。

メキシコの教育制度の構成は「教育連邦主義」の概念に基づいており、国民に教育を提供するのは各州の責任というのが前提になっている。

2013年2月27日付で、教育に関する憲法改革が施行された。同改革は、メキシコの公教育制度を改善することを意図するもので、学習時間の延長および学校関連のインフラの改善のための連邦予算を定めている。

(iii)その他

政府は、メキシコの低所得者の生活状況を改善し、かつ不動産・住宅ローンの利用提供を行うため、1972年にINFONAVITを設立した。INFONAVITは、メキシコの全雇用主による拠出金で支えられており、その額は給与支払額合計の約5%に相当する。2017年、INFONAVITは住宅の購入、建設、補修向けに約533,792件の融資を提供した。これに対し、2016年には約452,208件の融資を提供した。INFONAVITに関する詳細については「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照。

政府関係機関および公社

以下の表は、金融部門以外の主要な各政府機関および公社について、その主たる業務、政府保有比率、規模（直近会計年度末現在の総資産に基づく）、公的部門プライマリー・バランスに対する純拠出額または支出額および政府の責任となる借入残高を示したものである。

2017年12月31日現在の主な政府機関、生産的国有企業および公社

政府機関/公社	主たる業務	政府保有 比率	総資産 ⁽¹⁾	プライマ リー・ balan スに対する純 拠出額または 支出額 ⁽¹⁾⁽²⁾	保証債務 残高 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル)					
ペメックス	原油および派生品の 生産、精製および流 通	100.0%	108,427.7	(863.9)	-
CFE	電力の生産および販 売	100.0%	80,060.4	2,767.0	-
連邦道路橋梁 ⁽³⁾	有料高速道路の運営	100.0%	207.2	12.1	-
空港関連サービス (3)	空港サービス	100.0%	806.7	(34)	-

(1) 公的部門事業体に適用あるメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データ。かかる基準は、米国において一般に認められた会計基準および国際財務報告基準とは重要な点で異なる。したがって、データは、本書において別途示されたメキシコの財務報告基準に従って計算された財務データとは比較できないことがある。

(2) 政府移転後、利息支払控除後の剰余金。

(3) 国庫局（*Tesorería de la Federación*）への振替前の一次剰余金。

出典： 財務省

(6)【公債】

概要

すべての公的債務借入は、メキシコの連邦公債法（*Ley Federal de Deuda Pública*）またはその他特定の法律（生産的国有企業の場合）に従って授權されまたは契約される。

連邦公債法に基づき、歳入法に盛込まれる公的借入計画は、毎年議会に提出してその承認を得なければならない。これが承認されると、行政府は財務省を通じて上記議会承認のパラメーターの範囲内で資金調達プログラムを策定する。

連邦公債法により、大統領は、(1)議会に対して年次決算を提出し歳入法を提案する際に政府および予算管理対象機関の債務状況を毎年報告すること、ならびに(2)かかる債務状況を四半期ごとに議会に報告することも要求されている。「(5) 財政 - 概要 - 予算編成」を参照のこと。

連邦公債法は、政府省庁が財務省を通じてのみ債務を負担することができる旨を規定している。なお、予算管理対象機関および運営管理対象機関は、財務省の承認を取得した後、対外債務を負担することができる。2014年8月のエネルギー改革の二次法令に従って、ペメックスおよびCFEはもはや対外債務を負担するために財務省の承認を得る必要はない。エネルギー改革の詳細については、「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (b)石油および石油化学」および「(2) 経済 - 経済の主要部門 - (h)電力」を参照のこと。

公債の分類

メキシコは、公債の分類にあたって、(1)公的部門の借入需要の残高履歴、(2)公的部門債務および(3)政府債務という3つの尺度を用いている。

公的部門の借入需要の残高履歴は、最も広い範囲を対象とする尺度であり、公的機関および政府に代わって行為する民間事業体の双方が公共政策の目的実現のために負担した対内債務および対外債務の純額を把握するものである。これには、予算上の公的部門負債ならびに長期的なインフラ関連のプロジェクト（PIDIREGAS）および債務者の支援プログラムに関連したIPABおよびFONADINの債務、ならびに公的部門の借入需要の年間の軌跡の表れとして、提供された貸出および減債基金を含む利用可能な金融資産を減額した開発銀行および開発基金の予想損益が含まれる。

次に広い範囲を対象とする尺度は「公的部門債務」であり、公的部門が負担した短期債務ならびに(1)政府、(2)生産的国有企業、(3)予算管理対象機関および(4)運営管理対象機関が負担した長期債務をいう。政府が保証する民間部門の債務は、政府がかかる保証に基づく支払の履行を請求されるまでは、公的部門債務に含まれない。公的部門債務は、対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「公的

部門対内債務」には、政府、開発銀行およびその他の公企業が直接負担した債務の対内部分が含まれる。
「公的部門対外債務」は、政府が直接負担した長期債務の対外部分、予算管理対象機関および生産的国有企業が負担した対外長期債務、運営管理対象機関（国立の開発銀行を含むがこれらに限定されない。）が直接負担したかもしくは保証した対外長期債務ならびに公的部門の短期対外債務からなる。公的部門対外債務には、とりわけメキシコ中央銀行のIMFに対する買戻し債務（2016年12月31日現在残高はない。）は含まれない。「(4) 通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援」および下記「公的部門対外債務の種類別要約」表の注(1)を参照のこと。

「政府債務」は、メキシコの公債の最も狭い尺度であり、政府が直接負担した債務および退職貯蓄制度基金の資産からなる。公的部門債務と同様、政府債務は対内債務または対外債務のいずれかに分類することができる。「対内政府債務」には政府債務の対内部分が含まれ、新規発行入札（一次入札）により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなる。対内政府債務には、マネー・サプライ規制（*Regulación Monetaria*）に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。また、IPABの債務または予算管理対象機関もしくは運営管理対象機関の債務も含まれない。2016年12月31日現在、対内政府債務はすべてペソ建またはUDI債で、ペソ払いであった。「対外政府債務」には、政府債務の対外部分が含まれ、国際金融機関に対する債務および対外貿易からなる。

本「(6) 公債」において、「長期債務」とは、その満期が発行日から1年以上である債務を指し、「短期債務」とは、その満期が発行日より1年未満である債務を指す。対内債務および対外債務の双方を対象としている公的部門の借入需要の残高履歴を除き、公的部門債務および政府債務は本項において対内債務および対外債務のカテゴリーで表示される。

公的部門の借入需要の残高履歴

以下の表は、表示日現在における公的部門の借入需要の残高履歴の対GDP比を示したものである。

公的部門の借入需要の残高履歴

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(対GDP比)				
公的部門の借入需要の残高履歴	40.0%	42.6%	46.5%	48.7%	46.0%

2017年12月31日現在、公的部門の借入需要の残高履歴はGDPの46.0%で、2016年末現在より2.7%低下した。

対内公債

公的部門対内債務

2017年度予算では、それぞれ28十億ペソおよび10十億ペソを上限とする正味対内債務の負担を認められたペメックスおよびCFEといった公的部門の事業体による対内債務の発行が予定されていた。

以下の表は、各表示日現在における公的部門の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

公的部門の対内債務総額および正味対内債務

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)				
債務総額	4,408.9	5,049.5	5,639.5	6,182.3	6,448.5
期間別					
長期	3,921.6	4,518.2	5,123.6	5,552.5	5,903.2
短期	487.3	531.3	515.9	629.7	545.3
債務者別					
連邦政府	4,063.2	4,546.6	5,074.0	5,620.3	5,920.2
生産的国有企業 (ペメックスおよび CFE)	267.3	396.4	447.3	431.2	381.6
開発銀行	78.4	106.5	118.2	130.7	146.8
金融資産	178.0	245.3	259.6	172.8	163.8
正味債務合計	4,230.9	4,804.3	5,379.9	6,009.4	6,284.7
対内債務総額/GDP	27.1%	28.9%	30.4%	30.7%	29.6%
正味対内債務/GDP ⁽²⁾	26.0%	27.5%	29.0%	29.9%	28.8%

(1) 暫定値。

(2) 「正味対内債務」は、表示期間末現在政府が直接負担していた対内債務であり、これには、メキシコ中央銀行の一般勘定残高および退職貯蓄制度基金 (*Fondo de Ahorro Para el Retiro*) の資産が含まれる。正味対内債務には、予算管理対象機関および運営管理対象機関の債務または政府が保証する債務は含まれない。また、「正味対内債務」は、新規発行入札 (一次入札) により一般に売却された政府短期証券およびその他の有価証券からなるが、マネー・サプライ規制 (*Regulación Monetaria*) に利用するためにメキシコ中央銀行に割当てられる債務は含まれない。これは、マネー・サプライ規制に基づくメキシコ中央銀行

による債務の売却が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場において売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行はこれをメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、その結果政府の対内債務残高が、その正味対内債務残高を上回る可能性がある。

2017年12月31日現在、公的部門の正味対内債務は合計6,284.7十億ペソで、これは名目ベースで2016年12月31日現在の公的部門の正味対内債務残高より4.6%の増加であった。公的部門の対内債務総額は合計6,448.5十億ペソで、これは名目ベースで2016年12月31日現在の公的部門の対内債務総額残高より4.3%の増加であった。

対内政府債務

過去20年間に、政府は、債務の平均満期を積極的に延ばそうとしてきた。よって、政府はより期間の長い新しい債務商品を発行してきた。それにより、政府は対内政府債務の借換え関連リスクを緩和することを望んでいる。こうした実務慣行により、長期のベンチマーク・イールドカーブを形成することができた。また、これらの発行により、(1) 固定利付契約、(2) メキシコ企業によるペソ建証券、(3) メキシコの金融ヘッジ商品および(4) 長期貯蓄により資金手当てされる長期投資プロジェクト、などの分野で長期的な投資が奨励された。

この債務政策の結果、政府の対内債務の平均満期は、2011年12月31日現在の平均7.6年から2017年12月31日現在には8.1年に延びた。

政府はまた、国内金融市場の安定化を図るため、債務の平均満期を管理する上での柔軟性を保っている。

対内公債について、政府は現在、()28日物、91日物、182日物および364日物の政府短期証券、()3年、10年および30年満期のUDI建証券、()3年、5年、10年、20年および30年満期の固定利付ペソ建債券ならびに()5年物変動利付債券の証券の募集を行っている。

2016年10月28日、連邦経済競争委員会 (*Comisión Federal de Competencia Económica*) は、価格を操作し、需給について制限を課し、市場を操作し、またはメキシコ政府が発行した債務証券の金融仲介機関において情報交換を行うことについて談合が行われた可能性があるとして調査を開始し、かかる調査は現在も継続している。

2017年度予算では、GDP (社会的および経済的影響の大きい投資プロジェクトを除く。) の約0.1%の予算赤字が予定されていた。この赤字を埋め合わせるため、2017年度予算では、政府は495.0十億ペソを上限とする正味対内債務の新規発行を認められていた。

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務⁽¹⁾

12月31日現在

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
債務総額										
政府債券	3,734.1	91.9%	4,223.3	92.9%	4,701.2	92.7%	4,915.3	87.5%	5,326.0	90.0%
政府短期証券	635.6	15.6	678.7	14.9	655.8	12.9	634.7	11.3%	701.6	11.9%
変動利付債券	216.6	5.3	232.6	5.1	296.5	5.8	397.9	7.1%	471.3	8.0%
インフレ連動債券	888.7	21.9	1,011.1	22.2	1,196.6	23.6	1,223.5	21.8%	1,397.7	23.6%
固定利付債券	1,989.6	49.0	2,295.8	50.5	2,546.2	50.2	2,652.1	47.2%	2,747.9	46.4%
UDI債の元本分離債	3.6	0.1	5.1	0.1	6.1	0.1	7.2	01%	7.6	0.1%
その他 ⁽³⁾	329.1	8.1	323.3	7.1	372.8	7.3	705.0	12.5%	594.1	10.0%
債務総額合計	4,063.2	100.0%	4,546.6	100.0%	5,074.0	100.0%	5,620.3	100%	5,920.2	100%
正味債務										
金融資産 ⁽⁴⁾	(169.3)		(222.5)		(259.9)		224.0		205.9	
正味債務合計	3,893.9		4,324.1		4,814.1		5,396.3		5,714.3	
対内債務総額の対GDP比	25.0%		26.0%		27.4%		27.9%		27.2%	
正味対内債務の対GDP比	23.9%		24.7%		26.0%		26.8%		26.3%	

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 対内債務の数値には、メキシコ中央銀行がマネー・サプライ規制に従って流動性水準を管理するために公開市場操作によって売却した証券は含まれない。これは、この証券が政府の対内債務の全体的な水準を押し上げるものではないためである。メキシコ中央銀行が流通市場に売却した割当債務で、政府に支払のため提示されたものについては、メキシコ中央銀行がメキシコ政府に弁済しなければならない。ただし、メキシコ中央銀行が割当債務の大量売却を流通市場で実施する場合、この規制の結果、対内債務残高の水準が正味対内債務についての政府の数値に比べて高くなる可能性がある。

(2) 暫定値。

(3) 2013年、2014年、2015年、2016年および2017年の12月31日現在の債務額には、それぞれ165.5十億ペソ、161.5十億ペソ、153.8十億ペソ、147.5十億ペソおよび145.1十億ペソのISSSTE法に基づく社会保障関連の負債が含まれている。

(4) 連邦政府の一般会計のメキシコ中央銀行におけるペソ建正味残高を含む。

出典： 財務省

2017年12月31日現在、政府の正味対内債務は、2016年12月31日現在の政府の正味対内債務と比較して名目ベースで5.9%の増加であった。この金額には、ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債145.1十億ペソが含まれている。

2017年12月31日現在、政府の対内債務総額は、2016年12月31日現在と比較して名目ベースで5.3%の増加であった。2017年12月31日現在の政府の対内債務総額のうち、短期債務は530.6十億ペソ（2016年末は593.9十億ペソ）であり、長期債務は5,389.5十億ペソ（2016年末は5,026.4十億ペソ）であった。

2017年における政府の対内債務の資金調達コストは、2016年の資金調達コストと比較して名目ベースで13.9%増加した。

対外公債

公的部門対外債務

1990年以降、公的部門の新規対外借入の大半は、証券市場で発行された負債証券である。ただし、1995年のメキシコ金融危機の際、公的債権者および多国間機関の債権者がメキシコに多額の資金を供給した。

過去数年の政府債務方針と輸出実績が相まって、公的部門対外債務の利払いが輸出総額に占める割合は2013年の1.6%から2017年には2.1%に上昇した。2017年の公的部門対外債務調達費用は総額8.6十億米ドルとなり、2016年の8.0十億米ドルから名目ベースで7.7%増加した。2017年には、公的部門対外債務にかかる元本および利息支払債務のGDPに占める割合は3.8%となり、2016年と比較して0.3パーセント・ポイント低下した。

2017年の公的部門の正味対外債務が増加したのは、主として、正味対外債務が8.5十億米ドル増加したこと、米ドル以外の外貨建対外債務に関連した連邦公的部門の対外資産が1.7十億米ドル増加したこと、ならびに負債管理取引および他通貨に対する米ドルの変動に関連して4.5十億米ドルのマイナスの調整が行われたことによる。2017年12月31日現在の公的部門対外債務総額のうち、190,728.7百万米ドルは長期債務で、3,252.5百万米ドルは短期債務であった。

2016年について、議会はペメックスに対して8.5十億米ドルを上限として正味対外債務を負担することを承認した。これには、有価証券の発行およびソブリン債務の交換または借換えによるものも含まれる。2017年について、議会はペメックスに対して7.1十億米ドルを上限として正味対外債務を負担することを承認した。2016年および2017年について、議会はCFEに対しては追加の正味対外債務の負担を認めなかった。

暫定値によると、2017年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は194.0十億米ドルであり、2016年12月31日現在の残高181.0十億米ドルから約13.0十億米ドル増加した。このうち、190.7十億米ドルは長期

債務であり、3.3十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務も、資本市場において発行された債務が増加したことを主な理由として、2017年に14.7十億米ドル増加した。

以下の表は、政府および公的部門の債権者を含むメキシコの公的部門対外債務の債権者の内訳を示したものである。

公的部門の債権者（2017年12月31日現在）

債券の所有者	75.8%
多者間および二者間の債権者	17.4
商業銀行および供給業者	6.6
その他の債権者	0.1
	<u>100.0%</u>

出典：財務省

以下の表は、表示日現在におけるメキシコの公的部門対外債務の要約（その種類別内訳、通貨別内訳および公的部門正味対外債務を含む。）を示したものである。

公的部門対外債務の種類別要約⁽¹⁾

	政府の長期 直接債務	予算管理対象 機関の 長期債務	その他の 長期公債 ⁽²⁾	長期債務 合計	短期債務 合計	長期債務およ び短期債務の 合計
(単位：百万米ドル)						
12月31日現在						
2013年	71,817	53,358	5,734	130,909	3,527	134,436
2014年	78,379	58,863	5,627	142,869	4,797	147,666
2015年	82,493	69,621	6,943	159,057	3,152	162,209
2016年	88,157	82,688	7,048	177,893	3,093	180,986
2017年 ⁽²⁾	91,005	91,780	7,943	190,729	3,253	193,981

公的部門対外債務の通貨別要約

12月31日現在

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽²⁾	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	105,836	84.2%	111,647	83.0%	121,927	82.6%	144,185	79.7%	148,694	76.7%

日本円	6,847	5.4	5,519	4.1	5,058	3.4	6,410	3.5	6,810	3.5
スイ ス・フ ラン	961	0.8	969	0.7	401	0.3	1,331	0.7	1,354	0.7
英ボン ド	1,993	1.6	1,369	1.0	2,848	1.9	2,257	1.3	3,080	1.6
ユーロ	9,530	7.6	11,489	8.5	13,986	9.5	24,409	13.5	31,542	16.3
その他	558	0.4	3,443	2.6	3,445	2.3	2,393	1.3	2,501	1.3
合計	125,726	100.0%	134,436	100.0%	147,666	100.0%	180,986	100.0%	193,981	100.0%

公的部門の正味対外債務

12月31日現在

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
	(単位：比率を除き、百万米ドル)				
正味債務合計	130,949.7	145,617.4	161,609.5	177,692.5	192,344.0
GDPに対する対外債務総額の比率	10.8%	12.4%	15.0%	18.7%	17.6%
GDPに対する正味対外債務の比率	10.5%	12.3%	15.0%	18.3%	17.5%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 米ドル以外の外貨建の対外債務は、各表示日現在の為替レートで米ドルに換算されている。公的部門対外債務には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2017年12月31日現在残高はない。）、または(b)メキシコの公的部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した債務総額として算出される「純額」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務が含まれる。
- (2) 暫定値。
- (3) 開発銀行の債務および財政が政府財政の連結対象となっているその他の運営管理対象機関の債務を含む。

出典： 財務省

対外政府債務

メキシコの対外公債の目標は、市場のボラティリティと予期せぬ展開に対処しつつ、政府が規定の需要の資金調達において柔軟であることを目指している。かかる政策はまた、コストとリスクを安定的な水準に維持することも目指している。メキシコは、主として自国市場を通じた資金調達を目指しており、これを米国、ヨーロッパおよび日本からの対外資金調達で補完することとしている。対外資金調達に関するメキシコの主たる目的としては、メキシコの対外債務の条件を改善するとともに、最も影響力のある国際市場におけるメキシコの継続的なプレゼンスを特に考慮して、メキシコの投資家基盤を強化し、分散させることが挙げられる。また、メキシコのベンチマーク債を強化すること、ならびに透明性を確保し、メキシコへの投資を促進するため、国際的な投資家との恒常的な関係を維持することも目的に含まれる。

政府の正味対外債務は、2017年に4.0十億米ドル増加した。これは、正味対外債務が357.0十億米ドル増加し、対外債務関連の対外資産が1.4十億米ドル減少したこと、ならびに他通貨に対する米ドルの変動に関連して2.6十億米ドルのプラスの調整が行われたことによる。

2017年度予算では、政府は5.8十億米ドルを上限として追加正味対外債務（国際金融機関からの対外借入および国際市場における対外債務の発行を含む。）を負担することを認められた。

以下の表は、表示日現在における対外政府債務総額、正味対外政府債務および正味政府債務を含む、メキシコの対外政府債務を要約したものである。

政府の対外債務総額										
12月31日現在										
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾	
	(単位：比率を除き、百万米ドル)									
米ドル	62,285	86.3%	65,127	82.9%	66,298	80.3%	67,533	76.6%	68,045	74.7%
日本円	3,643	5.0	3,686	4.7	3,672	4.4	4,525	5.1	4,680	5.1
スイス・フラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
英ポンド	789	1.1	2,302	2.9	2,177	2.6	1,825	2.1	1,998	2.2
ユーロ	5,447	7.6	7,437	9.5	10,422	12.6	14,256	16.2	16,331	17.9
その他	16	0.0	20	0.0	19	0.0	18	0.0	19	0.0
合計	72,180	100.0%	78,573	100.0%	82,588	100.0%	88,157	100.0%	91,072	100.0%

	政府正味対外債務				
	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
	(単位：比率を除き、百万米ドル)				
正味債務合計	69,910.4	77,352.4	82,320.3	86,666.0	90,625.2
GDPに対する対外債務総額の比率	5.8%	6.6%	7.7%	9.1%	8.3%
GDPに対する正味対外債務の比率	5.6%	6.5%	7.6%	8.9%	8.2%

政府正味債務					
12月31日現在					
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
対外債務	19.0%	20.8%	22.7%	25.0%	23.9%
対内債務	81.0%	79.2%	77.3%	75.0%	76.1%

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： 財務省

負債管理および債務削減取引

メキシコは、経済成長を持続させるために商業銀行や多者間債権者と密接に協力することに積極的に取り組んでいるほか、債務削減をメキシコの主要目標の一つに掲げ、現在も掲げている。

メキシコは、未払い債務合計を削減するために、負債同士の交換を行った。かかる負債同士の交換に基づいて、メキシコは新しい債務と交換することで既存債務の借換えを行うことができた。

過去20年間に、メキシコは、その債務残高総額を減らすため定期的な通常の負債管理取引を行ってきた。メキシコは、公開市場における債務残高の買戻しも時折行っている。

歳入予算に占める債務の割合

	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万ペソ)				
(A)連邦政府正味債務	4,808,112.7	5,462,593.2	6,230,564.4	7,193,008.9	7,507,461.6
国内（正味）	3,893,929.4	4,324,120.6	4,814,120.1	5,396,301.4	5,714,288.0
国外（正味）	914,183.3	1,138,472.6	1,416,444.3	1,796,707.5	1,793,173.6
(B)公的部門年次歳入合計	3,800,415.6	3,983,056.1	4,266,989.5	4,845,530.3	4,947,608.4
(A)/(B)（％）	126.52%	137.15%	146.02%	148.45%	151.74%

出典：財務省

格付動向

2013年3月12日、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」という。）はメキシコの長期ソブリン信用格付にかかるアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。同社はまた、メキシコの外貨建発行体デフォルト格付（IDR）の「BBB」および自国通貨建IDRの「A-」も確認した。

2013年5月8日、フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」という。）は、メキシコの外貨建IDRを「BBB」から「BBB+」に、またメキシコ・ペソ建IDRを「BBB+」から「A-」に格上げした。格付のアウトルックは「安定的」である。

2013年7月30日、JCR（日本格付研究所）は、メキシコ政府が日本市場において発行した円貨債券の格付を「A-」とした。

2013年12月19日、S&Pは、メキシコの長期外貨建債を「BBB」から「BBB+」に格上げした。

2014年2月5日、メキシコは、ムーディーズの格付において「Baa1」から「A3」に格上げされ、ラテンアメリカにおいて2番目のA格付取得国となった。

2016年3月31日、ムーディーズはメキシコのソブリン格付の「A3」を確認したが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年8月23日、S&Pは、メキシコのソブリン格付の「BBB+」を確認したが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

2016年12月9日、フィッチは、メキシコのソブリン格付の「BBB+」を確認したが、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。同社は、この格付はメキシコの多角的な経済基盤ならびにマクロ経済上の安定および不均衡の抑制を定着させた秩序ある経済政策の実績によるものであると述べた。

2018年3月2日、S&Pは、外貨建債の格付「BBB+/A-2」および自国通貨建債の格付「A-/A-2」を確認し、アウトルックを「安定的」に据え置いた。

2018年3月16日、フィッチは、メキシコの長期ソブリン格付「BBB+」および短期格付「F2」を確認し、アウトルックを「安定的」に据え置いた。

2018年4月11日、ムーディーズは、メキシコのソブリン格付「A3」を確認したが、長期ソブリン格付のアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更した。

公的部門対外債務合計の償還スケジュール⁽¹⁾

	2017年 12月31日 現在残高 (2)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	それ以降	合計
(単位：百万米ドル)																	
A. 民間の債権者 ⁽³⁾	156,984	6,106	8,545	12,027	10,733	11,988	12,193	6,859	7,948	10,502	11,617	1,647	1,356	285	3,297	51,880	156,984
資本市場 （債券）	147,034	2,606	8,286	7,989	10,591	11,840	11,465	6,739	7,837	10,384	11,490	1,512	1,212	131	3,210	51,743	147,034
商業銀行	9,950	3,499	259	4,038	143	148	729	120	112	119	127	135	144	154	87	137	9,950
直接	4,979	3,392	180	654	54	54	630	15	-	-	-	-	-	-	-	-	4,979
シンジケート	4,971	107	79	3,384	88	94	99	105	112	119	127	135	144	154	87	137	4,971
B. 多国間債権者	29,964	1,497	876	841	2,808	1,127	2,357	2,074	4,349	2,315	2,886	3,511	1,764	1,599	366	1,595	29,964
IADB	14,933	623	622	609	873	687	1,277	1,292	2,384	704	556	1,751	954	1,150	323	1,128	14,933
世界銀行	15,031	874	254	233	1,935	440	1,081	782	1,965	1,610	2,330	1,759	810	449	44	467	15,031
C. 対外貿易	6,773	1,469	1,040	755	836	706	293	374	238	108	457	84	71	58	43	243	6,773
輸出入銀行	3,882	676	410	278	503	459	139	228	127	108	457	84	71	58	43	243	3,882
商業銀行 ⁽⁴⁾	2,686	727	591	442	299	223	149	146	111	0	0	0	0	0	0	0	2,686
サプライヤー	205	67	39	35	35	24	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	205
D. その他 ⁽⁵⁾	260	260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260
公的部門合計	193,981	9,331	10,461	13,623	14,378	13,821	14,843	9,308	12,535	12,925	14,959	5,241	3,191	1,942	3,706	53,718	193,981

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) メキシコの対外債務は、本表においては「総額」ベースで表示され、券面残高または額面総額による公的部門の対外債務を含んでいる。一定の情報提供および統計上の目的から、メキシコは時に公的部門対外債務を、海外において保有する一定の金融資産を控除した総債務として算出する「純額」ベースまたは「経済的」ベースで報告することがある。かかる金融資産には、再編された債務および公的部門の事業体が保有しているが未消却のメキシコの公的部門対外債務の元本および利息担保の価額が含まれる。本表における対外公債には、(a) IMFに対するメキシコ中央銀行の買戻し債務（2017年12月31日現在残高なし。）、(b) 2017年12月31日より後の公的部門による対外借入、または(c) メキシコの民間部門の銀行に対するコモディティ・クレジット・コーポレーションからの貸付は含まれない。メキシコは本表を半年ごと（6月および12月）にのみ更新しているため、「(6) 公債」に含まれるデータが本表に反映されていないことがある。

- (2) 暫定値。
- (3) 対外貿易および再編された債務を除く。
- (4) 対外貿易与信枠、リボルビング・クレジットおよびその他の短期与信を含む。
- (5) 特定の長期インフラ整備プロジェクト（PIDIREGAS）関連の直接債務の増減を示す。

出典： 財務省

債務不履行の有無

1910年の革命より前に負担した債務について1946年にリスケジュールが行われた後、メキシコはその対外債務のいずれについても元金または利金の支払に不履行はなかった。

IMFクレジット・ライン

中南米における1980年代の債務危機以降、IMFはメキシコ経済を守るためにメキシコと連携してきた。2009年、メキシコは他国に先駆けてIMFの予防的クレジット・ライン・プログラムである、フレキシブル・クレジット・ライン（以下「FCL」という。）を利用した。FCLにより、強力な政策的枠組みと経済の実績をもつ国々は潜在的なあるいは現実の国際収支圧力に直面した時にIMFからの支援および借入を求めることが認められている。メキシコは、2009年以降IMFとの間でFCLの取決めに結んでいる。

2016年5月27日、IMFは、約67十億米ドルのメキシコのそれまでの取決めを取消し、これに代わるものとして、FCLに基づく約86十億米ドルの2年間の取決めに承認した。

2017年5月22日、IMF理事会は、86十億米ドル相当のメキシコのFCL財源の利用資格を再確認した。

2017年11月30日、IMF理事会は、約86十億米ドルのメキシコのそれまでの取決めを取消し、これに代わるものとして、FCLに基づく約88十億米ドルの2年間の取決めに承認した。要請された取決めににより、メキシコは中間レビューが完了することを条件に、取決めの全期間を通じて割当額の700%を利用することができる。ただし、メキシコ当局は、メキシコがFCLを恒久的に利用する意図がないこと、ならびに中間レビューにおいて割当額の600%に減額するよう要請する意向であることを確認した。ただし、(1)メキシコに影響を及ぼす外部のリスクの低下（メキシコの交易関係が突然変化するリスクの消滅を含む。）、(2)米国の金融政策の正常化プロセスが円滑に継続すること、ならびに(3)外的な新興リスクがないことが条件となる。

最近の対外有価証券発行

メキシコは、債務証券の追加募集を随時行っており、またその債務残高の構成を管理するために公開買付け、公開市場における買入れおよび期限前償還を含む様々な取引に随時関与している。

2017年3月28日、メキシコは、2027年満期4.150%グローバル・ノート3.2十億米ドルを発行した。メキシコは、かかる募集による手取金の一部を2019年満期5.950%グローバル・ノートの未償還残高の償還に充当した。

2017年10月10日、メキシコは、2048年満期4.600%グローバル・ノート1.88十億米ドルを発行した。メキシコは、かかる募集による手取金の一部を2020年満期5.125%グローバル・ノートの未償還残高の償還に充当した。

2018年1月3日、メキシコは、2本のトランシェで3.2十億米ドルの発行を行った。この取引は、2048年満期米ドル建債券のリオープンおよび新規の10年満期ベンチマーク債からなっていた。この取引と併せて、負債管理が実施された。負債管理は、新規のベンチマーク銘柄については2019年から2026年の満期の債券、または2048年満期債券にかかるスイッチ・テンダーからなっていた。

2018年1月9日、メキシコは、2028年満期1.750%の10年債1.5十億ユーロを発行した。

政府公債に関する表および補足情報

A. 政府の直接債務

表 2017年12月31日現在の短期対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
政府短期証券	各種	各種	701.6	なし
その他	各種	各種	205.9	なし
短期対内債務合計			495.7	

表 2017年12月31日現在の長期対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
固定利付債券	固定	各種	2,747.9	なし
開発債券(D債券)	各種	各種	471.3	なし
UDI建開発債券(UDI債)	各種	各種	1,397.7	なし
UDI債の元本分離債	各種	各種	7.6	なし
退職貯蓄制度基金(SAR)	各種	各種	127.4	なし
その他 ⁽¹⁾	各種	各種	466.7	なし
長期対内債務合計			5,218.6	

(1) ISSSTE法に基づく社会保障関連の負債145.1十億ペソを含む。「(2) 経済 - 社会保障制度」を参照のこと。

表 2017年12月31日現在の正味対内債務
(ペソ払い)

銘柄	利率	満期日	未償還元本額	償却または 減債基金条項
(単位：十億ペソ)				
短期対内債務合計			495.7	
長期対内債務合計			5,218.6	
正味対内債務合計			5,714.3	

表 2017年12月31日現在の長期対外債務
2017年12月31日現在の発行済債券

銘柄	利率 (%)	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千通貨単位)							
2026年満期11.50% グローバル・ボンド	11.5	1996年 5 月	2026年 5 月	米ドル	1,750,000	320,945	
2017年満期ノート	11.0	1997年 5 月	2017年 5 月	イタリア ・リラ/ ユーロ	500,000,000	0	
2019年満期ノート	8.125	2001年 3 月	2019年12 月	米ドル	3,300,000	1,343,671	
2031年満期ノート	8.3	2001年 8 月	2031年 8 月	米ドル	1,500,000	534,482	
2031年満期ノート	8.3	2001年12 月	2031年 8 月	米ドル	1,000,000	356,321	
2022年満期ノート	8.0	2002年 9 月	2022年 9 月	米ドル	1,750,000	611,193	
2031年満期ノート	8.3	2002年12 月	2031年 8 月	米ドル	750,000	267,241	
2033年満期ノート	7.5	2003年 4 月	2033年 4 月	米ドル	1,000,000	257,575	
2024年満期ノート	6.75	2004年 1 月	2024年 2 月	英ポンド	500,000	476,526	
2033年満期ノート	7.5	2004年 4 月	2033年 4 月	米ドル	2,056,822	529,786	
2034年満期ノート	6.75	2004年 9 月	2034年 9 月	米ドル	1,500,000	635,187	
2020年満期ノート	5.5	2004年11 月	2020年 2 月	ユーロ	750,000	398,988	
2017年満期ノート	5.625	2006年 3 月	2017年 1 月	米ドル	3,000,000	0	
2034年満期ノート	6.75	2007年 1 月	2034年 9 月	米ドル	2,266,566	959,796	
2034年満期ノート	6.75	2007年 9 月	2034年 9 月	米ドル	500,000	211,729	
2017年満期ノート	5.625	2007年 9 月	2017年 1 月	米ドル	500,000	0	
2040年満期ノート	6.055	2008年 1 月	2040年 1 月	米ドル	1,500,000	1,170,832	
2019年満期ノート	5.95	2008年12 月	2019年 3 月	米ドル	2,000,000	0	

2019年満期ノート	5.95	2009年9月	2019年3月	米ドル	1,000,000	0
2040年満期ノート	6.055	2009年9月	2040年1月	米ドル	750,000	585,416
2019年満期ノート	2.22	2009年12月	2019年12月	日本円	150,000,000	150,000,000
2020年満期ノート	5.125	2010年1月	2020年1月	米ドル	1,000,000	0
2020年満期ノート	5.125	2010年3月	2020年1月	米ドル	1,000,000	0
2040年満期ノート	6.055	2010年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	780,555
2017年満期ノート	4.25	2010年7月	2017年7月	ユーロ	850,000	0
2110年満期ノート	5.75	2010年10月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000
2020年満期ノート	1.51	2010年10月	2020年10月	日本円	150,000,000	150,000,000
2020年満期ノート	5.125	2011年2月	2020年1月	米ドル	1,000,000	0
2040年満期ノート	6.055	2011年4月	2040年1月	米ドル	1,000,000	780,555
2110年満期ノート	5.75	2011年8月	2110年10月	米ドル	1,000,000	1,000,000
2022年満期ノート	3.625	2012年1月	2022年3月	米ドル	2,000,000	1,931,505
2044年満期ノート	4.75	2012年3月	2044年3月	米ドル	2,000,000	1,942,196
2017年満期ノート	1.56	2012年6月	2017年6月	日本円	30,000,000	30,000,000
2110年満期ノート	5.75	2012年8月	2110年10月	米ドル	677,994	677,994
2022年満期ノート	3.625	2012年8月	2022年3月	米ドル	559,254	540,100
2044年満期ノート	4.75	2012年8月	2044年3月	米ドル	963,324	935,482
2044年満期ノート	4.75	2013年1月	2044年3月	米ドル	1,500,000	1,456,647
2023年満期ノート	2.75	2013年4月	2023年4月	ユーロ	1,600,000	1,600,000
2018年満期ノート	1.39	2013年8月	2018年8月	日本円	15,000,000	15,000,000
2019年満期ノート	1.54	2013年8月	2019年8月	日本円	17,000,000	17,000,000

(6)

2023年満期ノート	4.0	2013年10月	2023年10月	米ドル	3,900,000	3,449,928
2021年満期ノート	3.5	2014年1月	2021年1月	米ドル	1,000,000	1,000,000
2045年満期ノート	5.55	2014年1月	2045年1月	米ドル	3,000,000	2,985,000
2114年満期ノート	5.625	2014年3月	2114年3月	英ポンド	1,000,000	1,000,000
2021年満期ノート	2.375	2014年4月	2021年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2029年満期ノート	3.625	2014年4月	2029年4月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2019年満期ノート	0.8	2014年7月	2019年7月	日本円	33,800,000	33,800,000
2024年満期ノート	1.44	2014年7月	2024年7月	日本円	13,900,000	13,900,000
2034年満期ノート	2.57	2014年7月	2034年7月	日本円	12,300,000	12,300,000
2025年満期ノート	3.60	2014年11月	2025年1月	米ドル	3,000,000	2,472,863
2046年満期ノート	4.60	2015年1月	2046年1月	米ドル	3,000,000	2,960,001
2024年満期ノート	1.625	2015年3月	2024年3月	ユーロ	1,250,000	1,250,000
2045年満期ノート	3.00	2015年3月	2045年3月	ユーロ	1,250,000	1,250,000
2115年満期ノート	4.00	2015年4月	2115年3月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2026年満期ノート	4.125	2016年1月	2026年1月	米ドル	2,250,000	2,090,033
2022年満期ノート	1.875	2016年2月	2022年2月	ユーロ	1,500,000	1,500,000
2031年満期ノート	3.375	2016年2月	2031年2月	ユーロ	1,000,000	1,000,000
2019年満期ノート	0.400	2016年6月	2019年6月	日本円	45,900,000	45,900,000
2021年満期ノート	0.700	2016年6月	2021年6月	日本円	50,900,000	50,900,000
2026年満期ノート	1.090	2016年6月	2026年6月	日本円	16,300,000	16,300,000
2036年満期ノート	2.400	2016年6月	2036年6月	日本円	21,900,000	21,900,000
2026年満期ノート	4.125	2016年8月	2026年1月	米ドル	760,000	705,967

2047年満期ノート	4.350	2016年 8 月	2047年 1 月	米ドル	2,000,000	2,000,000
2025年満期ノート	1.375	2016年11 月	2025年 1 月	ユーロ	1,200,000	1,200,000
2027年満期ノート	4.150	2017年 3 月	2027年 3 月	米ドル	3,150,415	3,150,415
2048年満期ノート	4.600	2017年10 月	2048年 2 月	米ドル	1,880,000	1,880,000

2017年12月31日現在の多国間機関からの借入

銘柄	利率（％）	発行 年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	未償還 元本額 ⁽²⁾	摘要
(単位： 千米ドル)						
世界銀行およびIADBからの借入	0.25%から 5.425%の範囲の 固定および一部変動	各種	各種	C\$, SDR, USD, ユーロ	25,798,437	(3)(4)

2017年12月31日現在の二国間機関からの借入

銘柄	利率 (％)	発行年月	満期	通貨 ⁽¹⁾	当初元本額	未償還 元本額	摘要
(単位：千米ドル)							
各種	各種	1995年12月	各種	米ドル、ユーロ	2,918,942	2,149,954	
長期対外債務合計						91,005,329	(5)

- (1) 通貨の定義は以下のとおりである： C\$（カナダ・ドル）、イタリア・リラ（イタリア・リラ）、英ポンド（英ポンド）、SDR（特別引出権）、USD（米ドル）、円（日本円）およびユーロ（ユーロ）。
- (2) 取引の再開および負債管理取引を含む。
- (3) ローンまたは有価証券を満期までに消却するために算出される、半年、四半期または月々の償却。
- (4) これらの借入のうち29,661,000米ドルについては、連邦政府の財務代理機関としての資格において行為する Banobras（0米ドル）、Bancomext（0米ドル）、NAFIN（3,293,000米ドル）および連邦住宅公社（*Sociedad Hipotecaria Federal*）（26,368,000米ドル）が直接の債務者となっており、連邦政府は、残り（25,768,776,000米ドル）について直接の債務者となっている。これらの借入のうち連邦政府が直接の債務者となっていない部分の未償還残高は、本表の合計には含まれておらず、表に含まれている。

- (5) この合計は米ドルで表示されており、いくつかの項目が他の通貨で表示されているため、全項目の合計とは異なる。
- (6) これらの発行に関連して、メキシコは300億円を299,538,225米ドルに交換する通貨スワップを行った。

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

表 2017年12月31日現在の予算管理対象機関の対外債務
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の金額の 米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
CFE	5,771.1	-
ペメックス	86,008.9	-
予算管理対象機関の対外債務合計	91,780.0	-

表 2017年12月31日現在のその他の公的部門対外債務⁽¹⁾
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の米ドル相当額	当初満期が1年未満の 金額の米ドル相当額
(単位：百万米ドル)		
金融部門	11,195.9	3,252.5
NAFIN	3,652.4	2,092.5
Banobras	1,505.2	-
Bancomext	3,438.6	1,160.0
SHF	1,681.5	-
農村金融 (Financiera Nacional)	858.7	-
Bansefi	59.5	-

- (1) この表には、国立の開発銀行および一部の商業銀行の債務で、メキシコが保証しているもの、ならびに公債管理局 (Dirección de Deuda Pública) に登録されているその他の公的部門債務が含まれるが、その財政が政府の予算に含まれない事業体の債務は含んでいない。また、民間部門の債務で政府またはその他公的部門の事業体が保証するものは、政府がかかる保証に基づく支払の請求を受けるまでは公的部門対外債務とはみなさない。

(7)【その他】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし。